

# 退職公務員生活状況調査報告書

平成20年10月

人事院職員福祉局  
生涯設計課

## 目 次

	頁
調査の目的、方法等	1
1 調査の目的	1
2 調査対象人員	1
3 調査事項	1
4 調査の方法	1
5 調査の実施	1
6 集 計	1
調査結果	2
はじめに	2
回答者の基本属性	2
1 現在の就労状況等	4
(1) 退職時の就労希望状況	4
(2) 就労状況	6
(3) 現在の就労先	7
(4) 働きたいと思った理由	8
(5) 仕事に就いていない理由	9
(6) 働きたいと思った年齢	10
2 再任用	12
(1) 退職前の再任用希望調査の実施状況	13
(2) 再任用の希望の有無、希望勤務形態	13
(3) 再任用職員として働きたいと思った理由	15
(4) 再任用を希望した結果採用されたかどうか、再任用の勤務形態及び短時間勤務者の週勤務日数・勤務時間	16
(5) 再任用の給与制度の適用区分、適用俸給表	19
(6) 再任用されるに際して重視した事項、再任用後の満足度	20
(7) 再任用後の仕事内容、再任用後のポスト等	21
(8) 再任用されなかった理由	22
(9) 再任用を希望したが、その後辞退した理由、再任用を希望しなかった理由	23

3	民間企業等への再就職	25
(1)	現在の職種	26
(2)	勤務形態、短時間勤務の1週間当たりの平均勤務日数及び平均勤務時間	27
(3)	仕事を探した方法	28
4	家計等の状況	29
(1)	住居の種類、家賃・ローンの額	30
(2)	家族構成及び扶養家族	31
(3)	家計の収支状況	32
(4)	家計の状況及び赤字補填の方法	36
(5)	夫婦二人世帯の生活費	39
5	共済年金及び退職手当	40
(1)	退職共済年金	40
(2)	退職手当についての満足度	41
(3)	退職手当の使用用途	42
6	その他	43
(1)	今後の生活についての不安	44
(2)	退職する前にもっと知っておけば良かったと思う知識等	45
(3)	退職準備等のための定年前の休業、勤務時間の一部免除制度の利 用の有無	46
(4)	公務に適切な今後の高齢者雇用制度	47
(5)	再任用について寄せられた意見	48
	おわりに	49

## 集計表

(回答者の基本属性)		頁
第1表	性別	53
第2表	住居の所在地	53
第3表	勤続年数	55
第4表	給与制度の適用区分	56
第5表	給与法適用職員の適用俸給表	56
第6表	給与法適用職員の行政(一)に相当する退職時の職務の級	57
(現在の就労状況等)		
第7表	退職時の就労希望状況	59
第8表	現在の就労状況	59
第9表	現在の就労先	60
第10表	働きたいと思った理由(複数回答)	61
第11表	仕事に就いていない理由(複数回答)	61
第12表	働きたいと思った年齢	62
(再任用)		
第13表	退職前の再任用希望調査の有無	64
第14表	再任用希望調査での希望の有無	64
第15表	再任用の希望勤務形態	64
第16表	再任用職員として働きたいと思った理由(複数回答)	65
第17表	再任用を希望した結果採用されたかどうか	65
第18表	再任用の勤務形態	66
第19表	短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間	66
第20表	再任用の給与制度の適用区分	67
第21表	給与法適用職員の再任用の適用俸給表	67
第22表	再任用に際し重視した事項(複数回答)	67
第23表	再任用についての満足度(勤務地、勤務官署、仕事内容等)	68
第24表	再任用後の仕事内容	69
第25表	再任用後のポスト	69
第26表	再任用後の仕事内容・職務は知識、経験を活用できるか	70
第27表	再任用されなかった理由	70
第28表	当初、再任用を希望したが、途中で辞退した理由(複数回答)	71
第29表	再任用を希望しなかった理由(複数回答)	72

( 民間企業等への再就職 )

第30表	現在の職種	73
第31表	現在の勤務形態	73
第32表	短時間勤務の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間	74
第33表	現在の仕事を探した方法	75

( 家計等の状況 )

第34表	住居の種類	76
第35表	家賃又はローン返済額の月額	76
第36表	家族構成	77
第37表	家族の人数	77
第38表	扶養している家族の人数	78
第39表	就労状況別平均収入額	78
第40表	就労状況別収入月額の金額階層分布	80
第41表	就労状況別収入月額の収入項目(単純平均)	81
第42表	就労状況別平均支出月額	82
第43表	就労状況別支出月額の金額階層分布	82
第44表	就労状況別家族構成別平均支出月額	84
第45表	就労状況別世帯の家計の状況	85
第46表	就労状況別家族構成別世帯の家計の状況	87
第47表	家計の状況別赤字補填の方法(複数回答)	90
第48表	就労状況別夫婦二人世帯の1ヶ月当たりの生活費	92

( 共済年金及び退職手当 )

第49表	退職共済年金額(月額)	94
第50表	退職手当及び退職共済年金についての満足度	94
第51表	就労状況別退職手当の使用予定(複数回答)	95

( その他 )

第52表	就労状況別今後の生活についての不安(複数回答)	97
第53表	退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと(複数回答)	99
第54表	退職準備等のための定年前の休業制度の利用の有無、利用内容	99
第55表	公務に適切な今後の高齢者雇用制度	100
第56表	再任用制度等についての意見	100

( 参 考 )

調査票	105
-----	-----

## 調査の目的、方法等

### 1 調査の目的

国家公務員の定年退職後における再任用及び民間企業への就労の状況並びに家計の状況を把握することにより、今後の高齢者雇用、退職管理、再任用給与、年金制度等のあり方を検討する際の基礎資料を得る。

### 2 調査対象人員

平成18年度における一般職国家公務員の60歳定年退職者3,408人を対象とした。

### 3 調査事項

- (1) 基礎的事項…性別、現住所の居住地（都道府県、政令指定都市、人口規模）
- (2) 退職時の状況に関する事項…退職時の適用俸給表、職務の級、年収、勤続年数
- (3) 就労の状況に関する事項…就労の有無、就労先、就労・非就労の理由、働きたいと思った年齢
- (4) 再任用の状況に関する事項…希望調査の実施状況、希望の有無、希望勤務形態、希望・非希望・途中辞退の理由、希望した結果の採用の有無、再任用の勤務形態、再任用されるに際して重視した事項、再任用後の仕事内容、ポスト、再任用後の処遇についての満足度、再任用されなかった理由、再任用を希望しなかった理由、再任用についての意見
- (5) 民間企業への再就職の状況に関する事項…現在の職務、勤務形態、1週間の勤務日数・勤務時間、求職方法
- (6) 家計等の状況に関する事項…住居の種類・家賃等の額、家族構成・家族の人数、世帯の収入額、世帯の支出額、家計の状況・赤字補填の方法、夫婦二人世帯の必要生活費
- (7) 年金・退職手当に関する事項…共済年金額、共済年金に対する満足度、退職手当の用途
- (8) その他の事項…今後の生活についての不安の内容、退職前に知っておけば良かったと思う知識等、定年前休業あるいは勤務時間の一部の免除制度の利用の有無

### 4 調査の方法

各府省から定年退職者の名簿の提供を受け、調査対象者に調査票を郵送する方法により行った。

### 5 調査の実施

調査は、平成19年10月1日現在の内容（給与・年金、家計支出等については平成19年9月分）で行った。

発送及び回収は平成19年10月から11月にかけて行い、有効回答率は82.2%（有効回答者数2,803人）であった。

### 6 集計

人事院職員福祉局生涯設計課において行った。

## 調査結果

### はじめに

本調査は、平成13年度からの満額年金の支給開始年齢の段階的引上げ、新再任用制度の本格実施を踏まえて平成14年度に実施した調査（平成13年度の定年退職者8,495人を対象に実施、有効回答率68.5%）及び平成16年度に実施した調査（平成15年度の60歳定年退職者5,427人を対象に実施、有効回答率61.8%）に続くものであるが、今回は平成18年度の60歳定年退職者から満額年金の支給開始年齢が63歳になることから、再任用制度についての調査項目をより充実させて実施したものであり、調査項目は前回調査とは必ずしも同一ではない。また、前回調査から今回調査までの間には、特定独立行政法人について見直しが行われ、平成18年4月に多くの特定独立行政法人が非特定独立行政法人となり、平成19年10月現在8法人（平成16年度112法人）となったこと及び同月には日本郵政公社が民営化されたことにより今回の調査には含まれていないので、前回調査との比較については留意する必要がある。なお、前回調査との比較において集計上日本郵政公社を除けるものは除いてある。

今回調査の回答者に関する基本属性については次のとおりであるが、無記名での通信調査としたため、一部項目について精査できなかったことから前回調査と同様な集計ができなかったものがある。

なお、集計表については53頁から、また、調査票については105頁からそれぞれ掲載しているので参照していただきたい。

#### 回答者の基本属性

##### (1) 性別

男性が83.7%、女性が15.3%となっている（第1表）。

（前回調査60歳定年退職者 男性 82.8%、女性 17.2%）

##### (2) 住居の所在地

北海道が285人で10.2%、東京都が219人、7.8%、埼玉県が149人、5.3%、千葉県が138人、4.9%等となっている（第2表）。

（前回調査では北海道が378人で11.3%、東京都が286人、7.8%、千葉県が180人、5.4%等）

##### (3) 市区町村の人口規模別居住状況

市区町村の人口規模別居住状況は、政令指定都市を除く15万人以上の市町村が860人で30.7%、政令指定都市が665人、23.7%、5万人以上15万人未満の市町村が649人、23.2%、5万人未満の市町村が496人、17.7%となっている。

また、政令指定都市では東京23区（特別区）が131人で4.7%、札幌市が117人、4.2%等となっている（第2表）。

(4) 勤続年数

退職時の平均勤続年数は、男性が39.4年、女性が33.4年、男女計で38.4年となっている（第3表）

（前回調査の60歳定年退職者は男性で39.4年、女性で35.0年、男女計で38.3年）

(5) 給与制度の適用区分

退職時の給与制度の適用区分別割合は、給与法適用職員が2,204人で78.6%を占めており、特定独立行政法人職員が278人、9.9%、給与特例法適用職員（林野庁）が105人、3.7%となっている（第4表）。

(6) 適用俸給表（給与法適用職員）

給与法適用職員の適用俸給表別割合は、行政職俸給表（一）が1,113人で50.5%、公安職俸給表（二）が315人で14.3%、税務職俸給表が285人で12.9%、公安職俸給表（一）が179人で8.1%、行政職俸給表（二）が133人で、6.0%等となっている（第5表）。

（前回調査行政職俸給表（一）1,230人、52.8%、行政職俸給表（二）260人、11.2%、公安職俸給表（二）223人、9.6%、公安職俸給表（一）212人、9.1%等）

(7) 退職時の職務の級

給与法適用職員の退職時における行政職俸給表(一)の職務の級（行政職俸給表（一）以外については、旅費法の運用通知に基づいて行政職俸給表（一）の各級に分類）は、本府省課長補佐等の6級相当が695人で31.5%及び5級相当が425人で19.3%、同係長等の4級相当が245人で11.1%、同室長等の7級相当が201人で9.1%、同係長等の3級相当が195人で8.8%となっている（第6表）。



## 1 現在の就労状況等

- ・ 退職後に就労を希望した者の割合は約72%で、最も働きたいと思った就労先は「国の機関（再任用職員）」が最も多く約43%となっている。
- ・ 調査時点において仕事に就いている者の割合は約63%であり、男女別では男性が約65%、女性が48%となっている。
- ・ 調査時点において仕事に就いている者の就労先は、「国」が約45%を占めており、そのうち約75%が再任用となっている。「民間企業」に再就職している者は約18%である。
- ・ 仕事に就いている理由は、「生活費が必要」が男女とも最も多く、男性では約75%、女性では約64%となっている。
- ・ 仕事に就いていない理由は、男女とも「他にやりたいことがある」（男性約29%、女性約32%）が最も多いが、女性では「働かなくても生活していける」（約23%）と「家族の健康状態など家庭の事情」（約22%）が拮抗している。
- ・ 働きたい年齢は、65歳とする者が半数弱と圧倒的に多く、65歳以上まで働きたいとする者は約7割となっている。これを男女別に見ると、男性の方が女性よりもより高齢まで働きたいと考えているという結果になっている。  
また、就労状況別では、就労者の方がより高い年齢まで働きたいと考えている。

### (1) 退職時の就労希望状況（前回調査未実施）

退職後に就労を希望した者は約72%で、これを男女別にみると男性約75%、女性約60%となっており、男性の方が女性より多い。一方、就労を希望していない者は約26%で、これを男女別にみると男性の約24%に対して女性は約37%となっており、女性の方が多くなっている（図1、第7表）

また、最も働きたいと思った就労先については「国の機関（再任用職員）」が最も多く約43%、「問わなかった」が約30%、「民間企業等」が約16%、「国の機関（再任用職員以外）」が約8%となっている。これを男女別にみると「国の機関（再任用職員）」は男性が約41%であるのに対して女性は約53%と多くなっており、その他は男性の方が多くなっている、（図2、第7表）。

図1 退職時の就労希望状況

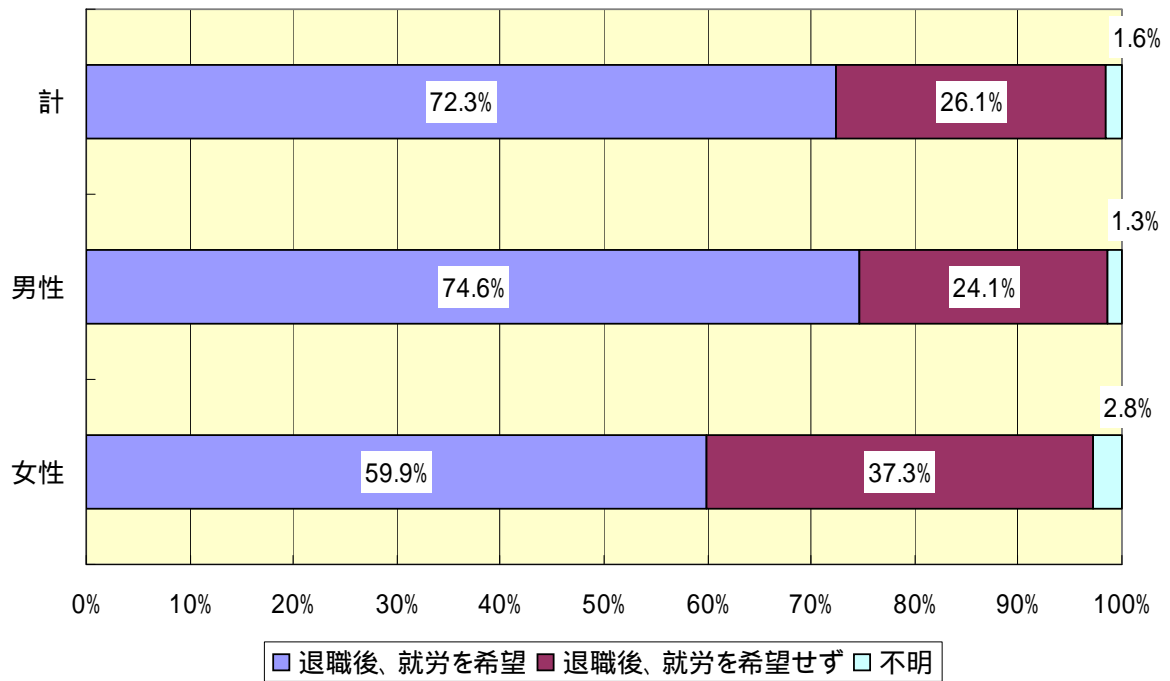
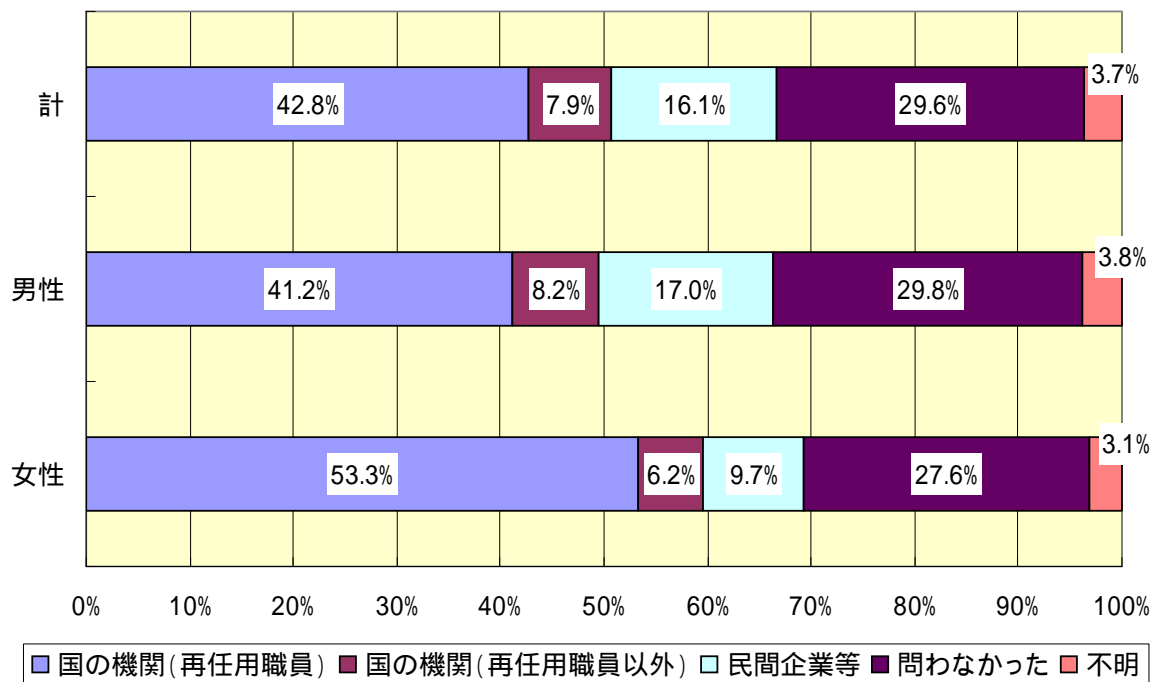


図2 もっとも働きたいと思った就労先

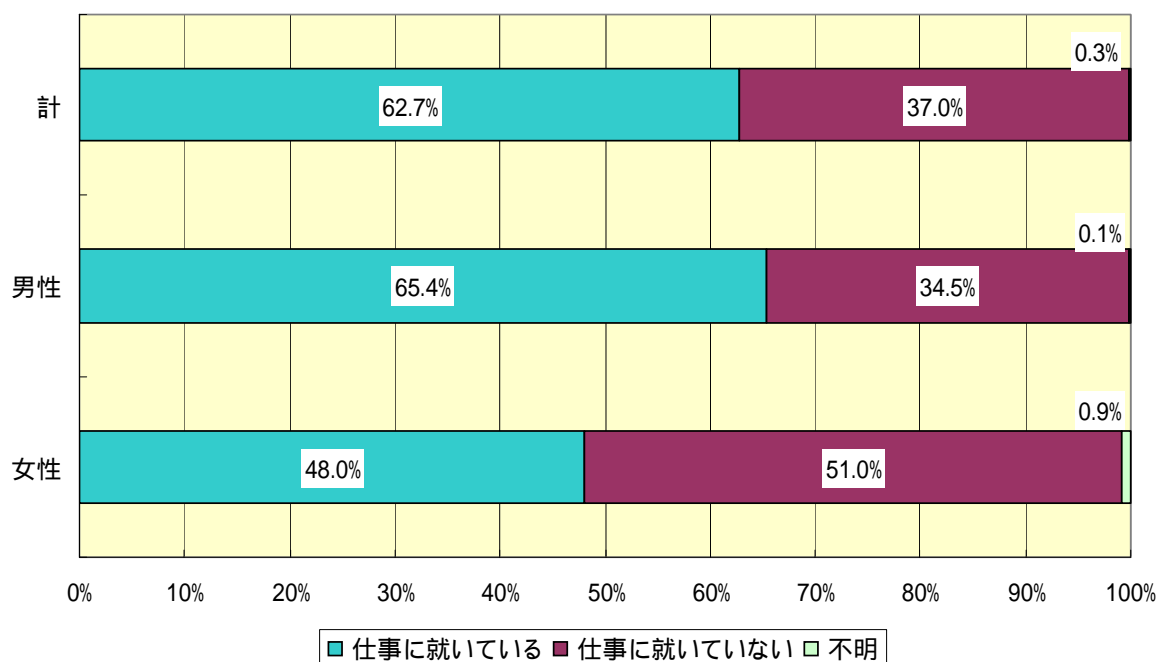


(2) 就労状況

調査時点において「仕事に就いている」者の割合は男女計で約63%であり、男女別では男性が65.4%、女性が48.0%で、男性の就労率は女性に比べて17ポイント強高くなっている（図3、第8表）。

これを前回調査と比較すると、男性で5ポイント、女性で約10ポイント前回より高くなっている（前回男性60.4%、女性37.9%）。

図3 現在の就労状況



注) 仕事に就いている者の割合

厚生労働省「平成16年高年齢者就業実態調査（注）」（平成17年6月発表）によれば、高年齢者の就業率（収入になる仕事をした者の割合）は次のとおりである。

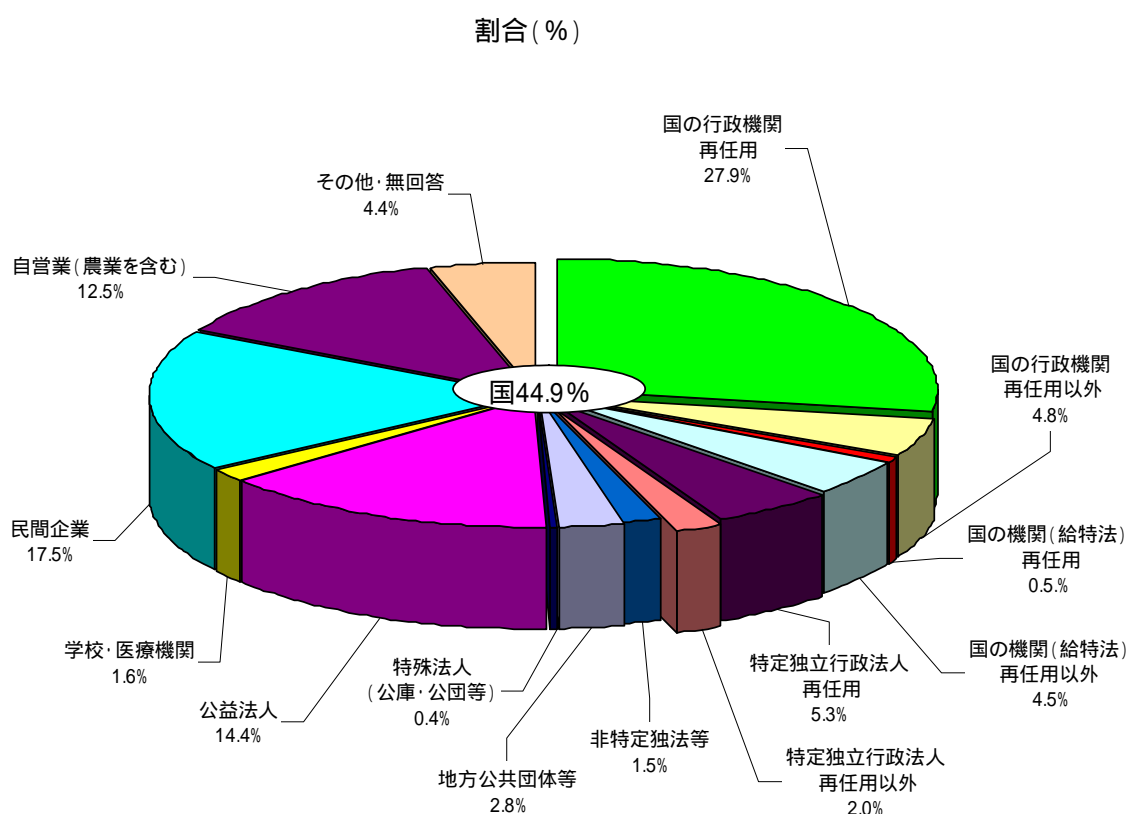
60～64歳      男性    68.8%    女性    42.3%

注) 全国の55歳以上69歳以下の高年齢者約26,000人を対象に平成16年10月に調査を実施、有効回答率70.8%

### (3) 現在の就労先

調査時点において仕事に就いている者の就労先は、「国」が約45%を占めており、そのうちの約75%が再任用、残りが再任用以外となっている。また、「民間企業」に再就職している者の割合は約18%（前回調査約16%）と前回調査に比べて2ポイント増加し、「公益法人」は約14%（同約14%）と前回調査とほぼ同じとなっているが、「自営業（農業を含む）」は約13%（同約7%）と前回調査と比べて6ポイント増加している。（図4、第9表）。

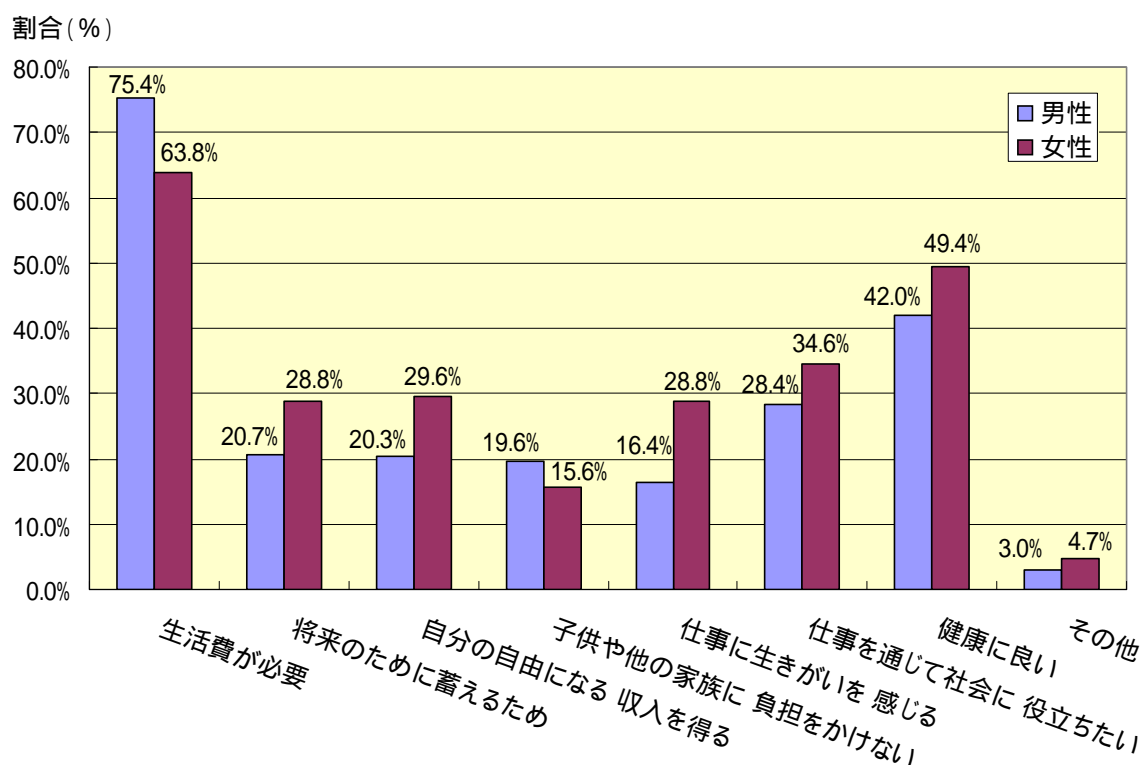
図4 現在の就労先



(4) 働きたいと思った理由

「生活費が必要」が男女とも最も多く、男性が約75%（前回調査約82%）、女性が約64%（同約73%）となっている。次いで「健康に良い」が男性42.0%（同約38%）、女性約49%（同約34%）となっている。以下、「仕事を通じて社会に役立ちたい」が男性28.4%（同24.0%）、女性34.6%（同29.8%）、「仕事に生きがいを感じる」が男性16.4%（同18.4%）、女性28.8%（同29.3%）、「将来のために蓄えるため」が男性20.7%（同17.5%）、女性28.8%（同29.3%）、「自分の自由になる収入を得る」が男性20.3%（同15.6%）、女性29.6%（同21.6%）、「子供や他の家族に負担をかけない」が男性19.6%（同17.5%）、女性15.6%（同14.4%）となっている（図5、第10表）。

図5 働きたいと思った理由（複数回答）



注) 厚生労働省「平成16年高年齢者就業実態調査」によれば、次のとおり。

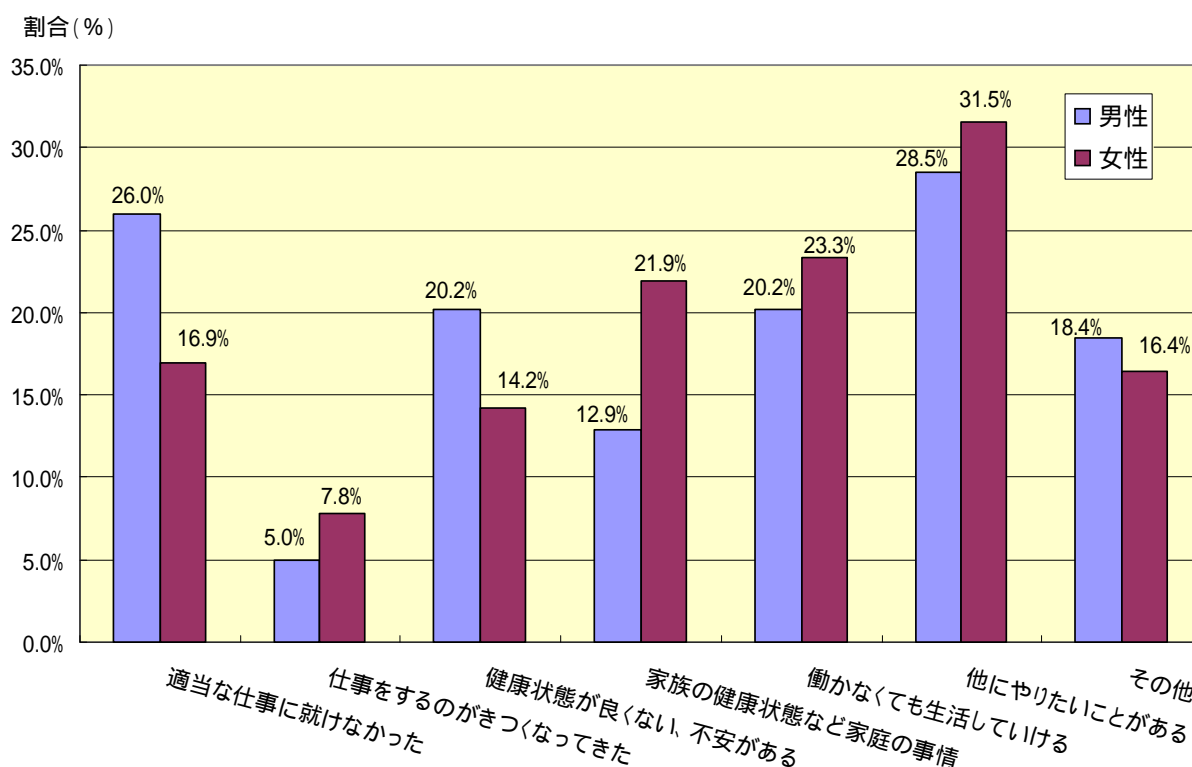
就業理由中の「自分と家族の生活を維持するため」の割合				
60～64歳	男性	67.4%	女性	56.9%

(5) 仕事に就いていない理由

仕事に就いていない理由では、「他にやりたいことがある」が男性約29%（前回調査約23%）、女性約32%（同約29%）で最も多い。以下、男性では「適当な仕事に就けなかった」が26.0%（同約49%）、「健康状態が良くない、不安がある」が約20%（同約18%）、「働かなくても生活していける」が約20%（同約14%）となっているが、女性では「働かなくても生活していける」が約23%（同約22%）、「家族の健康状態など家庭の事情」が約22%（同17.0%）、「適当な仕事に就けなかった」が約17%（同約31%）となっているところに特徴がある。

また、「適当な仕事に就けなかった」と「仕事をするのがきつくなってきた」が男性5.0%（同約16%）、女性約8%（同29.0%）でともに前回より減少しているが、「健康状態が良くない、不安がある」は男性では約20%（同約18%）と増加しており、女性では約14%（同18.0%）と減少している（図6、第11表）。

図6 現在、収入を伴う仕事に就いていない理由（複数回答）



注) 厚生労働省「平成16年高年齢者就業実態調査」によれば、次のとおり。

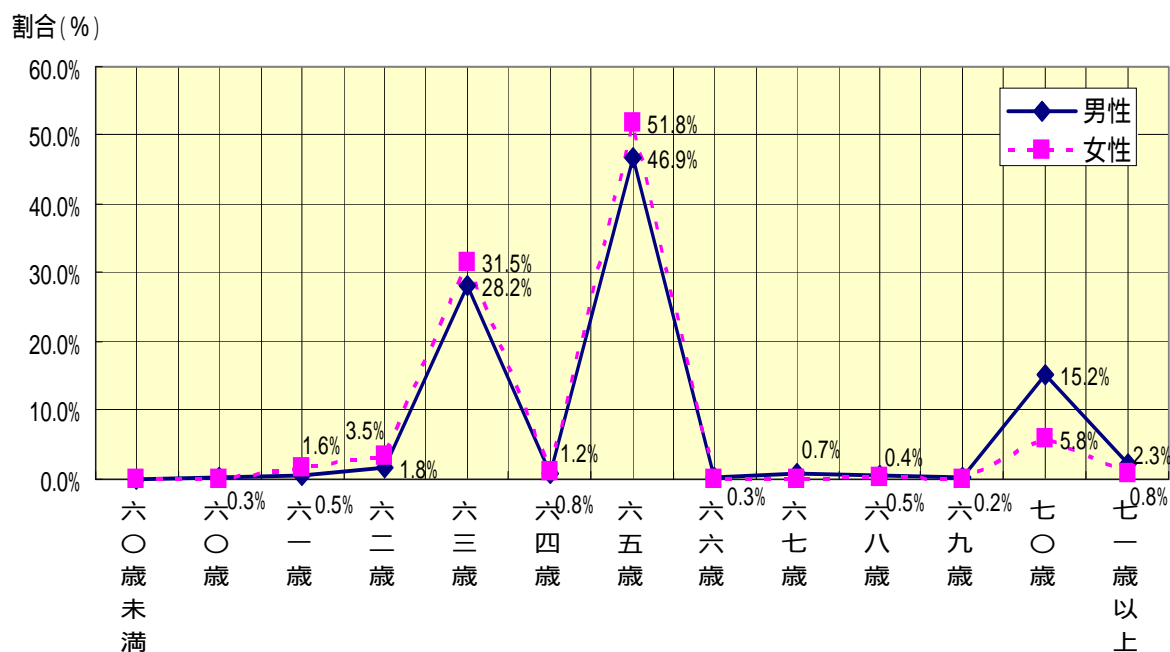
不就業理由中の「適当な仕事が見つからない等」の割合					
60～64歳	男性	58.9%	女性	51.7%	

(6) 働きたいと思った年齢

65歳とする者（男性46.9%、女性51.8%）が圧倒的に多く、次いで63歳（男性28.2%、女性31.5%）、70歳（男性15.2%、女性5.8%）となっている。前回調査と比較すると、63歳が大幅に増えるとともに、前回調査で10%強であった60歳、62歳の割合が減少しているところに特徴があり、65歳以降も働きたいとする者の割合は、前回調査の約58%から約65%に増加している。この原因としては、満額年金支給開始年齢の63歳への引上げ等にもなつて高齢者をめぐる雇用環境等の整備を期待する者が増加しているのではないかと想像される。

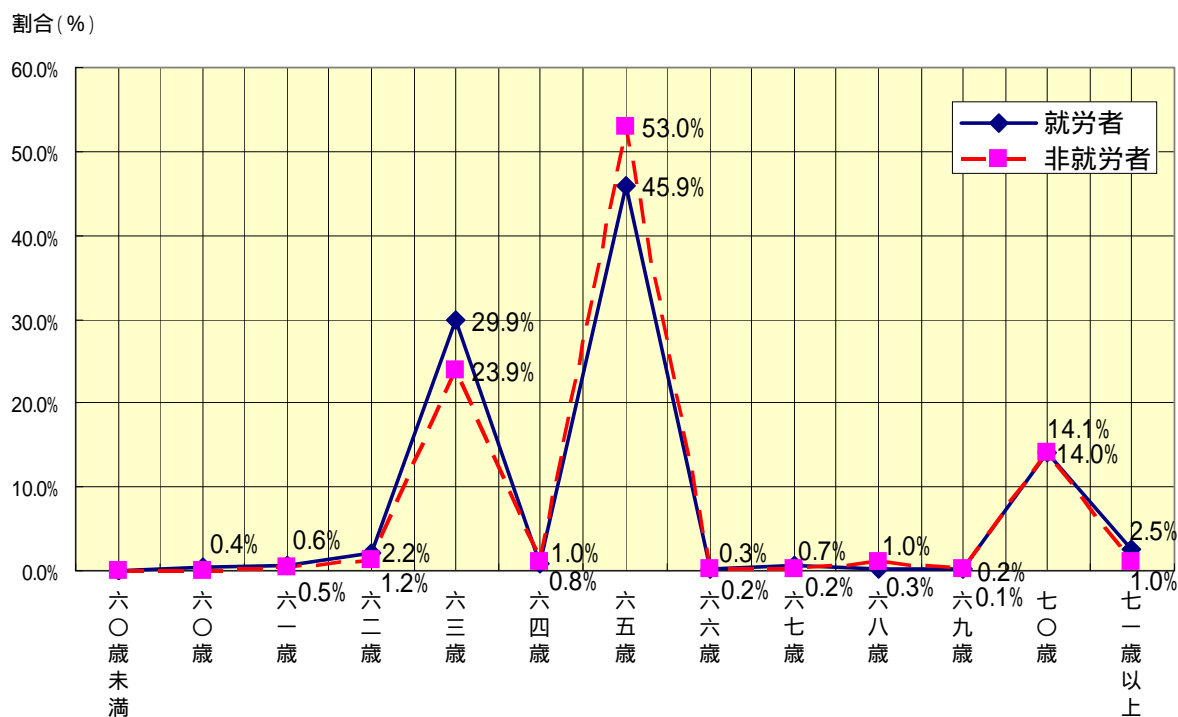
これを男女別に見ると、男性の場合には70歳以上とする者の割合が女性より高く、女性の場合には65歳以下とする者の割合が男性より高い（図7、第12表）。

図7 何歳まで働きたいと思ったか



また、就労状況別に働きたい年齢を見ると、63歳とする者は就労者が若干高く、65歳とする者は非就労者が高くなっている（図8、第12表）。

図8 何歳まで働きたいと思ったか（就労状況別）





## 2 再任用

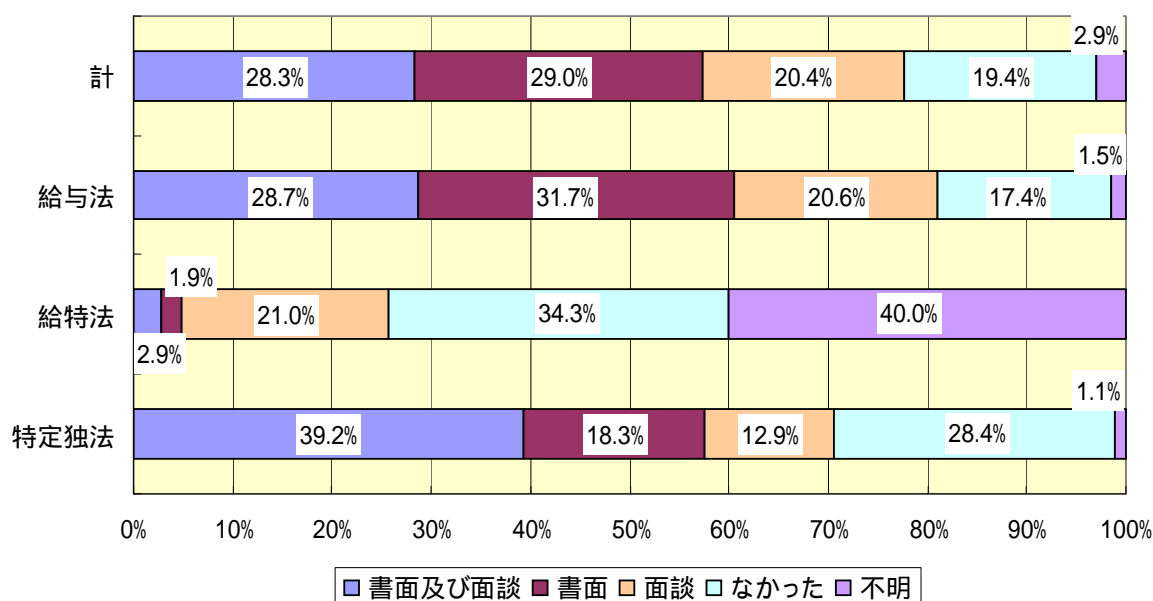
- ・ 退職前に再任用希望調査が行われたものは8割弱である。
- ・ 再任用を希望した者の割合は3分の1強であり、希望勤務形態はフルタイム勤務が男性では約44%、女性では約31%となっている。
- ・ 再任用職員として働きたいと思った理由は、「在職中に培った知識・経験等を活用したい」が約53%で最も多く、次いで「慣れ親しんだ職場で引き続き働きたい」が約38%となっている。
- ・ 再任用希望者の約78%が再任用されており、その勤務形態はフルタイムが約35%となっている。また、短時間勤務者の週勤務時間は21時間以上24時間以下が約35%で最も多くなっている。
- ・ 再任用されるに際して重視した事項は、約73%の者が「勤務地、勤務官署」を挙げており、再任用後の処遇についての満足度は、「勤務地、勤務官署」について約86%の者が満足していると回答している。
- ・ 再任用後の仕事内容は、「定年退職時と同じ」が約41%と最も多く、再任用後のポストは、「係員」が約60%となっている。
- ・ 再任用されなかった理由は、「希望勤務地、官署にポスト、定員がなかった」が約27%で最も多い。
- ・ 当初、再任用を希望したが、その後辞退した理由は「民間企業（自営業を含む）で働く、働きたい」が約25%で最も多く、また、再任用を希望しなかった理由では「自分の再任用で新規採用が制限される等、組織の迷惑になる」が29.0%と最も多い。

(1) 退職前の再任用希望調査の実施状況

退職前に書面・面談で再任用希望の調査が行われたものが8割強であり、これを所属機関別にみると給与法適用職員では8割強、特定独立行政法人職員では7割強であったが、給与特例法適用職員では3割弱となっている。

また、希望調査が行われなかったものが約2割であり、給与法適用職員は約17%、特定独立行政法人職員は約28%であったのに対し、給与特例法適用職員では約34%であった（図9、第13表）。

図9 退職前に再任用希望調査があったかどうか



(2) 再任用の希望の有無、希望勤務形態

再任用を希望した者の割合は男女とも約35%となっており、前回調査（男性約36%、女性約26%）と比較すると男性は1ポイントの減少、女性は9ポイントの増加となっている（図10、第14表）。

再任用の希望勤務形態は、フルタイム勤務では男性では44.2%、女性では30.6%、短時間勤務は男性では38.5%、女性では61.2%となっており、男性ではフルタイム勤務を希望する者が多く、女性では短時間勤務を希望する者が多い（図11、第15表）。

図10 再任用希望調査での希望の状況

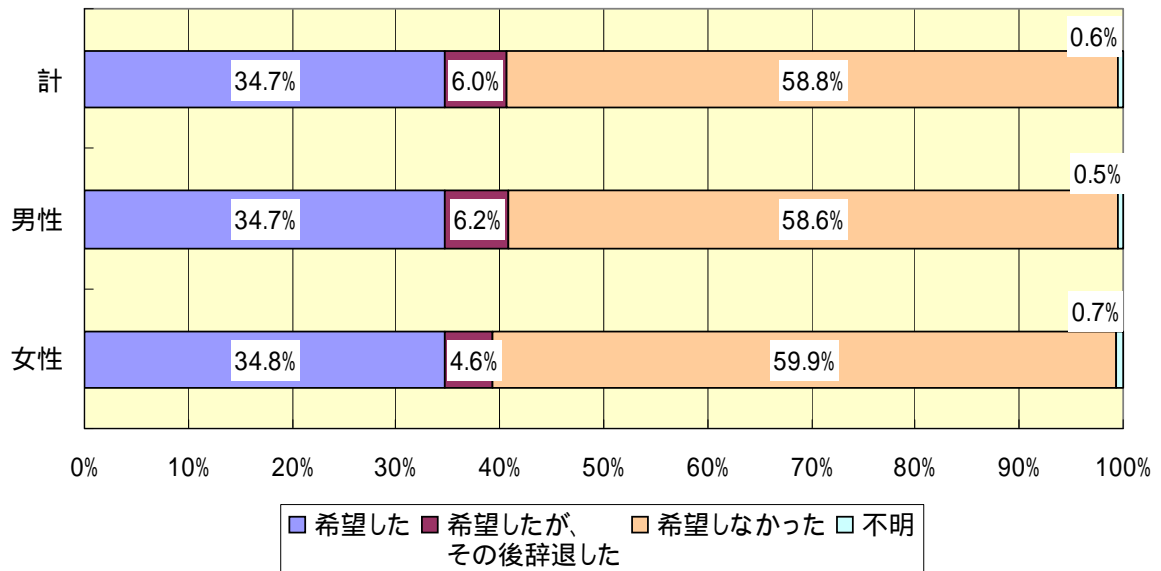
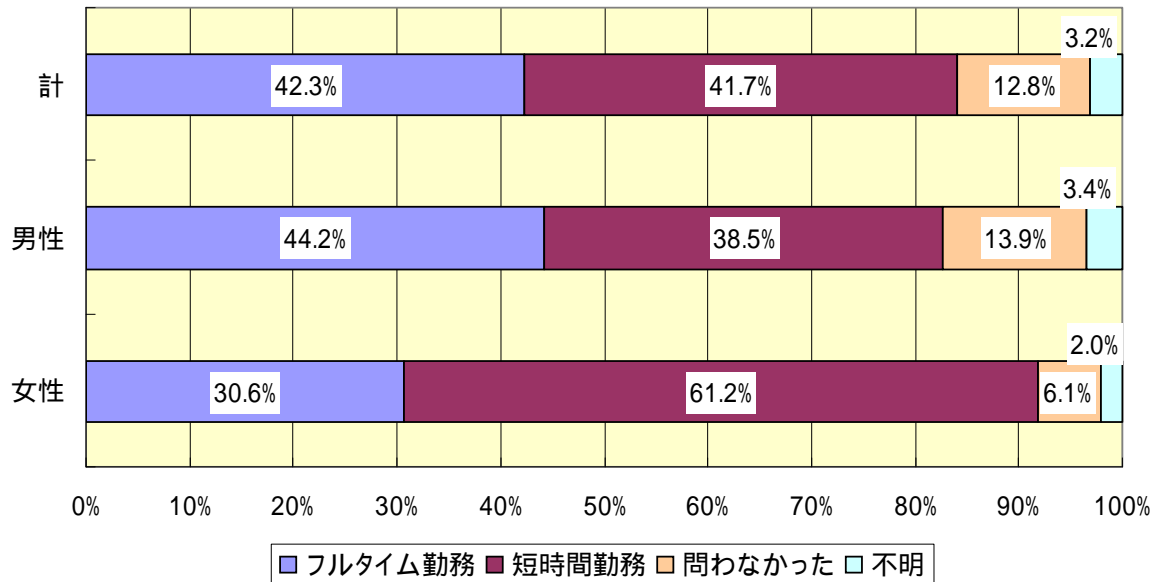


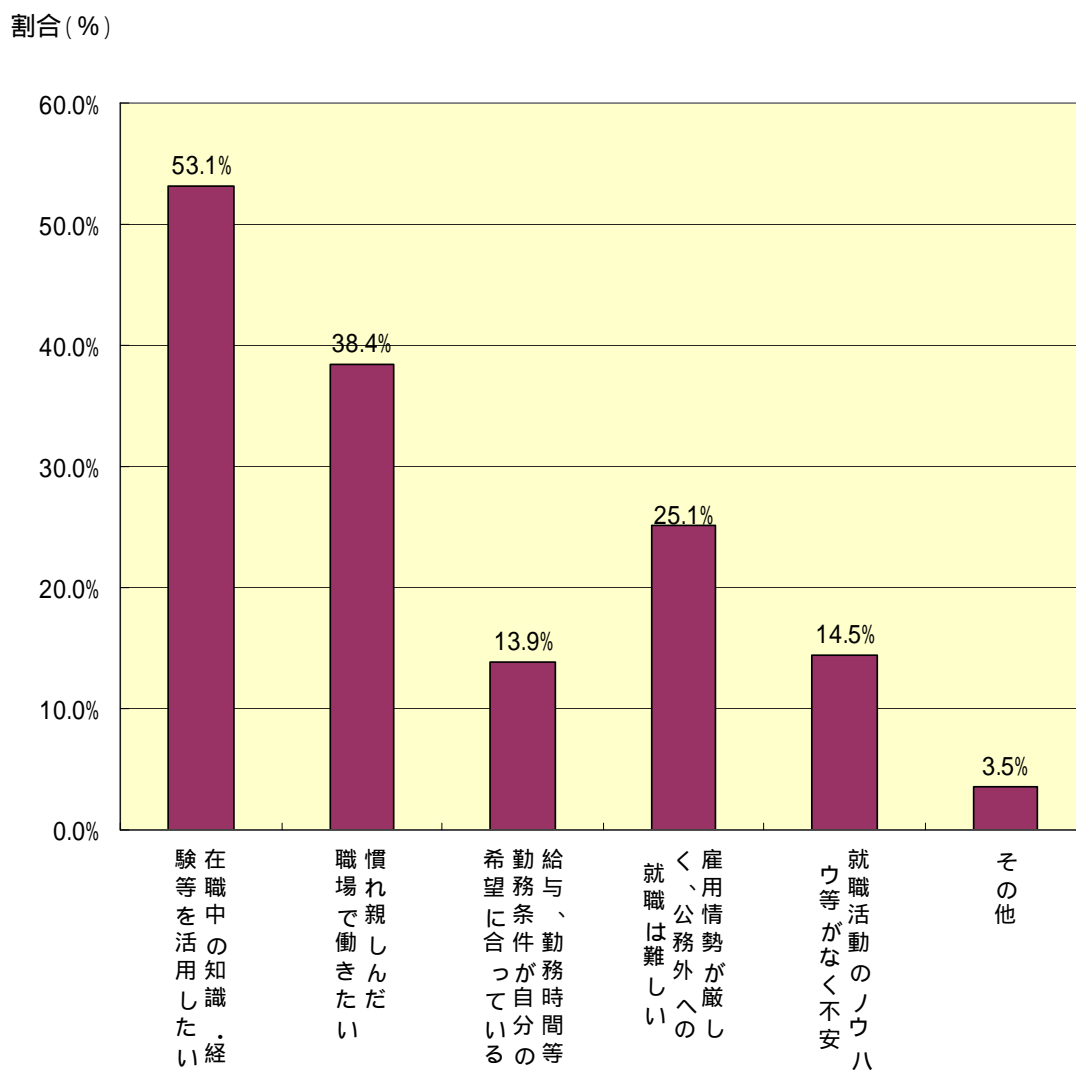
図11 再任用の希望勤務形態



(3) 再任用職員として働きたいと思った理由

再任用を希望した理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」が約53%で最も多く、以下、「慣れ親しんだ職場で働きたい」、「雇用情勢が厳しく、公務外への就職は厳しい」、「就職活動のノウハウ等がなく不安」、「給与、勤務時間等勤務条件が自分の希望に合っている」の順となっている（図12、第16表）。

図12 再任用職員として働きたいと思った理由（複数回答）



(4) 再任用を希望した結果採用されたかどうか、再任用の勤務形態及び短時間勤務者の週勤務日数・勤務時間

再任用希望者の約8割が再任用されているが、これを男女別に見ると、男性の約80%に対し、女性では約67%となっている（図13、第17表）。

また、再任用を希望して再任用されたかどうかということをも所属機関別にみると、給与法適用職員の約97%及び特定独立行政法人職員の約98%が再任用されているのに対し、給与特例法適用職員は再任用された者はいなかった（図14、第17表）。

図13 再任用を希望した結果（男女別）

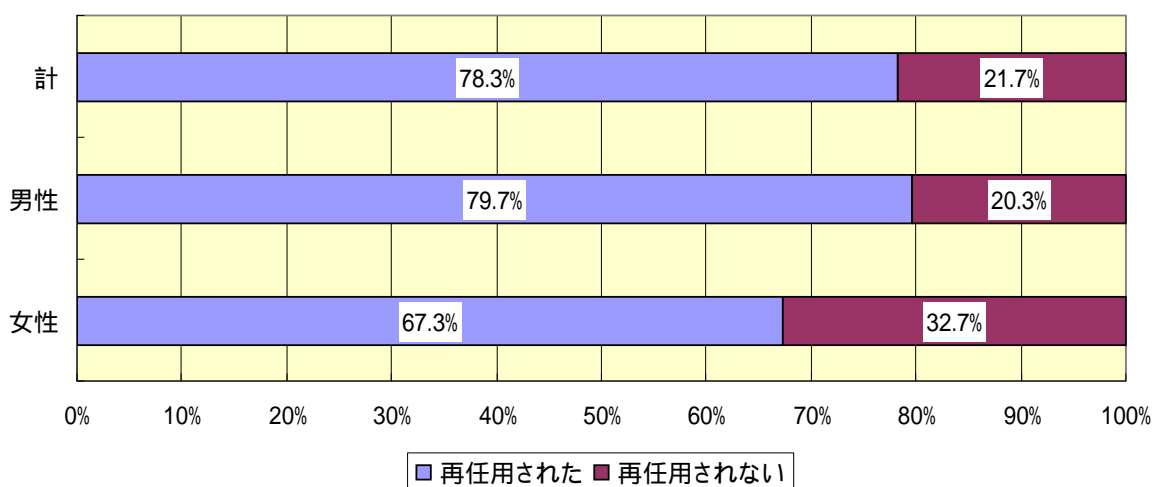
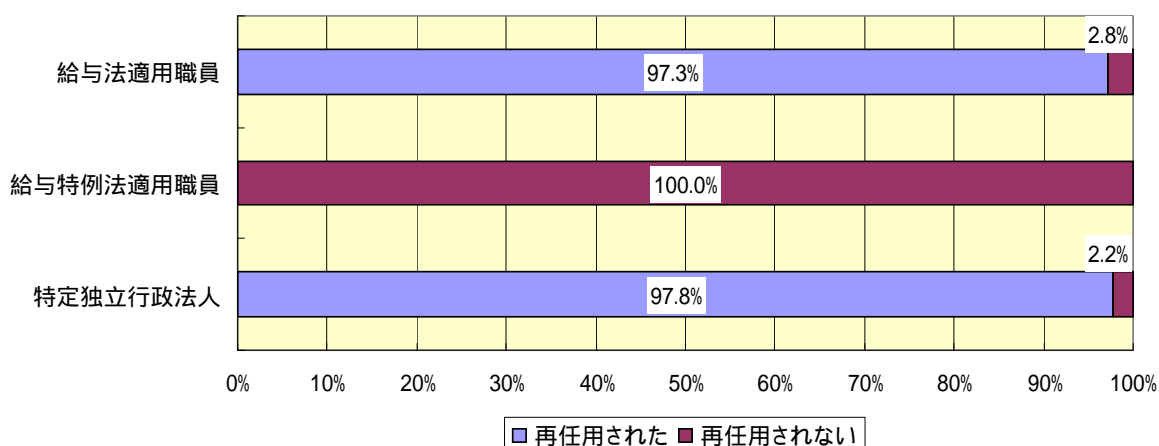
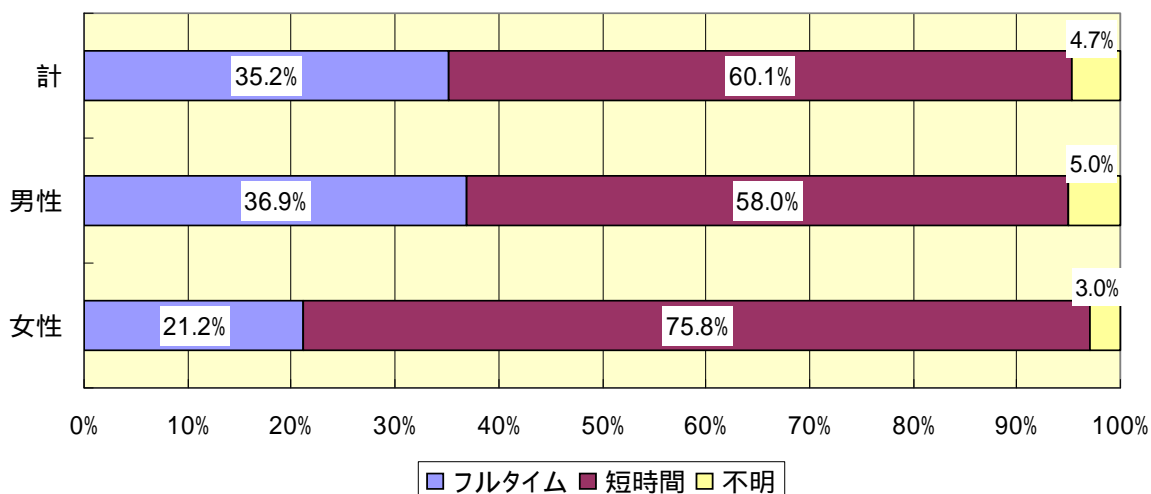


図14 再任用を希望した結果（所属機関別）



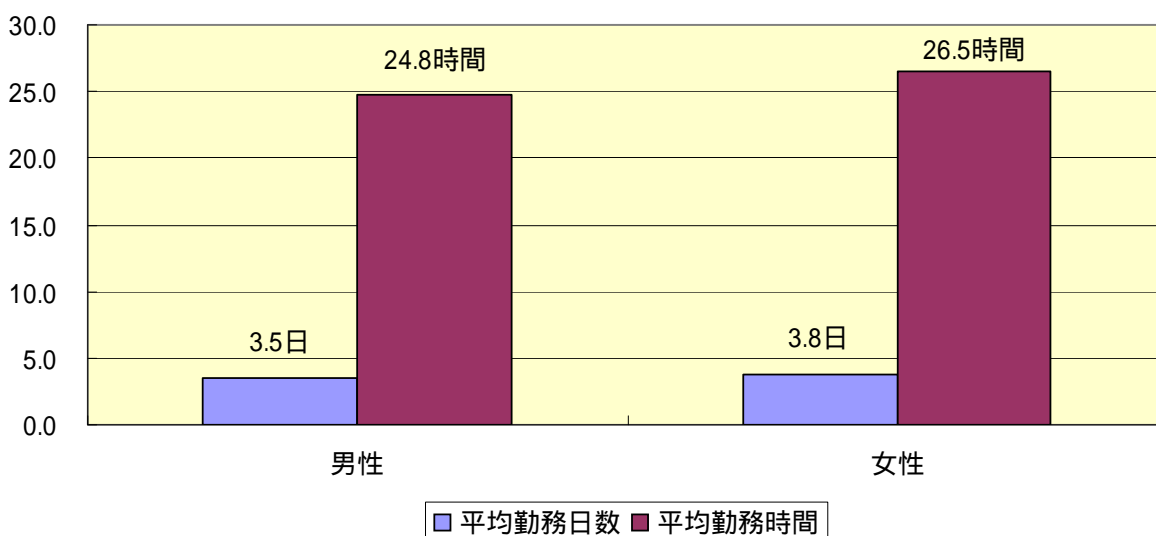
再任用の勤務形態はフルタイムが約35%で、短時間が約60%となっている。これを男女別にみると、フルタイムは男性が約37%（前回調査56.0%）、女性が20.0%（同約44%）となっており、男女ともフルタイムから短時間勤務へシフトしている。また、男女における再任用の希望勤務形態（図11）の割合に比べてフルタイムへの再任用がやや厳しい状況となっている（図15、第18表）。

図15 再任用の勤務形態



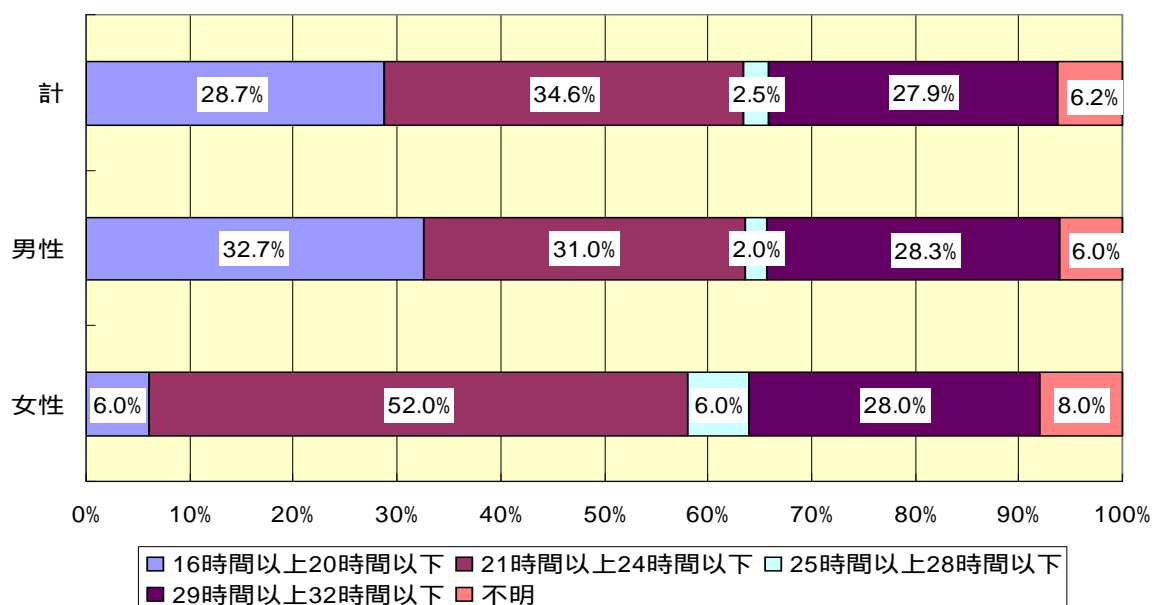
短時間勤務者の1週間当たりの週平均勤務日数については、男性3.5日、女性3.8日と男女であまり差はないが、1週間当たりの週平均勤務時間については男性が約25時間であるのに対して女性では約27時間となっている（図16、第19表）。

図16 一週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間



また、1週間当たりの平均勤務時間は、「21時間以上24時間以下」が約35%で最も多く、次いで「16時間以上20時間以下」となっているが、女性の場合は「21時間以上24時間以下」が52.0%で半数以上となっている（図17、第19表）。

図17 一週間当たりの平均勤務時間

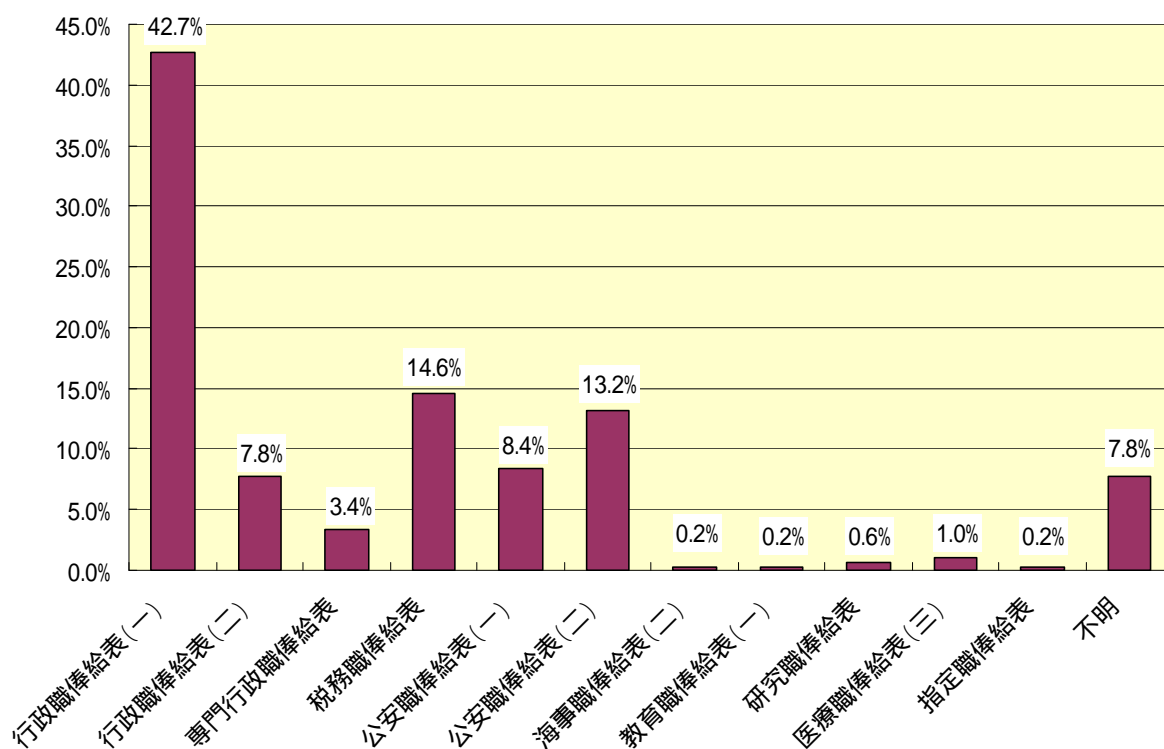


(5) 再任用の給与制度の適用区分、適用俸給表

再任用の給与制度の適用区分は、給与法が約85%、特定独立行政法人が約15%となっており、給与特例法適用職員は該当がなかった（第20表）。

また、給与法適用職員の適用俸給表は行政職(一)が約43%、税務職が約15%、公安職(二)が約13%、公安職(一)が8%強、行政職(二)が約8%等となっている（図18、第21表）。

図18 給与法適用職員の再任用の適用俸給表





(6) 再任用されるに際して重視した事項、再任用後の満足度

再任用されるに際して重視した事項については、約73%の者が「勤務地、勤務官署」を挙げており、次いで「仕事内容」が約61%となっている。「ポスト」を重視する者は約3%と非常に少ない（図19、第22表）。

再任用後の処遇についての満足度は、「勤務地、勤務官署」については約86%、「勤務時間」及び「仕事内容」については約71%の者が「満足」、「ほぼ満足」と回答しているが、給与についてはこの割合は約30%しかない（図20、第23表）。

図19 再任用に際し重視した事項（複数回答）

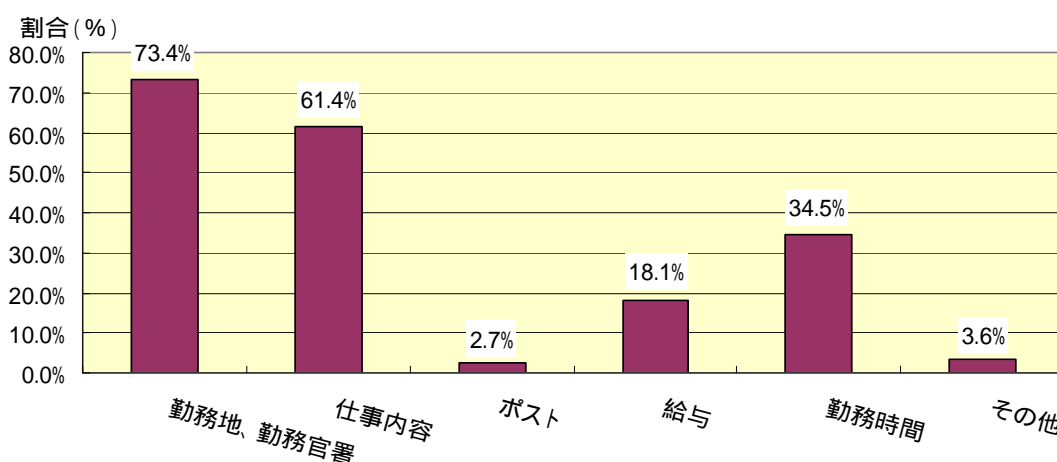
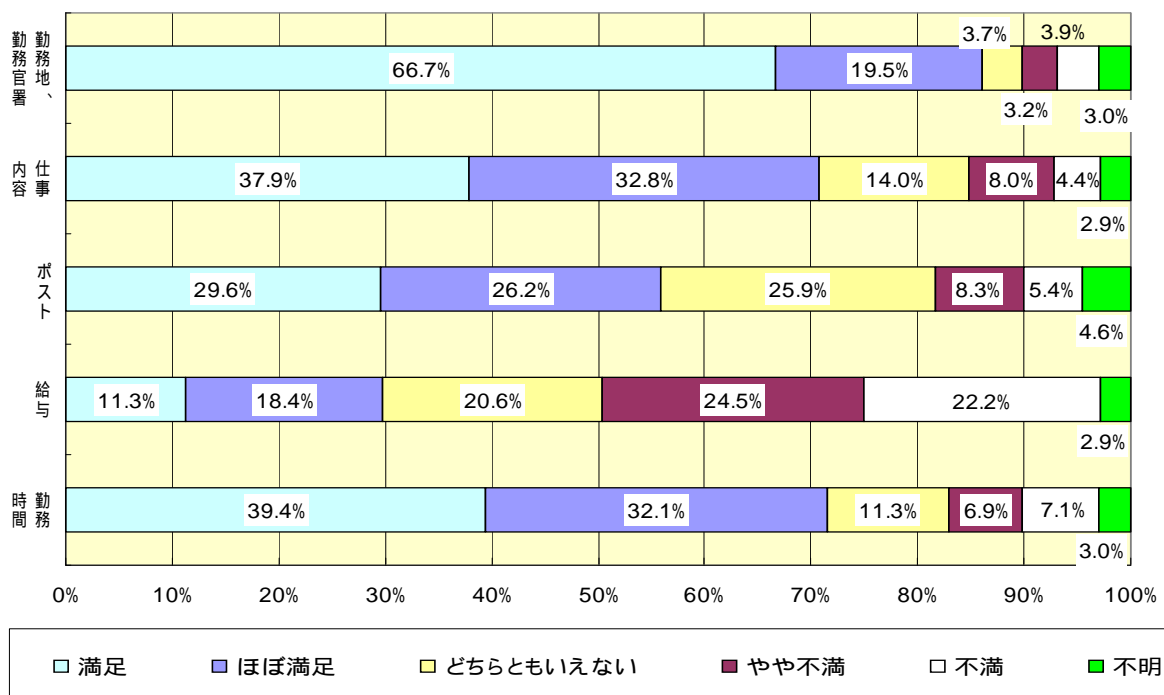


図20 再任用についての満足度



(7) 再任用後の仕事内容、再任用後のポスト等

再任用の仕事内容は、「定年退職時と同じ」が約41%と最も多く、「退職時と関連あり」を含めると約59%となっている（図21、第24表）。

一方、再任用後のポストは、役付でない「係員」の職務が約60%となっており、「ラインの役職者」は約8%となっている（図22、第25表）。

なお、74%を超える者が、再任用後の仕事の内容、ポストは定年退職前の知識、経験を「活用できる」、「かなり活用できる」としており、「あまり活用できない」、「活用できない」は約13%となっている（図23、第26表）。

図21 再任用後の仕事内容

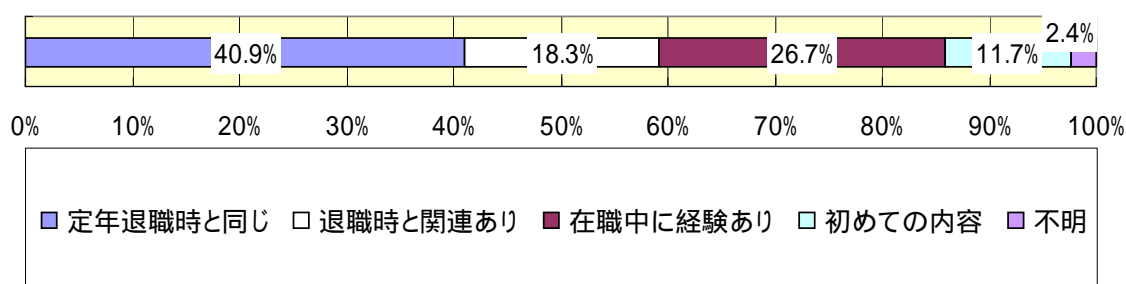


図22 再任用後のポスト

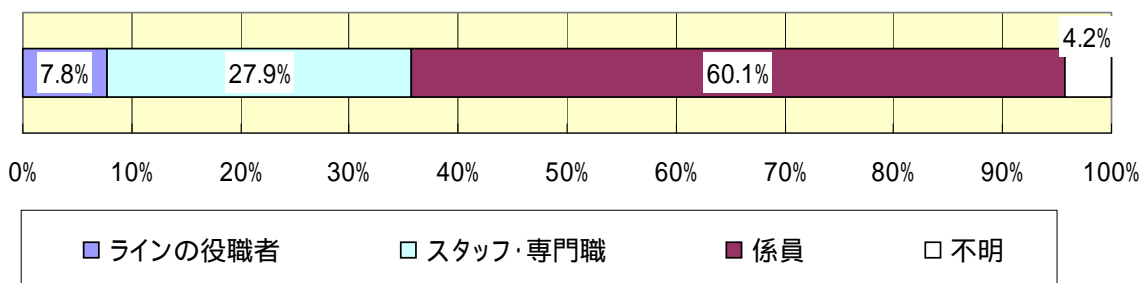
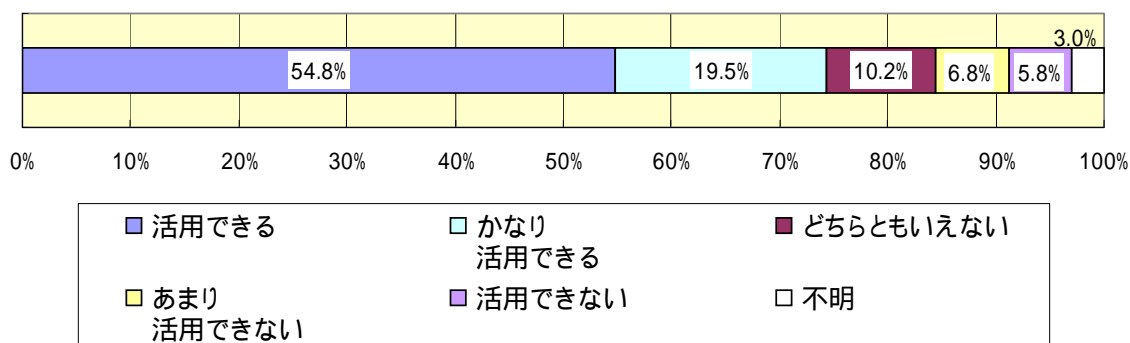


図23 再任用後の仕事内容、ポストはあなたの知識、経験を活用できるか

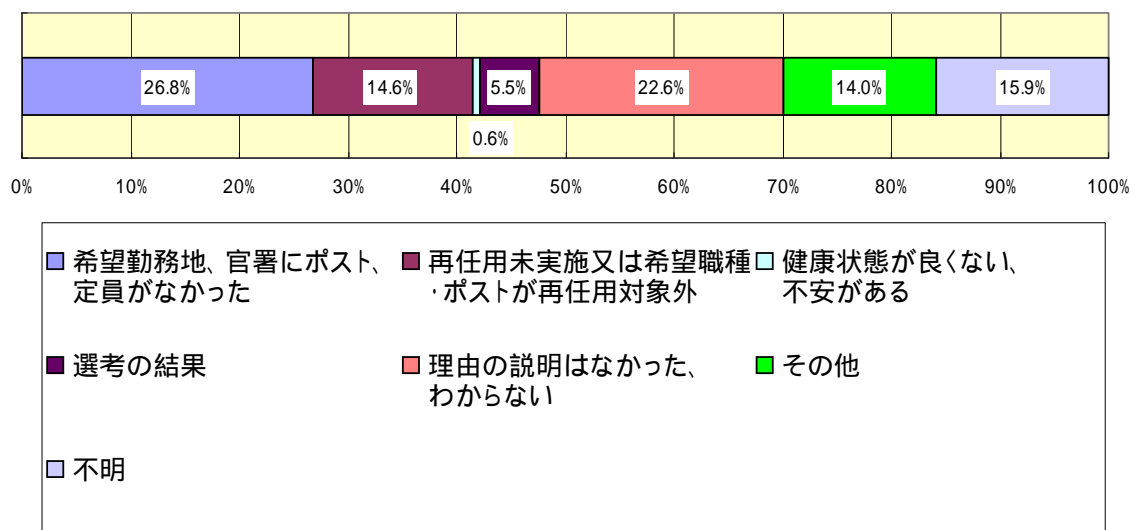


(8) 再任用されなかった理由

人事担当者から説明された再任用されなかった理由は、「希望勤務地、官署にポスト、定員がなかった」が最も多く約27%、次いで「再任用を未実施又は希望職種・ポストが再任用対象外」が約15%となっている。

一方、「理由の説明はなかった、分からない」も約23%あった（図24、第27表）。

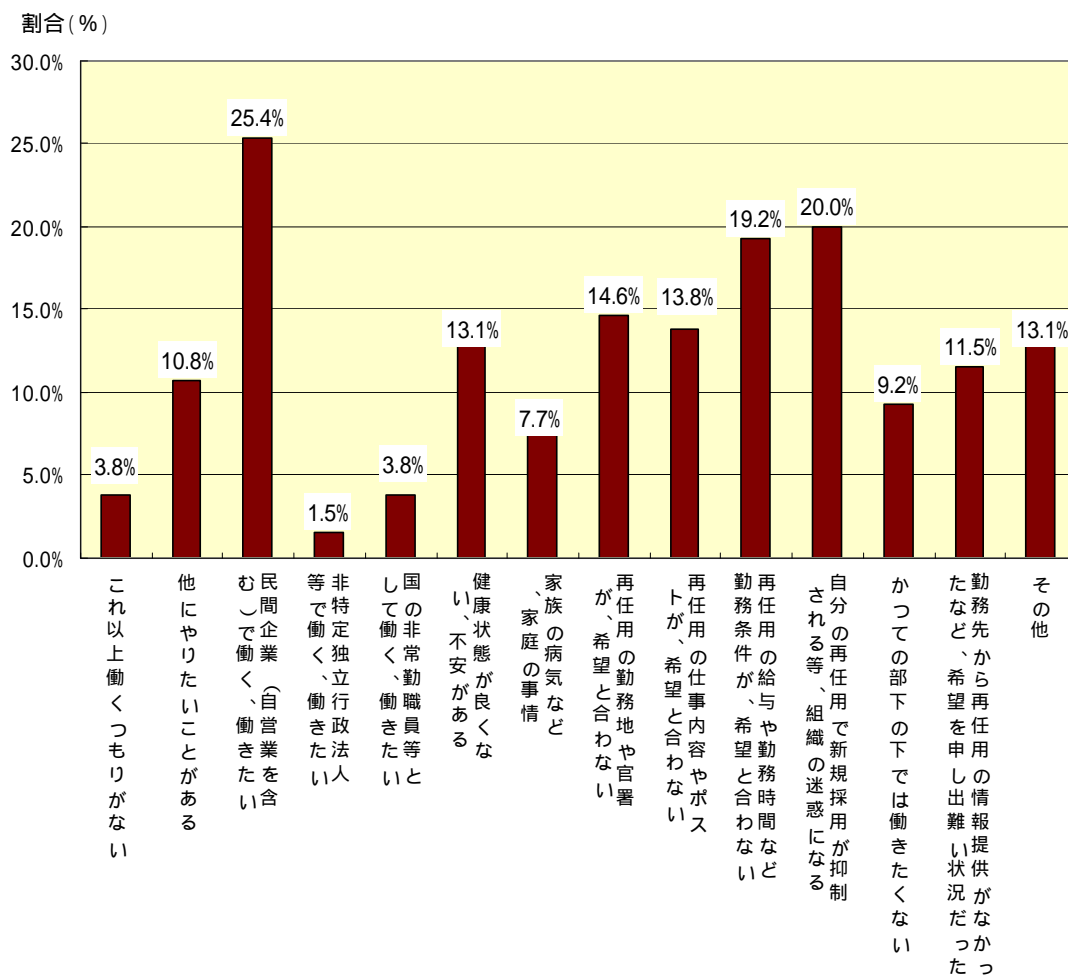
図24 再任用されなかった理由



(9) 再任用を希望したが、その後辞退した理由、再任用を希望しなかった理由

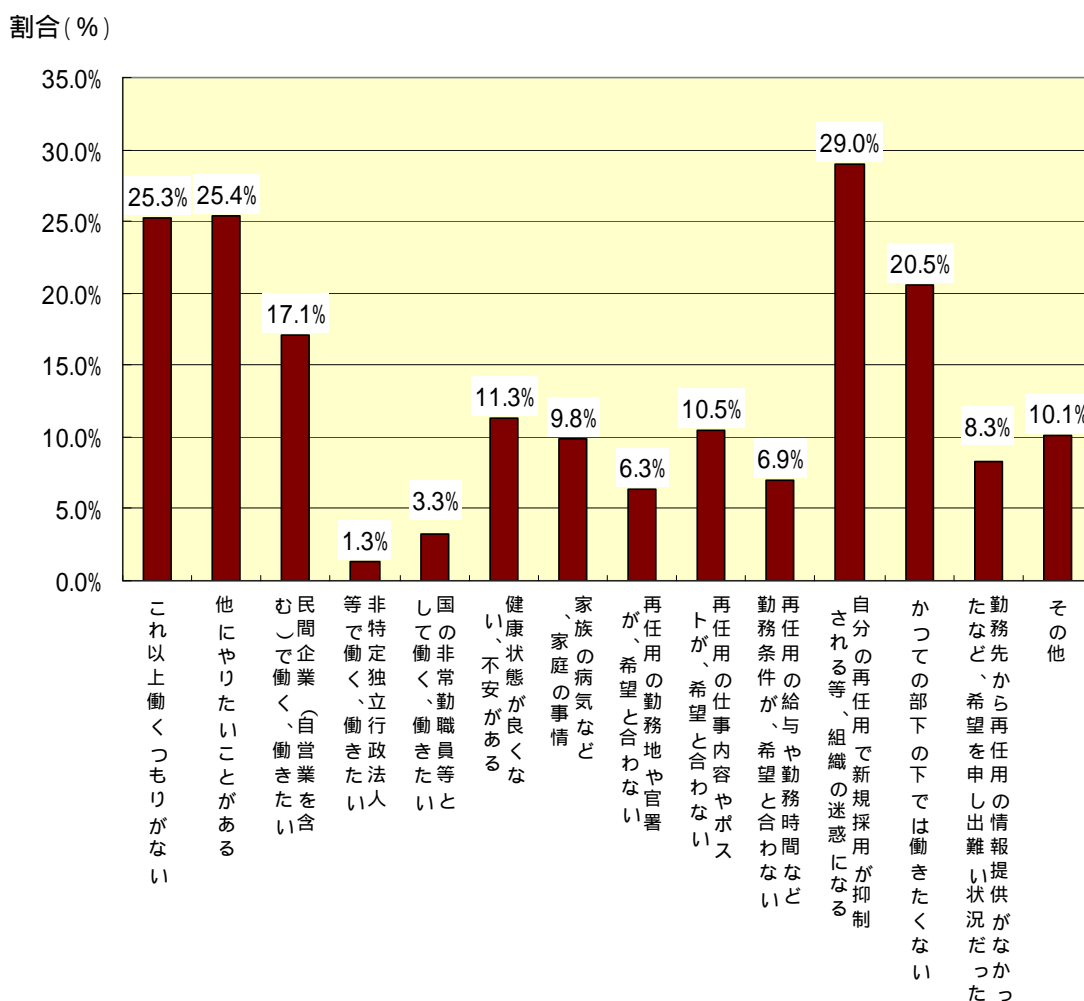
再任用を途中で辞退した理由では、「民間企業（自営業を含む）で働く、働きたい」が約25%で最も多く、次に「自分の再任用で、新規採用が制限される等、組織の迷惑になる」が20.0%、「再任用の給与や勤務時間など勤務条件が希望と合わない」が約19%、「勤務や官署が希望と合わない」が約15%や「仕事内容やポストが希望と合わない」が約14%となっているが、このほか「健康状態が良くない、不安がある」が約13%、「再任用の情報提供がなかったなど、希望を申し出難い状況だった」が約12%、「他にやりたいことがある」が約11%となっている（図25、第28表）。

図25 再任用を希望したが、その後辞退した理由（複数回答）



一方、再任用を希望しなかった理由では「自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる」が29.0%で最も多く、次に「他にやりたいことがある」及び「これ以上働くつもりはない」が約25%、「かつての部下の下では働きたくない」が約21%、「民間企業（自営業を含む）で働く、働きたい」が約17%などであった。この他、「健康状態が良くない、不安がある」、「家族の病気など、家庭の事情」など仕事関係と異なるものが1割程度あった（図26、第29表）。

図26 再任用を希望しなかった理由（複数回答）



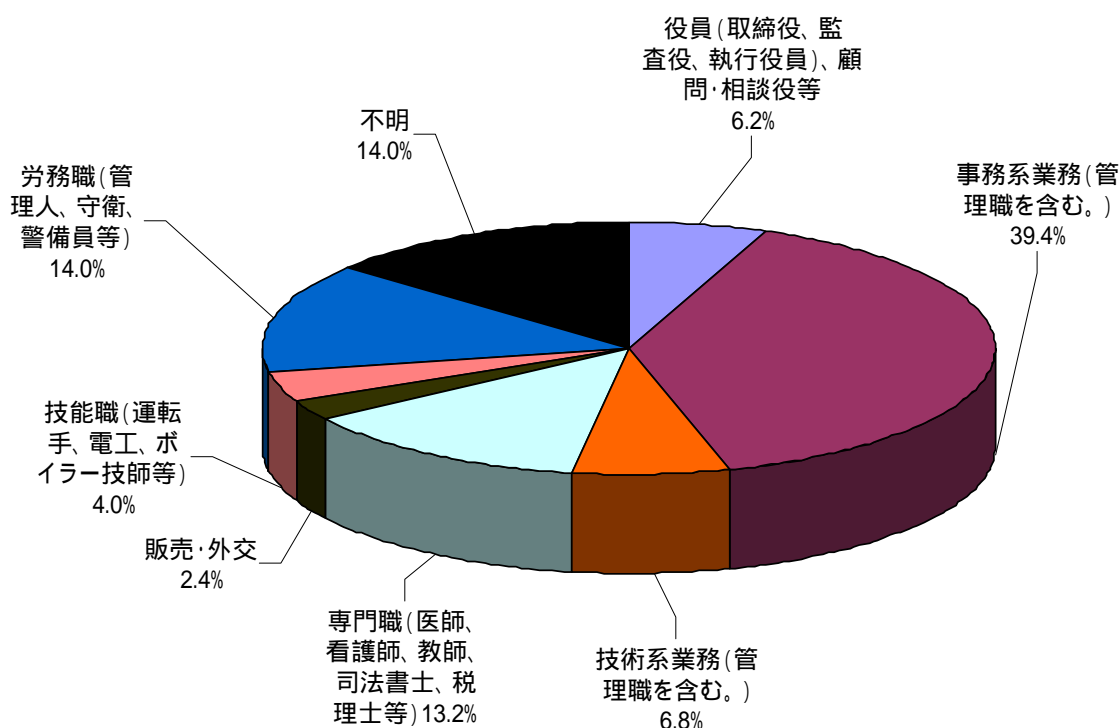
### 3 民間企業等への再就職

- ・ 民間企業等に再就職した者の職種は、「事務系業務（管理職を含む）」が約39%と最も多い。
- ・ 勤務形態については、「フルタイム勤務」は男性で約65%、女性では47.0%となっており、男性は「フルタイム勤務」の割合が高く、女性は「フルタイム勤務」と「短時間勤務」の割合がほぼ同じである。
- ・ 「短時間勤務」の場合の週平均勤務日数は、男女であまり差はなく4日弱となっているが、週平均勤務時間は、男性が約25時間、女性が約23時間となっている。
- ・ 仕事を探した方法は、「所属府省等からの斡旋・紹介」が約38%で最も多く、次いで、「先輩・友人・知人の紹介」が約31%となっている。また、「ハローワーク・人材紹介所等の斡旋」が約9%と前回調査（約5%）に比べてほぼ倍増となっている。

(1) 現在の職種

民間企業等に再就職した者の現在の職種は、「事務系業務（管理職を含む。）」が約39%と最も多く、次いで、「労務職（管理人、守衛、警備員等）」が14.0%、「専門職（医師、看護師、教師、司法書士、税理士等）」が約13%となっている（図27、第30表）。

図27 現在の職種



(2) 勤務形態、短時間勤務の1週間当たりの平均勤務日数及び平均勤務時間

「フルタイム勤務」は男性では約65%、女性では47.0%となっており、男性の場合には「フルタイム勤務」の割合が高く、女性の場合には「フルタイム勤務」と「短時間勤務」の割合が拮抗している。なお、前回調査に比べて「フルタイム勤務」の割合は男性の場合(前回調査約67%)が2ポイント減少しているが、女性(前回調査約42%)は5ポイント増加している(図28、第31表)。

「短時間勤務」の場合の週平均勤務日数については、男女であまり差はなく4日弱となっているが、週平均勤務時間については、男性が約25時間(前回調査25.5時間)、女性が約23時間(前回調査25時間)となっており、前回調査と比べると男性は0.6時間、女性は約2時間減少している(図29、第32表)。

図28 現在の勤務形態

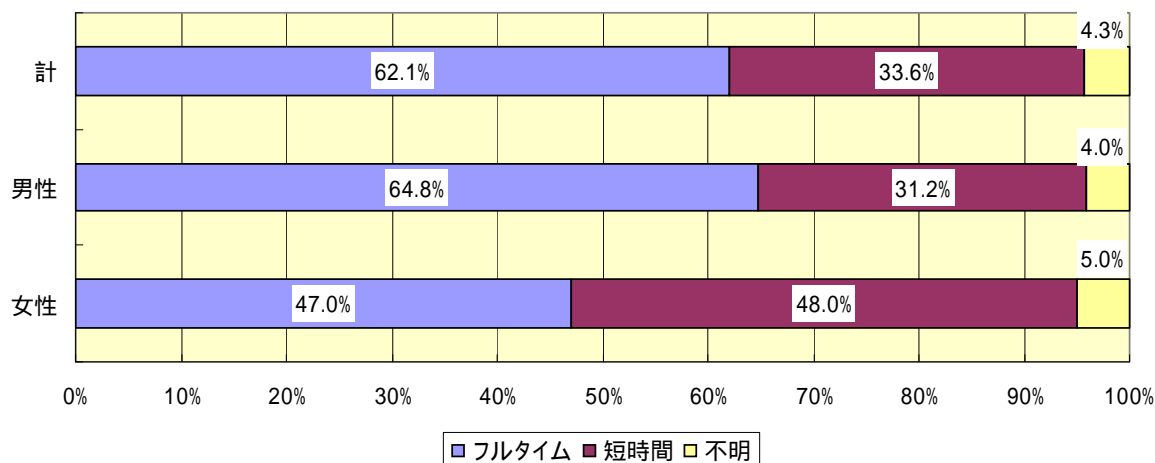
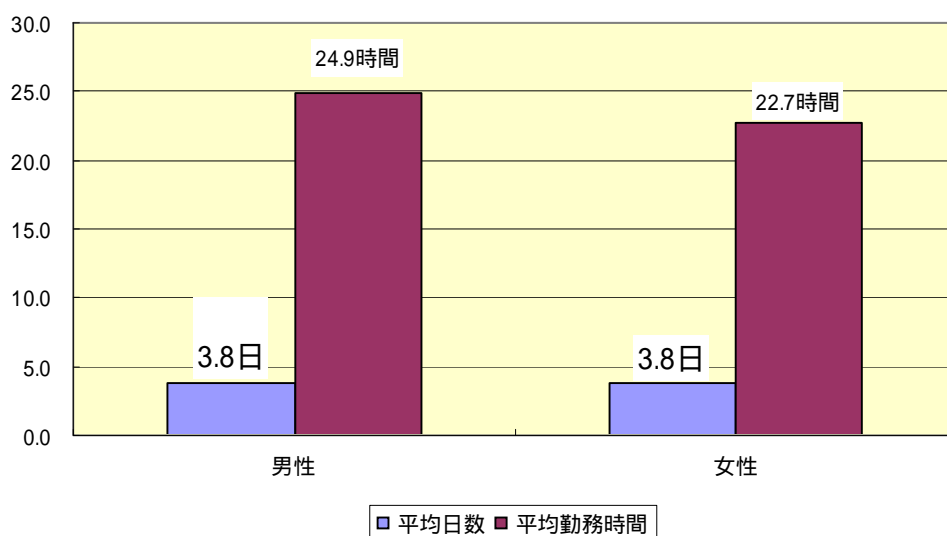


図29 短時間勤務の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間



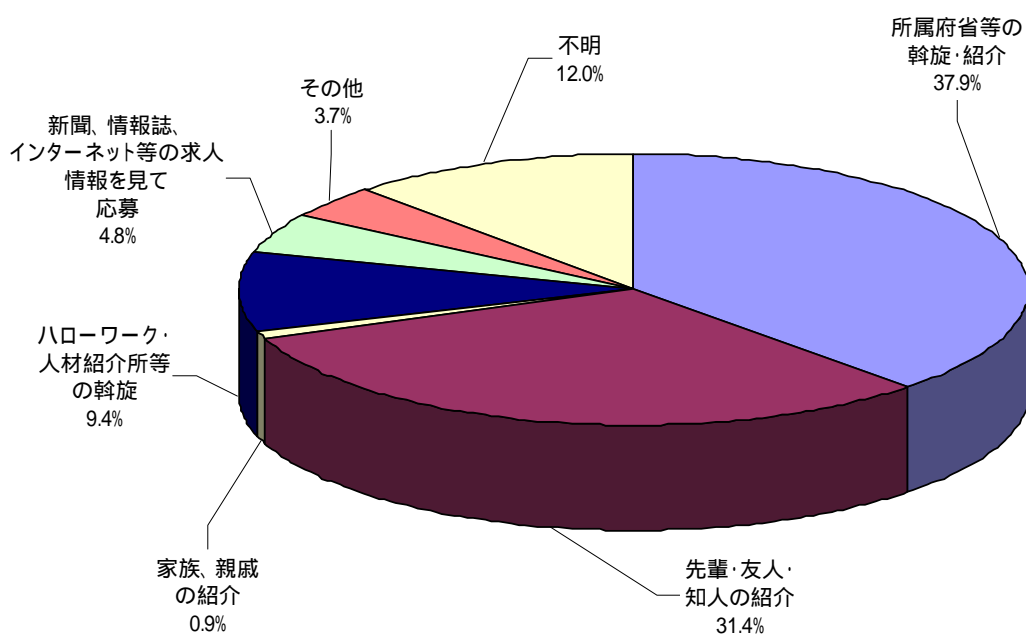


### (3) 仕事を探した方法

現在の仕事を探した方法は、「所属府省等の斡旋・紹介」が約38%で最も多く、次いで、「先輩・友人・知人の紹介」が3割強となっている。また、「ハローワーク・人材紹介所等の斡旋」は約9%である（図30、第33表）。

これを前回調査（所属府省の斡旋約47%、先輩・友人・知人等の紹介3割強、ハローワーク等の斡旋約5%）と比べると「所属府省等の斡旋」が10ポイント減少し、「先輩・友人・知人の紹介」が同じで、「ハローワーク等の斡旋」がほぼ倍増している。

図30 現在の仕事を探した方法



#### 4 家計等の状況

- ・ 住居の状況は、自宅に居住している者は87.0%であり、うちローン返済中の者は約16%である。
- ・ ローンの返済額月約10万円であり、公営・公団賃貸住宅、民間の借家・借間居住者の家賃等は、月約9万円となっている。
- ・ 家族構成は男女とも「夫婦二人暮らし」が最も多く、家族の人数についても男女とも「2人」が最も多いが、女性の場合は男性に比べて「一人暮らし」の割合が高い。
- ・ 家計の収支状況は、平均収入月額が34.1万円であるのに対して、平均支出月額が28.8万円であり、5.3万円の黒字となっている。これを就労状況別にみると、就労者では収入月額は37.5万円、支出月額は30.0万円で7.5万円の黒字となっており、非就労者では収入月額は28.1万円、支出月額は26.8万円で1.3万円の黒字となっている。
- ・ 家計の状況は、「時々赤字が出る」と「常に赤字が出る」を合わせた割合についてみると、就労者が約41%であるのに対し、非就労者では約55%となっている。
- ・ 赤字補填の方法は、「退職手当の取り崩し」が約76%と最も多い。
- ・ 夫婦二世帯の1か月当たりの必要生活費は、28.5万円で前回調査（27.4万円）と比べて1万円強増加している。

(1) 住居の種類、家賃・ローンの額

自宅の所有率は87.0%であり、ローン返済中の者は約16%である。「公営・公団賃貸住宅、民間借家・借間」は約4%となっている(図31、第34表)。

ローンの返済額は約10万円(前回調査約8万円)、公営・公団賃貸住宅、民間の借家・借間居住者の家賃は約9万円(同8万円)となっており、前回調査に比べてローンの返済額で約2万円、公営・公団賃貸住宅、民間の借家・借間の家賃で1万円増加している(図32、第35表)。

図31 あなたの住居の種類

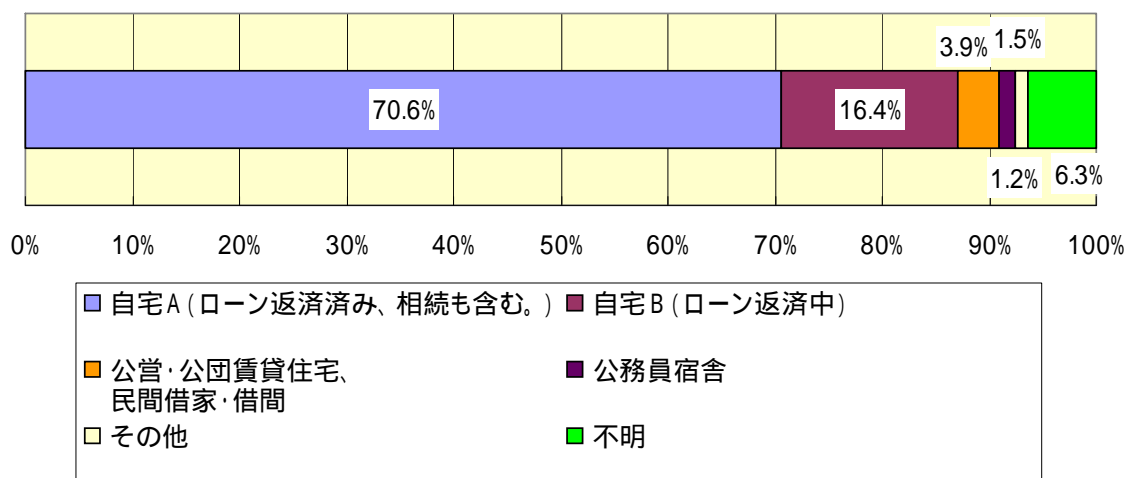
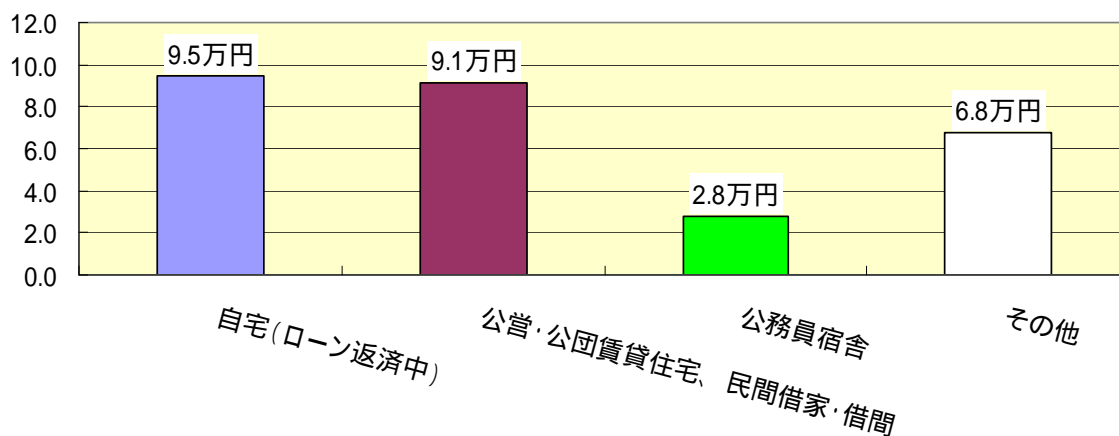


図32 家賃又はローンの返済額の月額



(2) 家族構成及び扶養家族

家族構成は男女とも「夫婦二人暮らし」（男性約35%、女性約29%）が最も多く、次いで、男性の場合は「夫婦と独身の子供」（約27%）、女性の場合は「一人暮らし」（約16%）となっている。なお、女性の場合は男性に比べて「一人暮らし」の割合がかなり高いという特徴がある（図33、第36表）。

家族の人数については「2人」（男性約38%、女性約42%）が男女とも最も多く、次いで、「3人」（男性約32%、女性約22%）となっている。以下、男性の場合は「4人」、「5人」の順、女性の場合は「1人」、「4人」の順となっている（図34、第37表）。

図33 家族構成

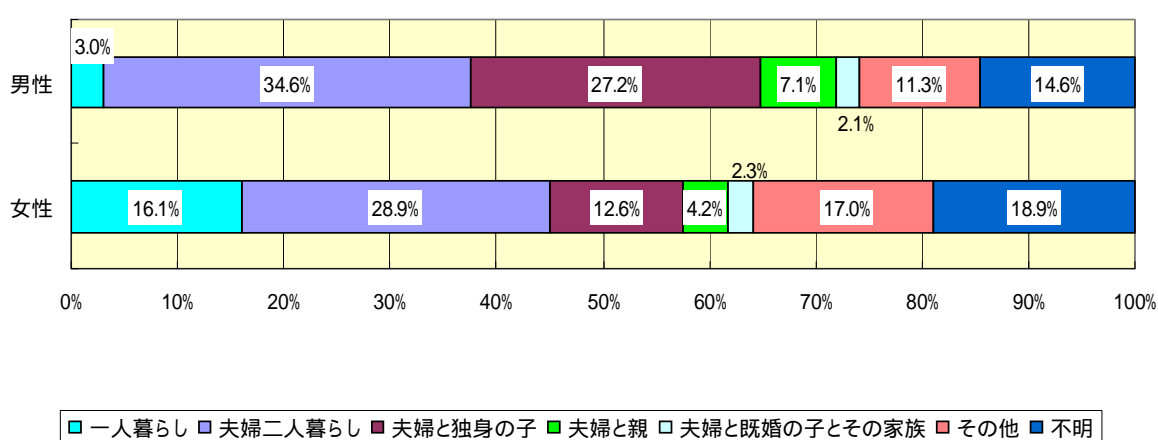
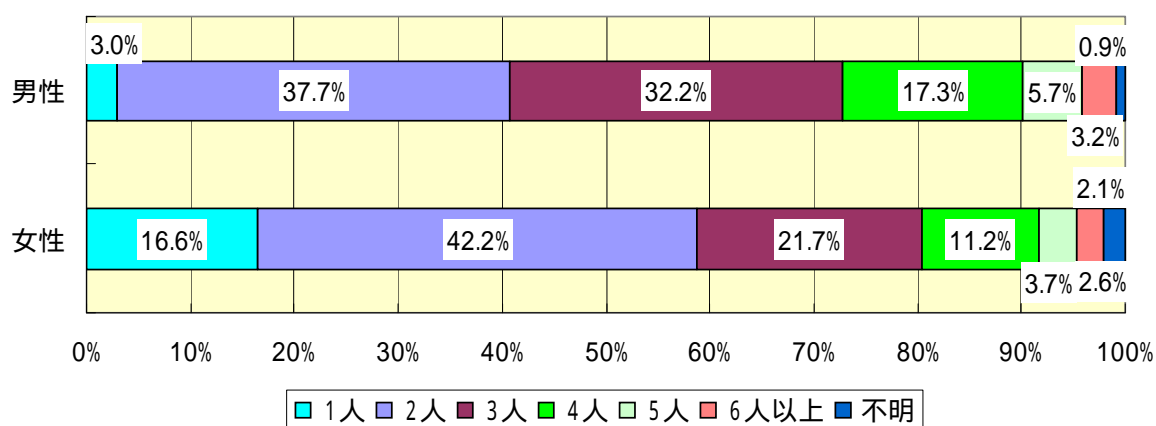


図34 家族の人数

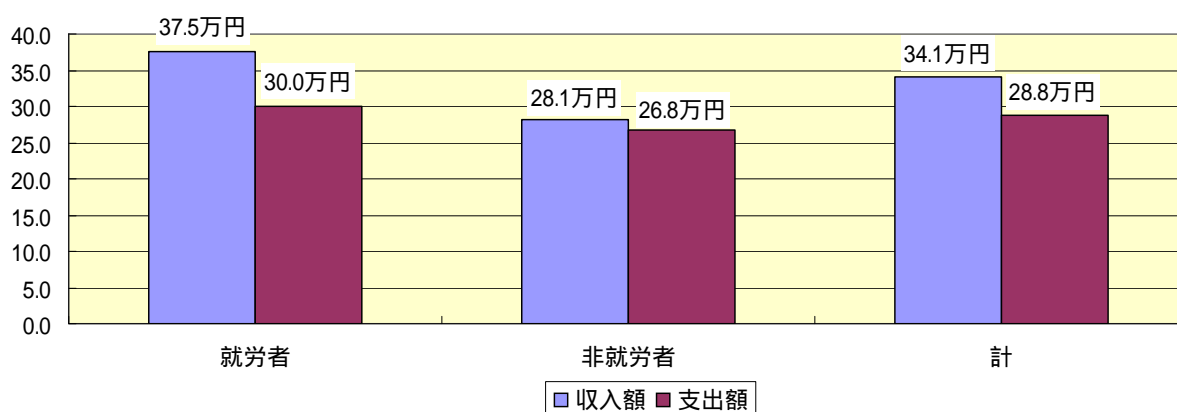


### (3) 家計の収支状況

#### ア 収入と支出の比較

全体の平均では、収入月額が34.1万円、支出月額が28.8万円です。これを前回調査（収入額29.2万円、支出額29.7万円）と比較すると、収入額で4.9万円増、支出額で0.9万円減となっています（第39表、第42表）。これを就労者と非就労者でみると就労者は収入額37.5万円、支出額30.0万円、非就労者は収入額28.1万円、支出額26.8万円、計は収入額34.1万円、支出額28.8万円です（図35）。

図35 就労状況別収入と支出の状況（月額）



#### イ 収入

平成19年9月の家計収入額は、収入月額が就労者が37.5万円であるのに対して非就労者は28.1万円であり、9.4万円の差となっているが、男女別では女性の方が就労者で2.3万円、非就労者で9.6万円男性を上回っている（図36、第39表）。

家計の収入額を金額階層別に見た場合には、就労者では「21～30万円」が最も多く4割強、次いで「31～40万円」となっているが、非就労者では「11～20万円」が最も多く7割強となっており、次いで「21～30万円」となっている（図37、第40表）。

図36 就労状況別男女別家計収入額（月額）

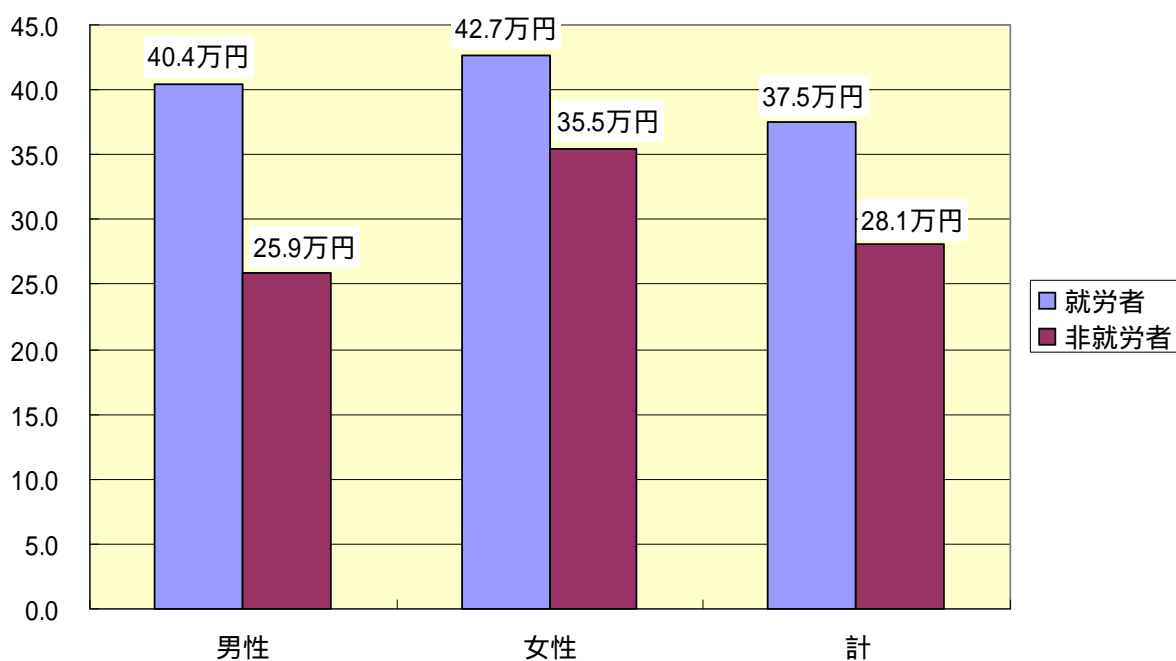
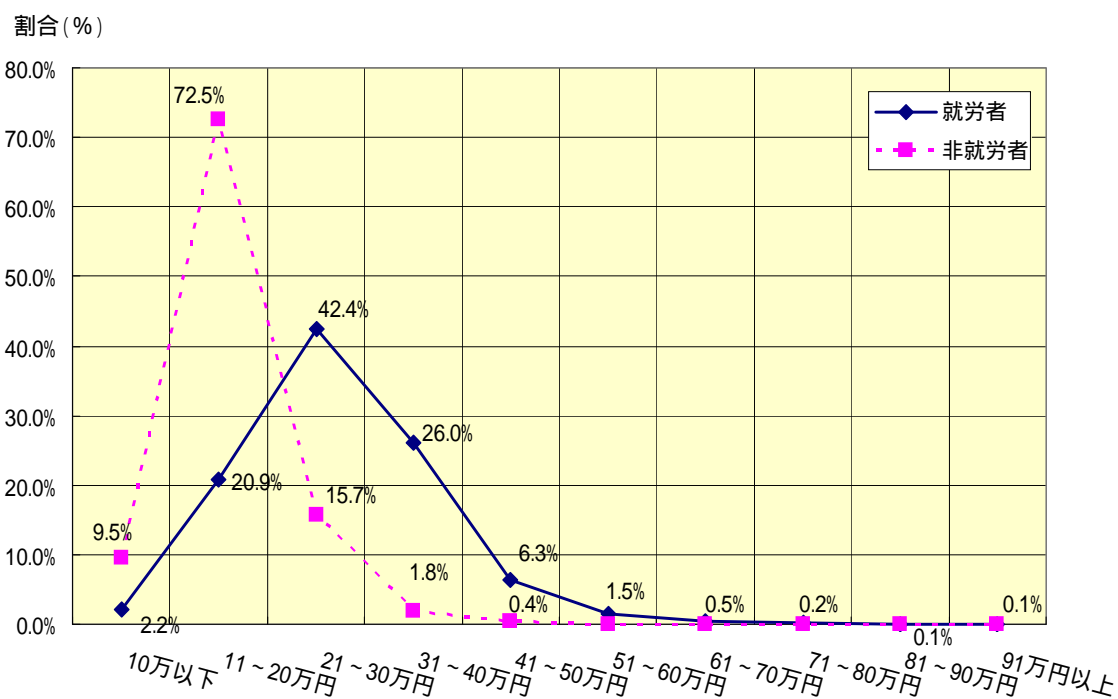


図37 収入額の階層分布

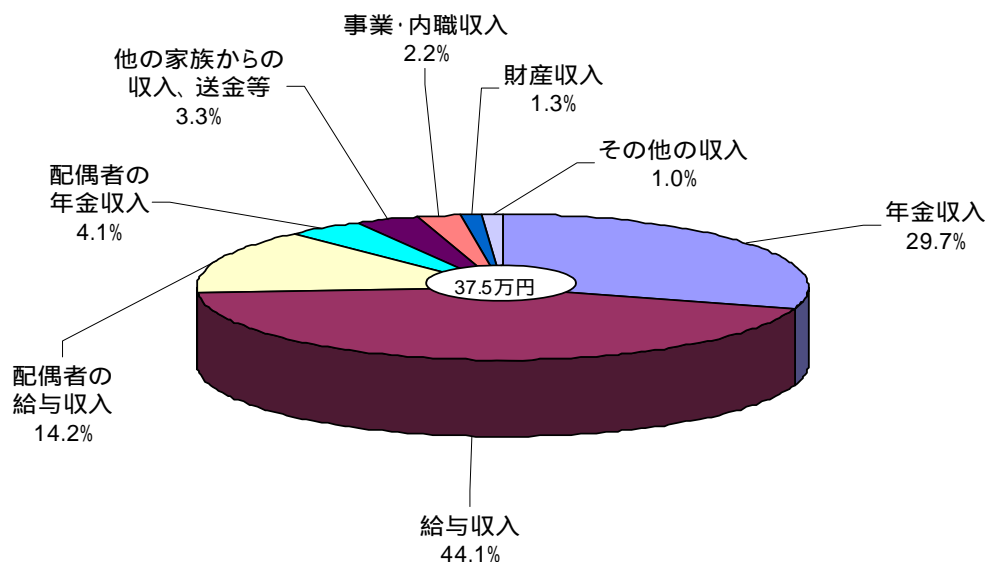


次に、配偶者分も含めた家計収入の月額の内訳を見ると、就労者では総収入額37.5万円のうち、配偶者分も含めた給与収入と事業・内職収入が約6割、年金収入が3分

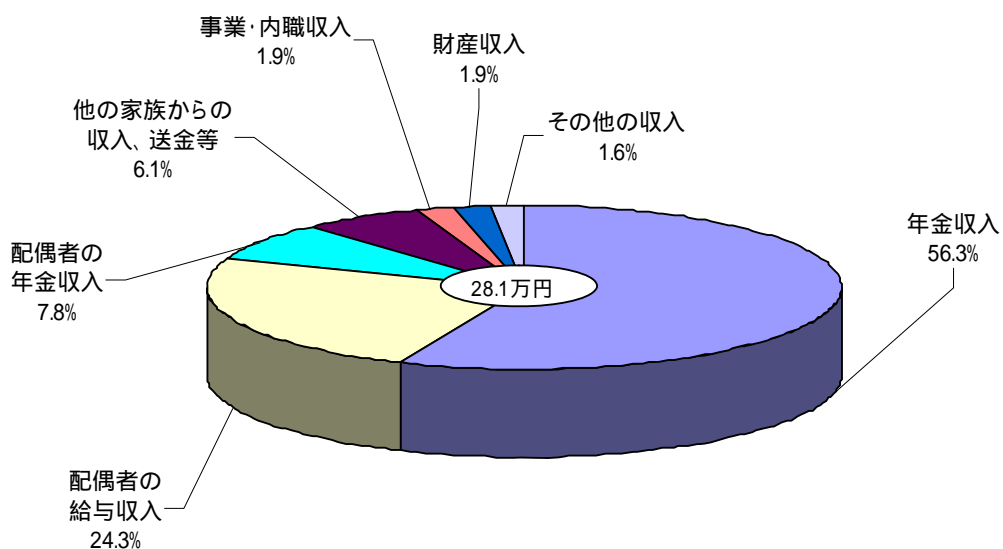
の1弱であるのに対し、非就労者では総収入額28.1万円のうち、配偶者分も含めた年金収入が6割強となっている（図38、第39表）。

図38 家計収入の内訳

(就労者)



(非就労者)



## ウ 支出

平成19年9月の家計支出額について就労状況別にみると、就労者では30.0万円、非就労者では26.8万円となっており、就労者の方が3.2万円多くなっている。また、支出額を男女別にみると、男性では就労者の方が多かったが、女性では非就労者の方が多かった（図39、第42表）。

家計の支出額を金額階層別に見た場合には、就労者では「30～34万円」が25.1%、次いで「25～29万円」が23.4%となっているが、非就労者では「20～24万円」が最も多く24.2%となっており、次いで「25～29万円」が23.1%となっている。その割合を就労者と非就労者と比較すると就労者の方が高い方にシフトしている（図40、第43表）。

図39 就労状況別平均支出額（月額）

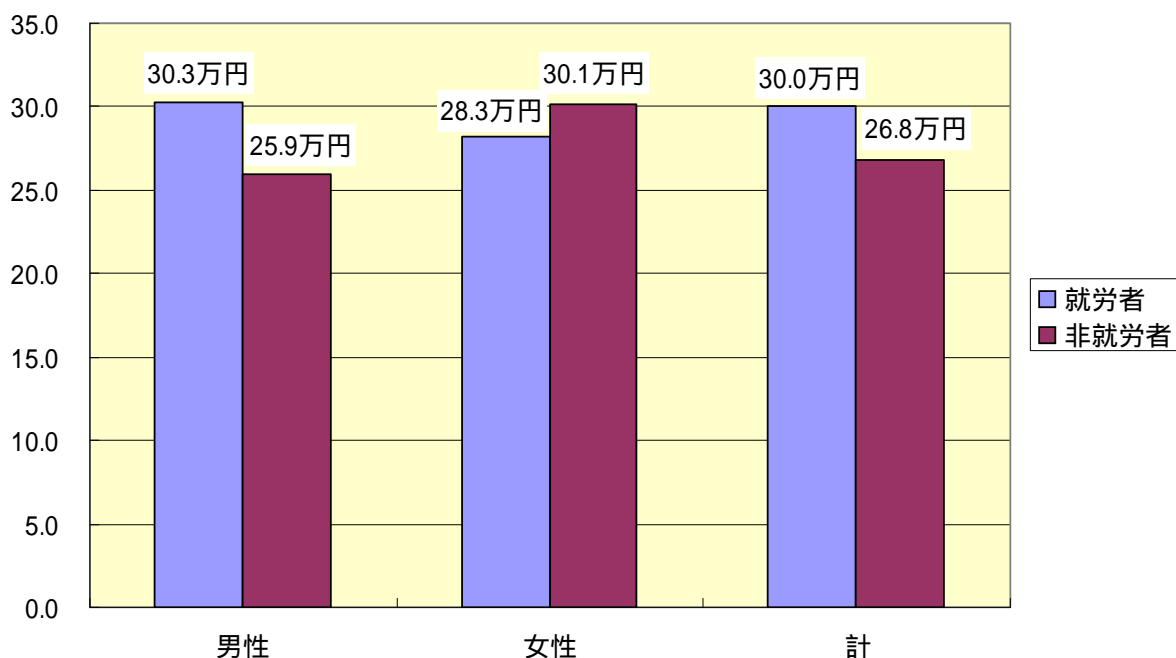
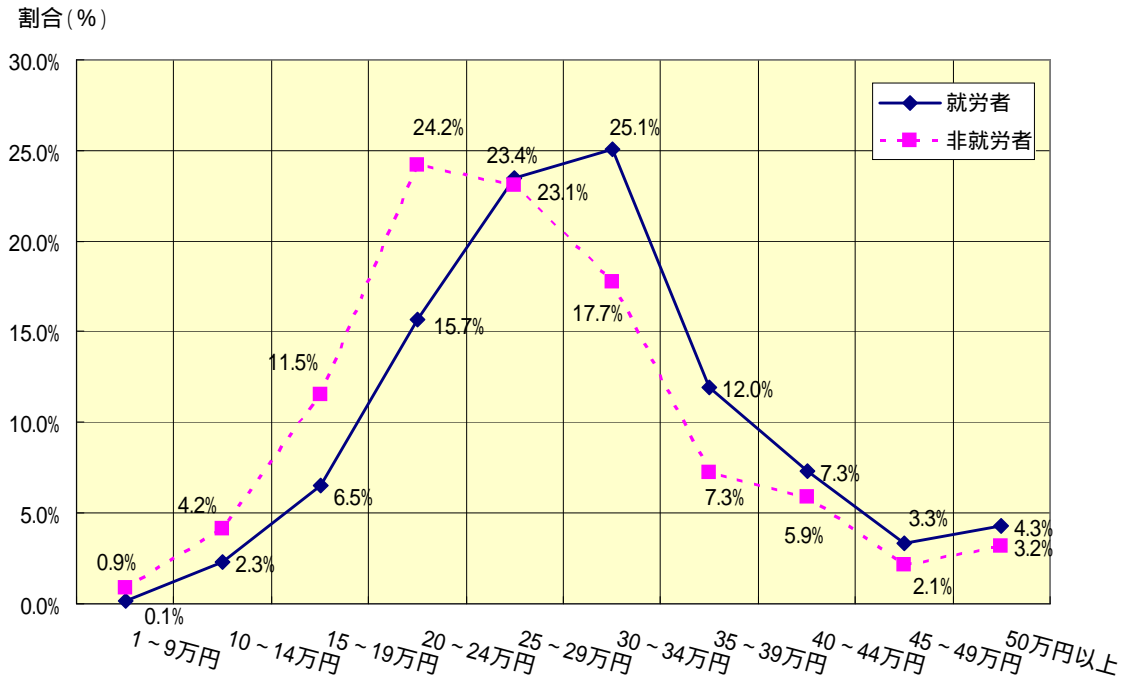




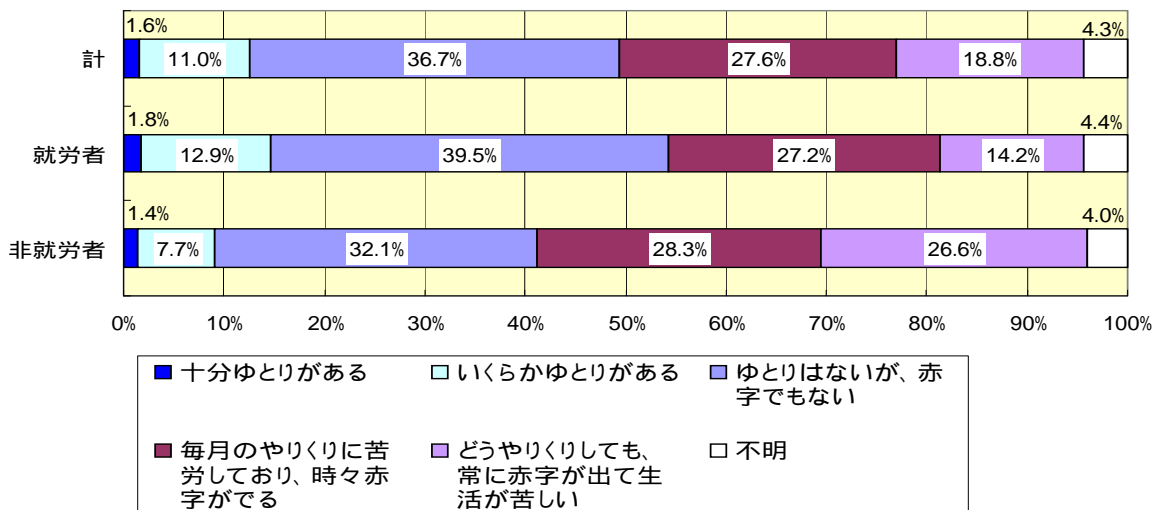
図40 支出額の階層分布



(4) 家計の状況及び赤字補填の方法

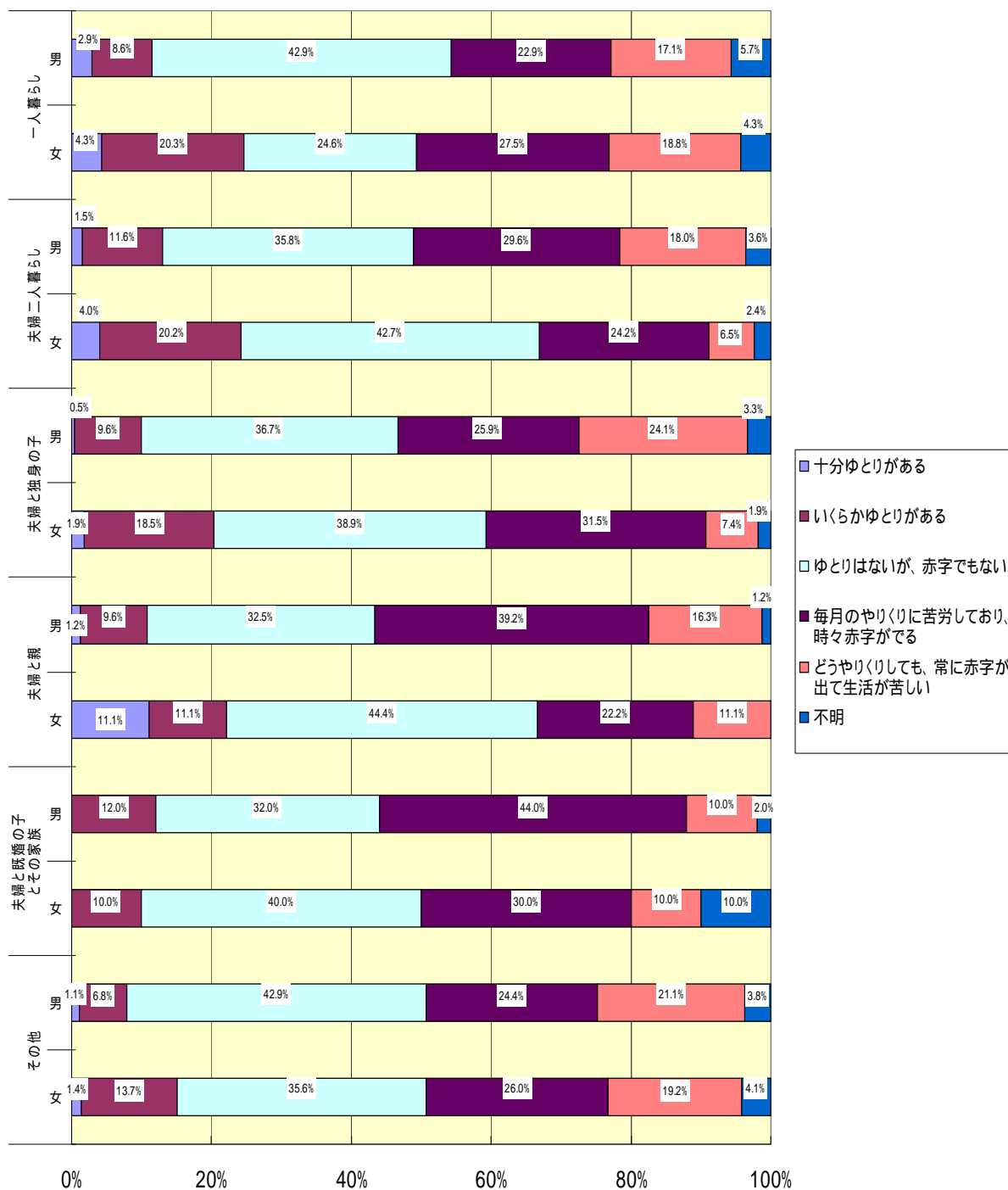
「時々赤字が出る」、「常に赤字が出て生活が苦しい」を合わせた割合は、就労者では41.4%であるが、非就労者では54.9%となっており、前回調査（就労者43.1%、非就労者61.5%）に比べて就労者の場合は1.7ポイント、非就労者の場合は6.6ポイントの減となっている（図41、第45表）。

図41 就労状況別家計の状況



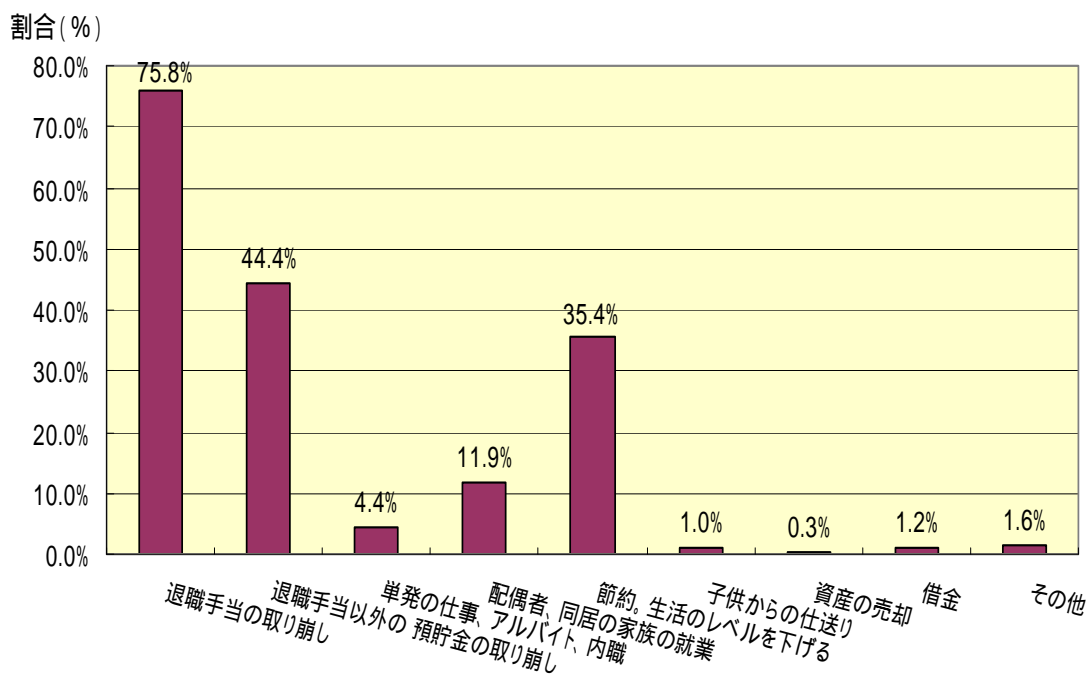
家族構成別男女別に見ると、男性の場合は他の家族と同居している場合よりも「一人暮らし」の方が生活に余裕があるとしているが、女性の場合は他の家族と同居している場合に余裕があるとしている。また、一人暮らしの場合には、「時々赤字が出る」、「常に赤字が出る」の割合が46.3%となっており余裕のないことが分かる（図42、第46表）。

図42 家族構成別家計の状況



赤字補填の方法は、前回調査と同様「退職手当の取り崩し」（約76%、前回調査約78%）が最も多く、次いで「退職手当以外の預貯金の取り崩し」（約44%、同約37%）となっている（図43、第47表）。

図43 赤字の補填の方法（複数回答）



(5) 夫婦二人世帯の生活費

夫婦二人世帯の通常的生活費として必要と思われる1か月当たりの金額の平均は28.5万円で、前回調査(27.4万円)と比べて1万円強増加している(図44、第48表)。

これを就労状況別金額階層別に見た場合には、就労者は「30～35万円未満」が最も多く約36%、非就労者は「25～30万円未満」が32.0%と最も多く、就労者比べて非就労者の方が若干低い方にシフトしている(図45、第48表)。

図44 退職後夫婦2人世帯だとすれば生活費は1ヶ月当たりどのくらい必要か

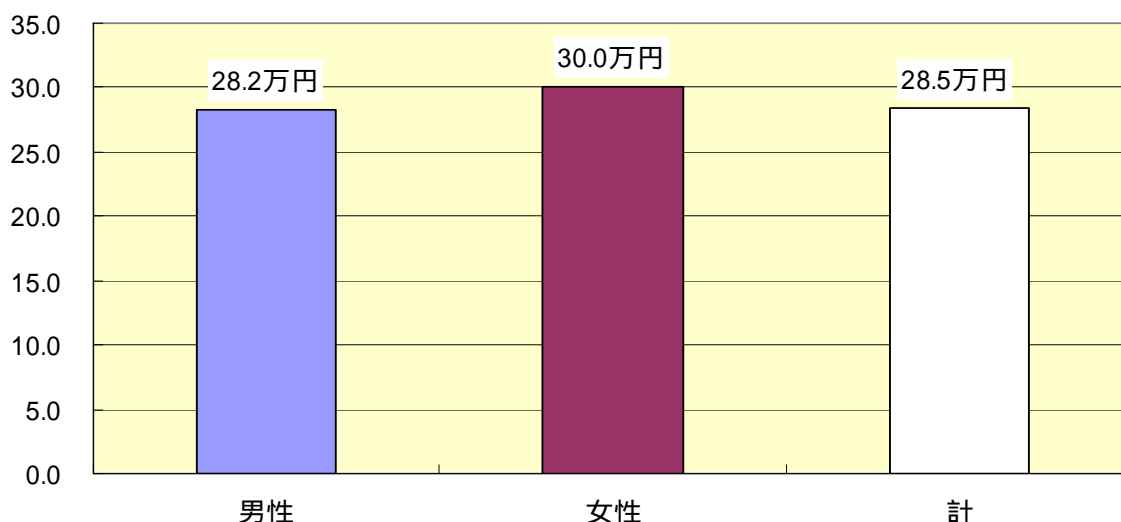
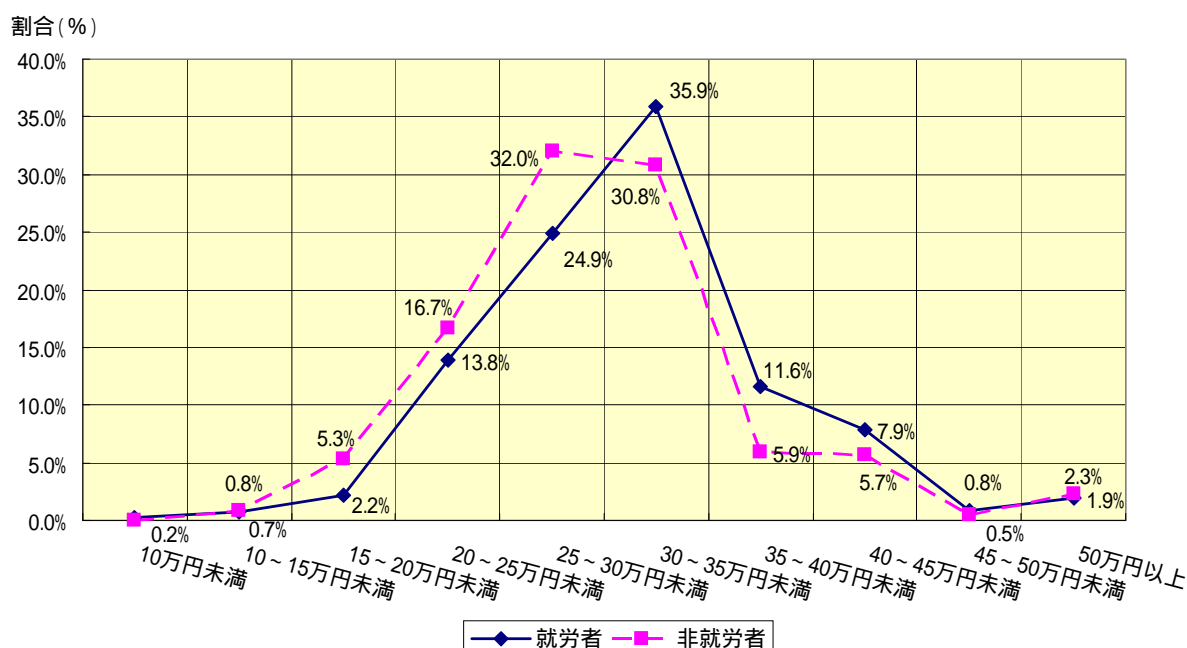


図45 夫婦二人世帯の必要生活費の就労状況別金額階層別割合



## 5 共済年金及び退職手当

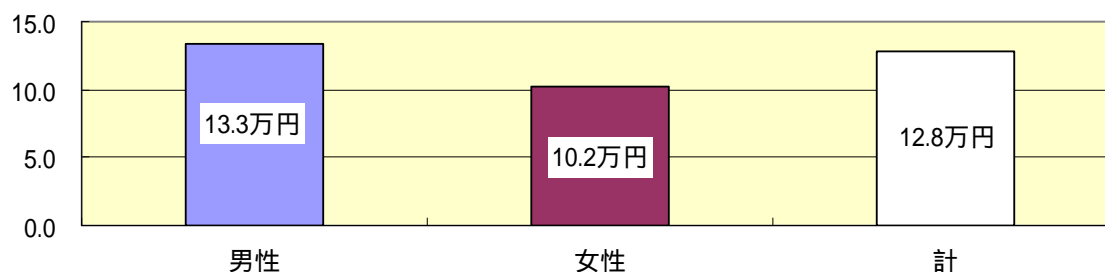
- ・ 退職共済年金の平均受給月額が12.8万円(前回調査12.5万円)となっている。
- ・ 退職手当についての満足度は、「やや不満」と「不満」を合わせた割合が約55%となっている。
- ・ 年金に対する満足度は、約69%の者が「やや不満」、「不満」としており、かなり厳しい評価となっている。
- ・ 退職手当の使用用途は、「その他、老後やいざという時の備え」が約27%(前回調査約27%)、「日常生活への充当」が20.0%、「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が約20%となっている。

### (1) 退職共済年金

退職共済年金を受給している者の平均受給月額は12.8万円(前回調査12.5万円)で、男性が13.3万円(同12.9万円)、女性が10.2万円(同10.7万円)となっている。女性の年金額が低いのは勤続年数が短いこと(男性39.4年、女性33.4年)が主な原因と考えられる(図46、第49表)。

年金に対する満足度は、「満足」、「ほぼ満足」が合わせて8.0%で、「やや不満」、「不満」が合わせて約69%となっており、かなり厳しい評価となっている。また、男性よりも女性の方が不満の割合が高い(図47、第50表)。

図46 平均退職共済年金額

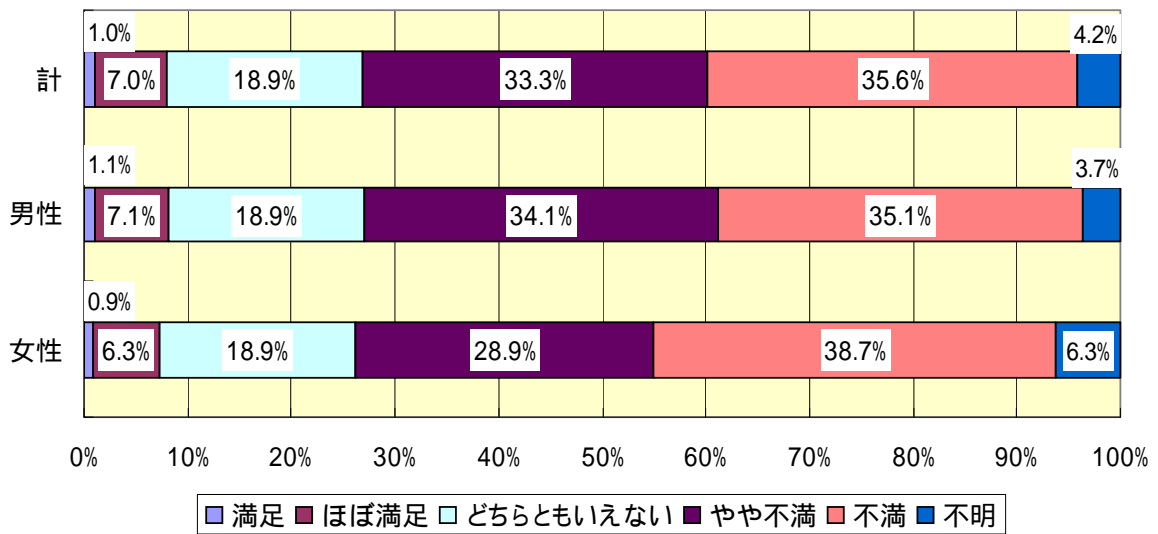


注) 平成17年度新規裁定者の1人あたりの退職共済年金月額

65歳未満 14.0万円

(平成17年度国家公務員共済組合事業統計年報)

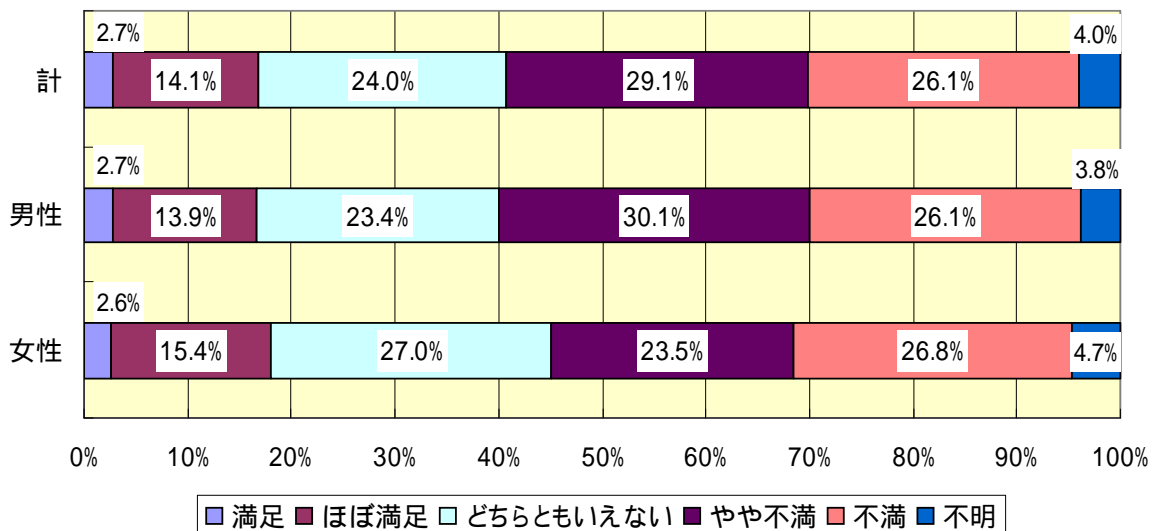
図47 退職共済年金についての満足度



(2) 退職手当についての満足度

退職手当についての満足度は、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合が約17%となっているが、「やや不満」と「不満」を合わせた割合は約55%となっており、半数以上の者が満足していない評価となっている（図48、第50表）。

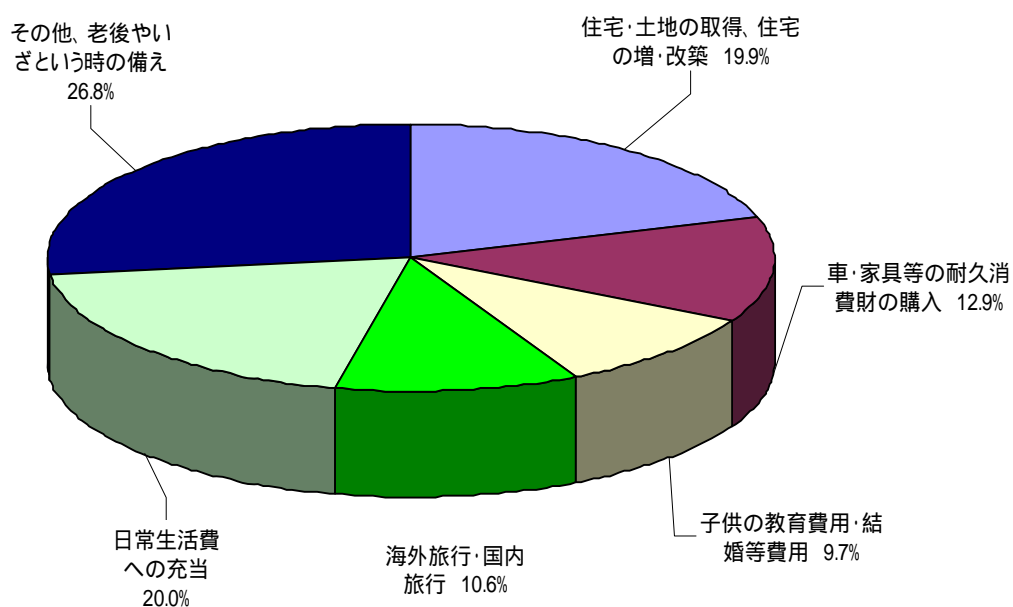
図48 退職手当についての満足度



### (3) 退職手当の使用用途

退職手当の使用用途は、「その他、老後やいざという時の備え」が26.8%（前回調査27.2%）、「日常生活への充当」が20.0%（同18.2%）、「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が19.9%（同20.6%）、となっており、前回調査に比べて「日常生活への充当」が約2ポイント増えている（図49、第51表）。

図49 退職手当の使用予定



## 6 その他

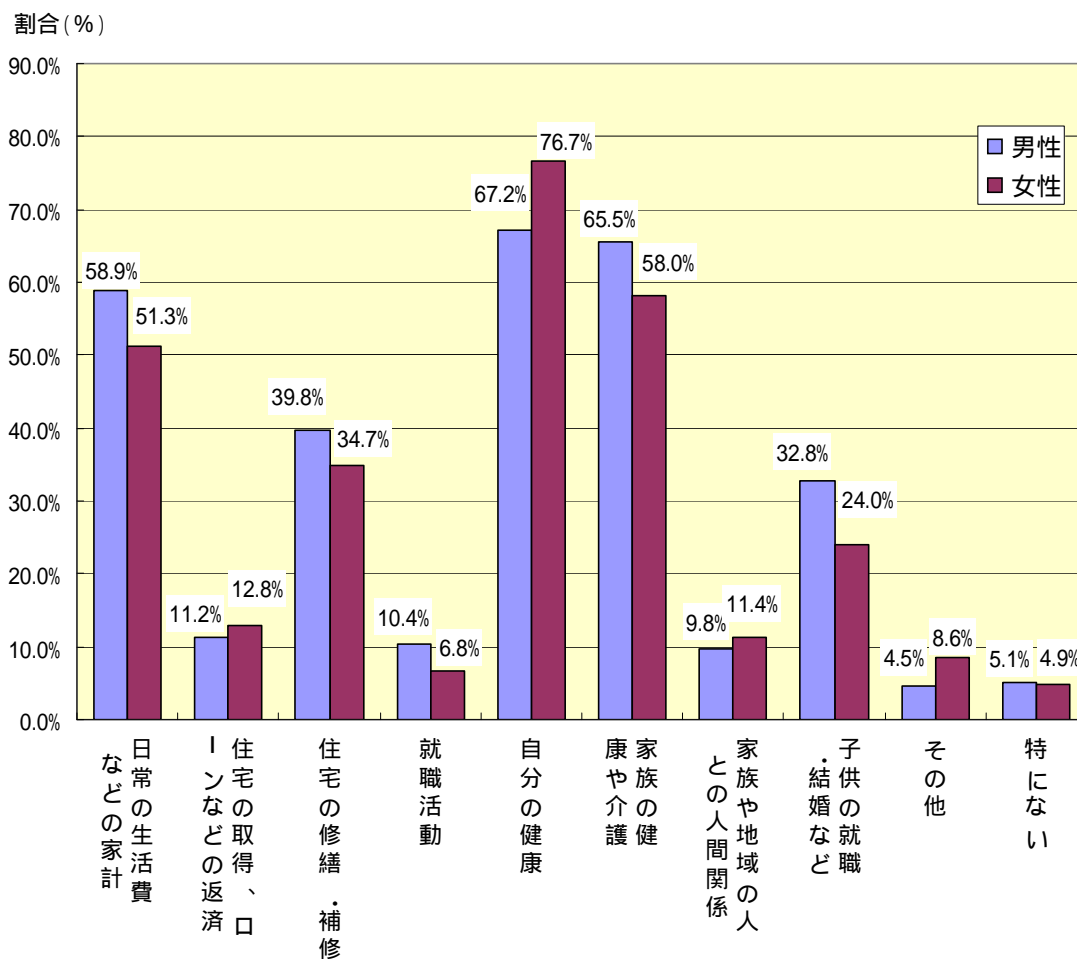
- ・ 今後の生活についての不安の内容は、「自分の健康」が男性67.2%（前回調査71.0%）、女性76.7%（同78.3%）、「家族の健康や介護」が男性65.5%（同58.7%）、女性58.0%（同53.8%）を挙げる者が多いが、「日常の生活費など家計」が男性58.9%（同64.3%）、女性51.3%（同53.4%）を挙げる者の割合も高い。
- ・ 退職する前にもっと知っておけば良かったと思う知識等については、45.6%（前回調査41.2%）の者が「年金、保険などの知識」を挙げている。
- ・ 退職準備のため、定年前に休業制度や勤務時間の一部を免除する制度があった場合に利用すると回答した者は56.7%（前回調査22.6%）となっている。
- ・ 公務に適切な今後の高齢者雇用制度は「定年年齢の引上げ」が56.2%と最も多い。



(1) 今後の生活についての不安

これからの生活についての不安の内容は、「自分の健康」が男性では67.2%（前回調査71.0%）、女性では76.7%（同78.3%）、「家族の健康や介護」が男性では65.5%（同58.7%）、女性では58.0%（同53.8%）、「日常の生活費などの家計」が男性では58.9%（同64.3%）、女性では51.3%（同53.4%）とこの三つを挙げる者が多く、この傾向は前回調査と変わらない。また、男女別に比較しても同じ傾向であった。不安が「特にない」とする者の割合は、男女ともにほぼ同じ割合で5%程度（同男性3.0%、女性4.1%）しかなかった（図50、第52表）。

図50 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと（複数回答）

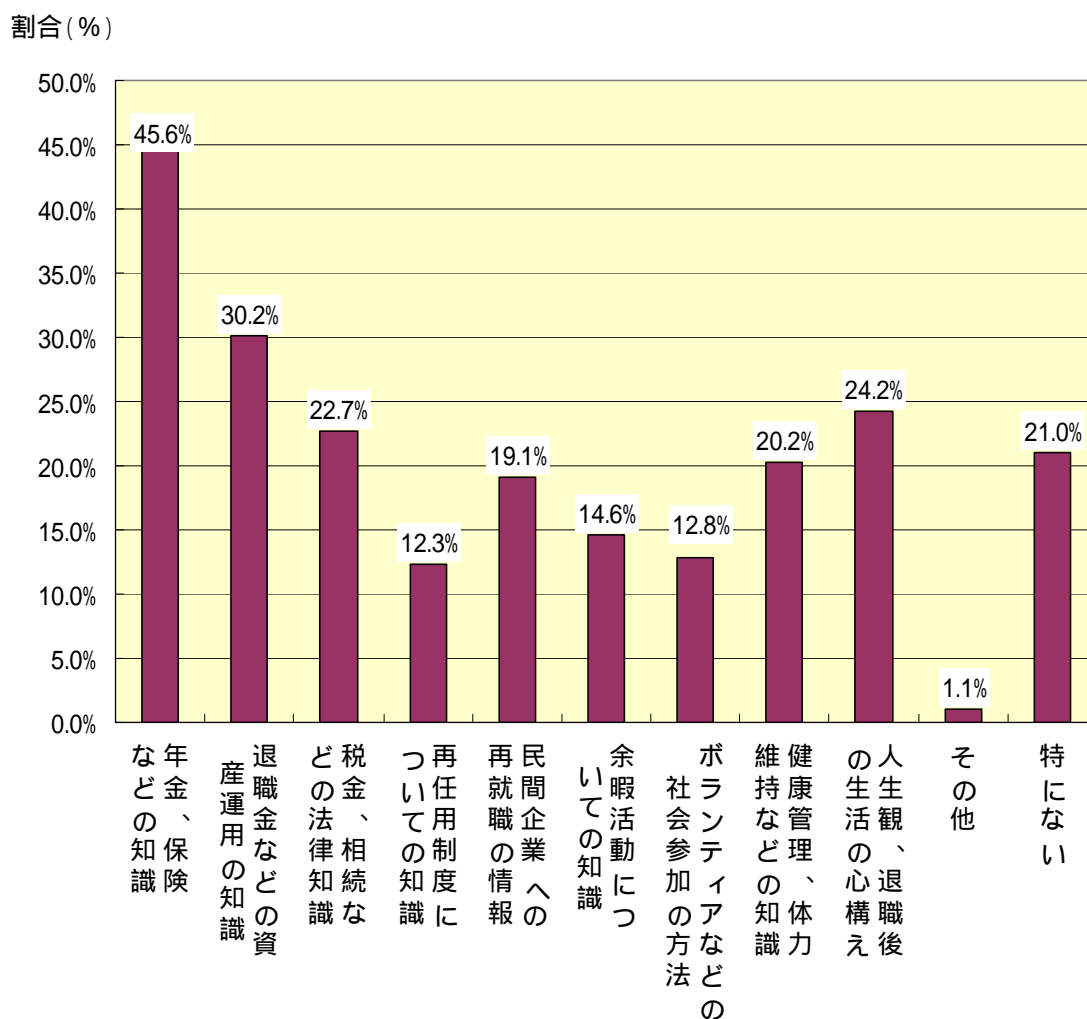


(2) 退職する前にもっと知っておけば良かったと思う知識等

退職する前にもっと知っておけば良かったと思う知識等については「年金、保険などの知識」を45.6%(前回調査41.2%)の者が挙げており、以下、「退職金などの資産運用の知識」30.2%(同21.6%)、「人生観、退職後の生活の心構え」24.2%(同26.2%)、「税金、相続などの法律知識」22.7%(同16.6%)、「健康管理・体力維持などの知識」20.2%(同20.9%)、「民間企業への再就職の情報」19.1%(同13.6%)の順となっている。

その一方で、「特にない」とする者も21.0%(同17.3%)あった(図51、第53表)。

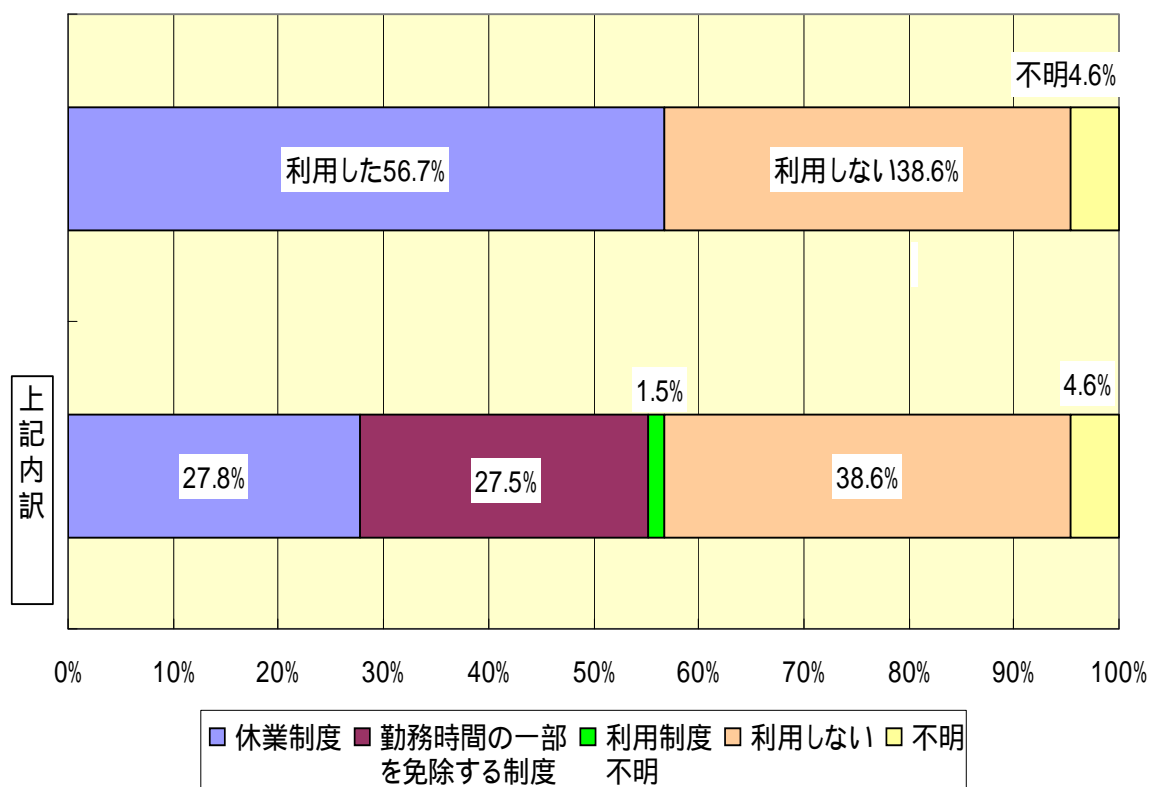
図51 退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと(複数回答)



(3) 退職準備等のための定年前の休業、勤務時間の一部免除制度の利用の有無

「退職準備等のために、定年前の一定期間休業や勤務時間の一部を免除する制度があったとしたら、あなたは利用しましたか」という問には、「利用した」が56.7%で前回調査(22.6%)と比較して大幅に増加しており、利用する内容は「休業制度」27.8%(前回調査12.1%)と「勤務時間の一部を免除する制度」27.5%(同10.1%)とがほぼ同じ割合となっている(図52、第54表)。

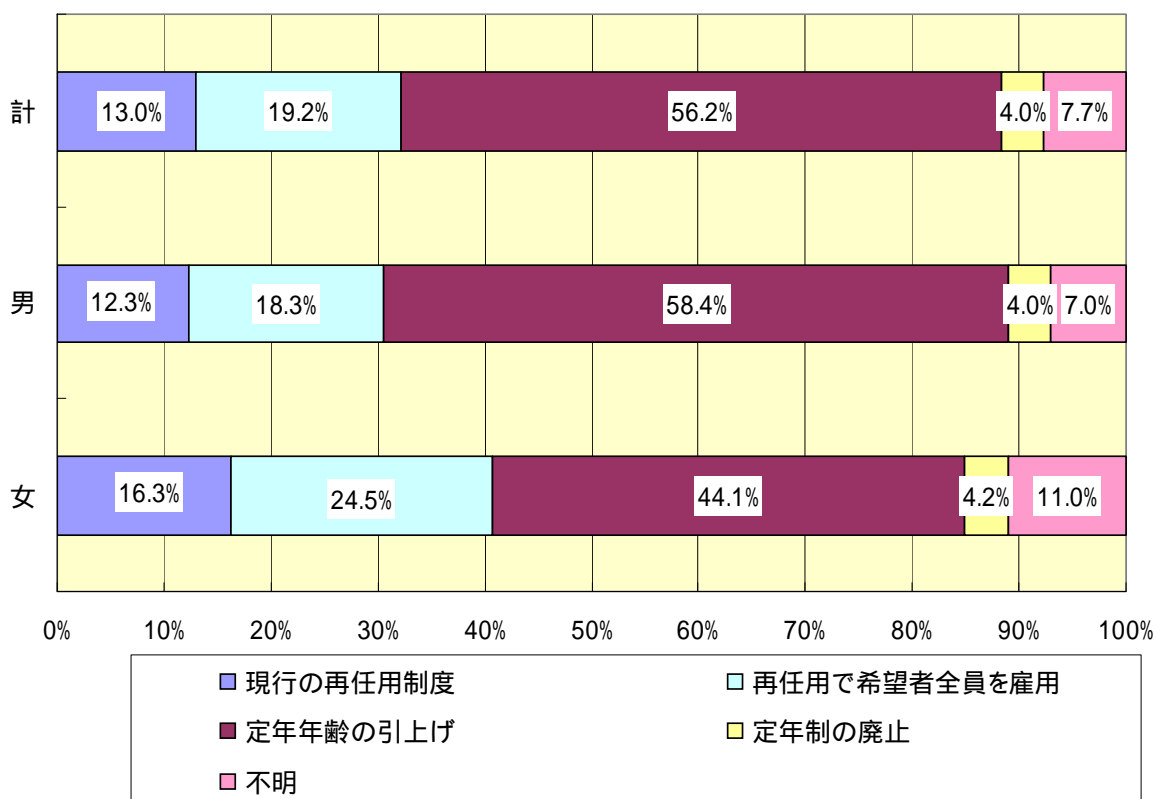
図52 退職準備等のための定年前の休業制度の利用の有無、利用内容



(4) 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

公務に適切な今後の高齢者雇用制度については、「定年年齢の引上げ」が約56%と最も多く、次いで「再任用で希望者全員を雇用」、「現行の再任用制度」となっており、「定年制の廃止」は4%程度しかなかった。なお、女性の場合は「定年年齢の引上げ」が男性より少なく、「再任用で希望者全員を雇用」及び「現行の再任用制度」の割合は男性を上回っている（図53、第55表）。

図53 公務に適切な、今後の高齢者雇用について



(5) 再任用について寄せられた意見

再任用について寄せられた意見は全体で1,185件あった。

これを分類項目別に見ると、“制度維持”では「60歳定年が適当、定年制度は必要」(41)、「再任用制度は良い制度である」(19)、「今後も拡大、充実すべき、積極的に推進を」(16)、“人事院への要望”では「各府省に対する指導強化を」(10)、“制度に対する要望”では「希望者全員再任用を」(83)、「65歳まで再任用を」(38)、「再任用の期間が短い(6ヶ月)」(15)、「格付けが低い、給与が低い」(62)、「退職時と同じ勤務地に、住居のそばの勤務地に」(20)、「仕事がきつすぎる、高齢者にふさわしい業務を」(19)、「再任用は定員外とすべき、特別枠とすべき」(47)、「退職共済年金の満額支給が65歳になることに伴い定年年齢の延長を」(386)、“各府省の対応に対する不満”では「再任用制度を実施(導入)していない」(13)、「省庁によって異なるようなルールを」(17)、「短時間しか実施していない。フルタイムも」(13)、「制度の説明がない。十分に説明すべき」(42)、「人選に不公平感がある、再任用基準を明確に」(26)、「受け入れ体制未整備、準備不足」(14)、「組織が導入に不熱心。上司が消極的、無理解」(18)、“再任用後のとまどい等”では「上下の逆転、気まずい思い」(10)、“制度廃止・消極論・悲観”では「若者にポストを譲るべき、後進に道を譲るべき」(17)、「再任用は機能していない、絵に描いた餅」(28)、“その他”では「年金が少なく生活ができない」(25)、「年金支給年齢の引き下げ(60歳に)」(21)、「選択定年制を導入」(21)等となっている(第56表)。

## おわりに

本調査は平成18年度の60歳定年退職者の就労及び生活の状況を把握するため行ったものであるが、平成17年度・18年度定年退職者は63歳になるまで基礎年金相当の年金が支給されないこととなっている。前回調査との比較における退職後の就職希望の増加などの今回の調査結果は、今後、基礎年金相当の年金が支給されない期間が長くなるに従って、一層強まる傾向が予想される。さらに平成25年度の60歳定年退職者からは無年金期間が生じるため、従来の高齢期の雇用・収入の確保策について抜本的な検討が必要となる。

また、退職する前にもっと知っておけば良かった知識として、「年金、保険などの知識」、「退職金などの資産運用の知識」、「人生観、退職後の生活への心構えに関する知識」、「健康の維持・病気などの知識」を挙げている者が多かった。高齢期に入れば就労意識、家庭環境、健康状態等は個人ごとに多様化するが、高齢社会において、長い定年退職後をより有意義に過ごすためには、定年後の生活のあり方について早い時期から個人が自覚を持って自ら設計し、選択していくことがますます重要となるものと考え。そのため、職員に対する支援のあり方を総合的に検討するとともに、現在実施しているが、各府省からのニーズも高い「生涯設計セミナー」をより一層充実・強化していくことが必要であると考え。

以 上

# 退職公務員生活状況調査

## 集 計 表

(回答者の基本属性)

第1表 性別

男 性		女 性		不 明		計	
人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
2,345	83.7	429	15.3	29	1.0	2,803	100.0

注) 「割合(%)」については、合計欄には「100.0」と記載しているが、端数処理の関係から実際の合計は100%にはならないことがある。以下第55表まで同じ。

第2表 住居の所在地

(都道府県)

都道府県名	男 性		女 性		不 明		計	
	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
北海道	245	10.4	36	8.4	4	13.8	285	10.2
青森県	43	1.8	4	0.9	0	-	47	1.7
岩手県	34	1.4	3	0.7	0	-	37	1.3
宮城県	61	2.6	8	1.9	0	-	69	2.5
秋田県	28	1.2	2	0.5	1	3.4	31	1.1
山形県	24	1.0	5	1.2	0	-	29	1.0
福島県	33	1.4	3	0.7	0	-	36	1.3
茨城県	48	2.0	6	1.4	2	6.9	56	2.0
栃木県	37	1.6	8	1.9	1	3.4	46	1.6
群馬県	34	1.4	6	1.4	0	-	40	1.4
埼玉県	109	4.6	36	8.4	4	13.8	149	5.3
千葉県	123	5.2	14	3.3	1	3.4	138	4.9
東京都	151	6.4	67	15.6	1	3.4	219	7.8
神奈川県	109	4.6	24	5.6	1	3.4	134	4.8
新潟県	65	2.8	7	1.6	1	3.4	73	2.6
富山県	20	0.9	2	0.5	1	3.4	23	0.8
石川県	36	1.5	5	1.2	0	-	41	1.5
福井県	18	0.8	4	0.9	0	-	22	0.8
山梨県	15	0.6	0	-	0	-	15	0.5
長野県	57	2.4	7	1.6	0	-	64	2.3
岐阜県	27	1.2	3	0.7	0	-	30	1.1
静岡県	49	2.1	10	2.3	0	-	59	2.1
愛知県	79	3.4	15	3.5	1	3.4	95	3.4
三重県	32	1.4	7	1.6	0	-	39	1.4
滋賀県	30	1.3	8	1.9	0	-	38	1.4



京 都 府	36	1.5	3	0.7	0	-	39	1.4
大 阪 府	80	3.4	17	4.0	1	3.4	98	3.5
兵 庫 県	91	3.9	15	3.5	1	3.4	107	3.8
奈 良 県	28	1.2	7	1.6	0	-	35	1.2
和 歌 山 県	15	0.6	3	0.7	0	-	18	0.6
鳥 取 県	17	0.7	0	-	0	-	17	0.6
島 根 県	22	0.9	4	0.9	0	-	26	0.9
岡 山 県	52	2.2	4	0.9	0	-	56	2.0
広 島 県	43	1.8	9	2.1	2	6.9	54	1.9
山 口 県	31	1.3	11	2.6	1	3.4	43	1.5
徳 島 県	16	0.7	2	0.5	0	-	18	0.6
香 川 県	26	1.1	3	0.7	0	-	29	1.0
愛 媛 県	34	1.4	2	0.5	0	-	36	1.3
高 知 県	27	1.2	0	-	0	-	27	1.0
福 岡 県	95	4.1	17	4.0	3	10.3	115	4.1
佐 賀 県	14	0.6	8	1.9	0	-	22	0.8
長 崎 県	21	0.9	2	0.5	1	3.4	24	0.9
熊 本 県	55	2.3	11	2.6	1	3.4	67	2.4
大 分 県	28	1.2	4	0.9	0	-	32	1.1
宮 崎 県	32	1.4	2	0.5	0	-	34	1.2
鹿 児 島 県	50	2.1	5	1.2	0	-	55	2.0
沖 縄 県	25	1.1	8	1.9	0	-	33	1.2
不 明	0	-	2	0.5	1	3.4	3	0.1
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

注) 政令指定都市も含む。

(市町村の人口規模別)

人口規模	男 性		女 性		不 明		計	
	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
政令指定都市	537	22.9	116	27.0	12	41.4	665	23.7
15万人以上	734	31.3	120	28.0	6	20.7	860	30.7
5万人以上	549	23.4	98	22.8	2	6.9	649	23.2
5万人未満	446	19.0	49	11.4	1	3.4	496	17.7
不 明	79	3.4	46	10.7	8	27.6	133	4.7
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

## (政令指定都市)

政令指定 都市名	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
札幌市	100	4.3	14	3.3	3	10.3	117	4.2
仙台市	29	1.2	8	1.9	0	-	37	1.3
さいたま市	13	0.6	7	1.6	1	3.4	21	0.7
千葉市	20	0.9	2	0.5	0	-	22	0.8
東京23区 (特別区)	95	4.1	35	8.2	1	3.4	131	4.7
横浜市	41	1.7	3	0.7	0	-	44	1.6
川崎市	6	0.3	0	-	0	-	6	0.2
新潟市	29	1.2	1	0.2	0	-	30	1.1
静岡市	12	0.5	6	1.4	0	-	18	0.6
浜松市	9	0.4	1	0.2	0	-	10	0.4
名古屋市	28	1.2	8	1.9	1	3.4	37	1.3
京都市	19	0.8	3	0.7	0	-	22	0.8
大阪市	18	0.8	4	0.9	0	-	22	0.8
堺市	9	0.4	5	1.2	0	-	14	0.5
神戸市	32	1.4	3	0.7	1	3.4	36	1.3
広島市	27	1.2	5	1.2	2	6.9	34	1.2
北九州市	19	0.8	3	0.7	1	3.4	23	0.8
福岡市	31	1.3	8	1.9	2	6.9	41	1.5
小 計	537	22.9	116	27.0	12	41.4	665	23.7
都道府県計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第3表 勤続年数

勤続年数	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
10年未満	24	1.0	52	12.1	0	-	76	2.7
10～25年未満	37	1.6	43	10.0	3	10.3	83	3.0
25～30年未満	48	2.0	28	6.5	1	3.4	77	2.7
30～35年未満	142	6.1	45	10.5	3	10.3	190	6.8
35～40年未満	427	18.2	87	20.3	5	17.2	519	18.5
40～41年未満	180	7.7	18	4.2	0	-	198	7.1
41～42年未満	276	11.8	30	7.0	1	3.4	307	11.0
42年以上	1201	51.2	124	28.9	5	17.2	1330	47.4
不 明	10	0.4	2	0.5	11	37.9	23	0.8
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

平均勤続年数(年)	39.4	33.4	34.8	38.4
-----------	------	------	------	------

第4表 給与制度の適用区分

適用区分	男 性		女 性		不 明		計	
	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
給与法	1,920	81.9	278	64.8	6	20.7	2,204	78.6
給与特例法	94	4.0	11	2.6	0	-	105	3.7
特定独立行政法人	180	7.7	96	22.4	2	6.9	278	9.9
不 明	151	6.4	44	10.3	21	72.4	216	7.7
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第5表 給与法適用職員の適用俸給表

適用俸給表	男 性		女 性		不 明		計	
	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
行政職俸給表(一)	973	50.7	138	49.6	2	33.3	1,113	50.5
行政職俸給表(二)	86	4.5	47	16.9	0	-	133	6.0
専門行政職俸給表	43	2.2	3	1.1	0	-	46	2.1
税務職俸給表	279	14.5	5	1.8	1	16.7	285	12.9
公安職俸給表(一)	174	9.1	4	1.4	1	16.7	179	8.1
公安職俸給表(二)	304	15.8	9	3.2	2	33.3	315	14.3
海事職俸給表(一)	4	0.2	0	-	0	-	4	0.2
海事職俸給表(二)	9	0.5	0	-	0	-	9	0.4
教育職俸給表(一)	1	0.1	0	-	0	-	1	0.05
教育職俸給表(二)	0	-	2	0.7	0	-	2	0.1
研究職俸給表	10	0.5	5	1.8	0	-	15	0.7
医療職俸給表(一)	1	0.1	1	0.4	0	-	2	0.1
医療職俸給表(二)	21	1.1	8	2.9	0	-	29	1.3
医療職俸給表(三)	2	0.1	53	19.1	0	-	55	2.5
福祉職俸給表	3	0.2	3	1.1	0	-	6	0.3
指定職俸給表	10	0.5	0	-	0	-	10	0.5
合 計	1,920	100.0	278	100.0	6	100.0	2,204	100.0

第6表 給与法適用職員の行政(一)に相当する退職時の職務の級

(行政(一)相当)

退職時の級	男 性		女 性		不 明		計	
	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
10級相当	17	1.0	3	1.1	0	-	20	1.0
9級相当	38	2.0	3	1.1	0	-	41	1.9
8級相当	131	6.8	5	1.8	1	16.7	137	6.2
7級相当	188	9.8	13	4.7	0	-	201	9.1
6級相当	664	34.6	30	10.8	1	16.7	695	31.5
5級相当	372	19.4	52	18.7	1	16.7	425	19.3
4級相当	205	10.7	39	14.0	1	16.7	245	11.1
3級相当	139	7.2	55	19.8	1	16.7	195	8.8
2級相当	11	0.6	17	6.1	0	-	28	1.3
1級相当	2	0.1	4	1.4	0	-	6	0.3
不 明	153	8.0	57	20.5	1	16.7	211	9.6
合 計	1,920	100.0	278	100.0	6	100.0	2,204	100.0

(各俸給表別)

職務の級	行(一)		行(二)		専行		税務		公(一)	
	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
11級	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
10級	4	0.4	-	-	-	-	0	-	4	2.2
9級	10	0.9	-	-	-	-	0	-	4	2.2
8級	68	6.1	-	-	0	-	11	3.9	6	3.4
7級	96	8.6	-	-	0	-	15	5.3	13	7.3
6級	400	35.9	-	-	1	2.2	200	70.2	23	12.8
5級	323	29.0	14	10.5	8	17.4	25	8.8	10	5.6
4級	81	7.3	33	24.8	29	63.0	8	2.8	57	31.8
3級	32	2.9	43	32.3	7	15.2	5	1.8	49	27.4
2級	3	0.3	19	14.3	0	-	1	0.4	3	1.7
1級	1	0.1	5	3.8	0	-	0	-	0	-
不 明	95	8.5	19	14.3	1	2.2	20	7.0	10	5.6
合 計	1,113	100.0	133	100.0	46	100.0	285	100.0	179	100.0

職務の級	公(二)		海(一)		海(二)		教(一)		教(二)	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10級	1	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-
9級	15	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-
8級	18	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7級	61	19.4	0	-	-	-	-	-	-	-
6級	67	21.3	0	-	1	11.1	-	-	-	-
5級	50	15.9	1	25.0	6	66.7	0	-	-	-
4級	69	21.9	3	75.0	1	11.1	0	-	-	-
3級	9	2.9	0	-	0	-	0	-	0	-
2級	2	0.6	0	-	0	-	0	-	0	-
1級	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
不明	23	7.3	0	-	1	11.1	1	100.0	2	100.0
合計	315	100.0	4	100.0	9	100.0	1	100.0	2	100.0

職務の級	研究		医(一)		医(二)		医(三)		福祉		指定	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
11級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8級	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
7級	-	-	-	-	3	10.3	1	1.8	-	-	-	-
6級	0	-	-	-	1	3.4	2	3.6	0	-	-	-
5級	10	66.7	0	-	6	20.7	0	-	0	-	-	-
4級	2	13.3	0	-	7	24.1	8	14.5	2	33.3	-	-
3級	0	-	0	-	2	6.9	6	10.9	1	16.7	-	-
2級	1	6.7	0	-	3	10.3	17	30.9	2	33.3	-	-
1級	0	-	1	50.0	0	-	3	5.5	0	-	-	-
不明	2	13.3	1	50.0	7	24.1	18	32.7	1	16.7	-	-
合計	15	100.0	2	100.0	29	100.0	55	100.0	6	100.0	10	100.0

(現在の就労状況等)

第7表 退職時の就労希望状況

希望状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数(人)	割合(%)
退職後、就労を希望	1,749	74.6	257	59.9	21	72.4	2,027	72.3
退職後、就労を希望せず	565	24.1	160	37.3	8	27.6	733	26.2
不 明	31	1.3	12	2.8	0	-	43	1.5
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

(もっとも働きたいと思った就労先)

就労先	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数(人)	割合(%)
国の機関(再任用職員)	721	41.2	137	53.3	10	47.6	868	42.8
国の機関(再任用職員以外)	143	8.2	16	6.2	1	4.8	160	7.9
民間企業等	297	17.0	25	9.8	4	19.0	326	16.1
問わなかった	522	29.8	71	27.6	5	23.8	598	29.5
不 明	66	3.8	8	3.1	1	4.8	75	3.7
合 計	1,749	100.0	257	100.0	21	100.0	2,027	100.0

第8表 現在の就労状況

就労状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数(人)	割合(%)
仕事に就いている	1,534	65.4	206	48.0	19	65.5	1,759	62.7
仕事に就いていない	808	34.5	219	51.0	10	34.5	1,037	37.0
不 明	3	0.1	4	0.9	0	-	7	0.3
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第9表 現在の就労先

就労先	形態	男性		女性		不明		計	
		人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
国 の 機 関	再任用	431	28.1	54	26.2	5	26.3	490	27.9
	再任用以外	76	5.0	7	3.4	1	5.3	84	4.8
	小計	507	33.1	61	29.6	6	31.6	574	32.6
機 関 (給特法)	再任用	6	0.4	2	1.0	0	-	8	0.5
	再任用以外	71	4.6	7	3.4	1	5.3	79	4.5
	小計	77	5.0	9	4.4	1	5.3	87	4.9
機 関 特 定 独 立 行 政 法 人	再任用	80	5.2	10	4.9	3	15.8	93	5.3
	再任用以外	30	2.0	5	2.4	0	-	35	2.0
	小計	110	7.2	15	7.3	3	15.8	128	7.3
国 の 機 関 小 計	再任用	517	33.7	66	32.0	8	42.1	591	33.6
	再任用以外	177	11.5	19	9.2	2	10.5	198	11.3
	小計	694	45.2	85	41.3	10	52.6	789	44.9
非特定独立行政法人等		24	1.6	2	1.0	0	-	26	1.5
地方公共団体等		45	2.9	5	2.4	0	-	50	2.8
特殊法人 (公庫・公団等)		7	0.5	0	-	0	-	7	0.4
公益法人		234	15.3	19	9.2	1	5.3	254	14.4
学校、医療機関		16	1.0	13	6.3	0	-	29	1.6
民間企業		242	15.8	61	29.6	4	21.1	307	17.5
自営業(農業を含む)		211	13.8	5	2.4	3	15.8	219	12.5
その他・不明		61	4.0	16	7.8	1	5.3	78	4.4
合 計		1,534	100.0	206	100.0	19	100.0	1,759	100.0

第10表 働きたいと思った理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
生活費が必要	1,318	75.4	164	63.8	14	66.7	1,496	73.8
将来に備えて蓄えるため	362	20.7	74	28.8	7	33.3	443	21.9
自分の自由になる収入を得る	355	20.3	76	29.6	5	23.8	436	21.5
子供や他の家族に負担をかけない	343	19.6	40	15.6	7	33.3	390	19.2
仕事に生きがいを感じる	287	16.4	74	28.8	4	19.0	365	18.0
仕事を通じて社会に役立ちたい	497	28.4	89	34.6	4	19.0	590	29.1
健康に良い	735	42.0	127	49.4	12	57.1	874	43.1
その他	53	3.0	12	4.7	0	-	65	3.2
不 明	35	2.0	2	0.8	0	-	37	1.8
回答者数	1,749	100.0	257	100.0	21	100.0	2,027	100.0

第11表 仕事に就いていない理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
適当な仕事に就けなかった	210	26.0	37	16.9	1	10.0	248	23.9
仕事をするのがきつくなってきた	40	5.0	17	7.8	1	10.0	58	5.6
健康状態が良くない、不安がある	163	20.2	31	14.2	1	10.0	195	18.8
家族の健康状態など家庭の事情	104	12.9	48	21.9	2	20.0	154	14.9
働かなくても生活していける	163	20.2	51	23.3	3	30.0	217	20.9
他にやりたいことがある	230	28.5	69	31.5	5	50.0	304	29.3
その他	149	18.4	36	16.4	2	20.0	187	18.0
不 明	24	3.0	10	4.6	0	-	34	3.3
回答者数	808		219		10		1,037	



第12表 働きたいと思った年齢

(男女別)

年 齢 (歳)	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳未満	0	-	0	-	0	-	0	-
60歳	5	0.3	0	-	1	4.8	6	0.3
61歳	8	0.5	4	1.6	0	-	12	0.6
62歳	32	1.8	9	3.5	0	-	41	2.0
63歳	494	28.2	81	31.5	5	23.8	580	28.6
64歳	14	0.8	3	1.2	0	-	17	0.8
65歳	820	46.9	133	51.8	7	33.3	960	47.4
66歳	6	0.3	0	-	0	-	6	0.3
67歳	13	0.7	0	-	0	-	13	0.6
68歳	8	0.5	1	0.4	0	-	9	0.4
69歳	3	0.2	0	-	0	-	3	0.1
70歳	266	15.2	15	5.8	5	23.8	286	14.1
71歳以上	41	2.3	2	0.8	2	9.5	45	2.2
不 明	39	2.2	9	3.5	1	4.8	49	2.4
合 計	1,749	100.0	257	100.0	21	100.0	2,027	100.0

(就 労)

年 齢 (歳)	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳未満	0	-	0	-	0	-	0	-
60歳	5	0.4	0	-	1	5.9	6	0.4
61歳	6	0.4	4	2.1	0	-	10	0.6
62歳	29	2.1	7	3.7	0	-	36	2.2
63歳	418	29.6	62	32.8	3	17.6	483	29.9
64歳	11	0.8	2	1.1	0	-	13	0.8
65歳	643	45.5	94	49.7	6	35.3	743	45.9
66歳	5	0.4	0	-	0	-	5	0.3
67歳	12	0.8	0	-	0	-	12	0.7
68歳	5	0.4	0	-	0	-	5	0.3
69歳	2	0.1	0	-	0	-	2	0.1
70歳	210	14.9	14	7.4	4	23.5	228	14.1
71歳以上	38	2.7	1	0.5	2	11.8	41	2.5
不 明	28	2.0	5	2.6	1	5.9	34	2.1
合 計	1,412	100.0	189	100.0	17	100.0	1,618	100.0

## (非就労)

年 齡 ( 歳 )	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
60歳未満	0	-	0	-	0	-	0	-
60歳	0	-	0	-	0	-	0	-
61歳	2	0.6	0	-	0	-	2	0.5
62歳	3	0.9	2	3.0	0	-	5	1.2
63歳	76	22.7	19	28.4	2	50.0	97	23.9
64歳	3	0.9	1	1.5	0	-	4	1.0
65歳	176	52.5	38	56.7	1	25.0	215	53.0
66歳	1	0.3	0	-	0	-	1	0.2
67歳	1	0.3	0	-	0	-	1	0.2
68歳	3	0.9	1	1.5	0	-	4	1.0
69歳	1	0.3	0	-	0	-	1	0.2
70歳	55	16.4	1	1.5	1	25.0	57	14.0
71歳以上	3	0.9	1	1.5	0	-	4	1.0
不 明	11	3.3	4	6.0	0	-	15	3.7
合 計	335	100.0	67	100.0	4	100.0	406	100.0

(再任用)

第13表 退職前の再任用希望調査の有無

調査内容	給与法 適用職員		給与特例法 適用職員		特定独立 行政法人		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
書面・面談	633	28.7	3	2.9	109	39.2	48	22.2	793	28.3
書 面	699	31.7	2	1.9	51	18.3	62	28.7	814	29.0
面 談	455	20.6	22	21.0	36	12.9	58	26.9	571	20.4
調査なし	384	17.4	36	34.3	79	28.4	44	20.4	543	19.4
不 明	33	1.5	42	40.0	3	1.1	4	1.9	82	2.9
合 計	2,204	100.0	105	100.0	278	100.0	216	100.0	2,803	100.0

第14表 再任用希望調査での希望の有無

希望の有無	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
希望した	649	34.7	98	34.8	8	33.3	755	34.7
希望したが、途中で 辞退した	116	6.2	13	4.6	1	4.2	130	6.0
希望しなかった	1,097	58.6	169	59.9	15	62.5	1,281	58.8
不 明	10	0.5	2	0.7	0	-	12	0.6
合 計	1,872	100.0	282	100.0	24	100.0	2,178	100.0

第15表 再任用の希望勤務形態

希望勤務形態	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム勤務	287	44.2	30	30.6	2	25.0	319	42.3
短時間勤務	250	38.5	60	61.2	5	62.5	315	41.7
勤務形態は問わ なかった	90	13.9	6	6.1	1	12.5	97	12.8
不 明	22	3.4	2	2.0	0	-	24	3.2
合 計	649	100.0	98	100.0	8	100.0	755	100.0

第16表 再任用職員として働きたいと思った理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
在職中の知識・経験等 を活用したい	653	52.5	118	56.7	8	53.3	779	53.1
慣れ親しんだ職場で働 きたい	448	36.0	109	52.4	6	40.0	563	38.4
給与、勤務時間等勤務 条件が自分の希望に合 っている	166	13.4	34	16.3	4	26.7	204	13.9
雇用情勢が厳しく、公 務外への就職は難しい	319	25.7	43	20.7	6	40.0	368	25.1
就職活動のノウハウ等 がなく不安	178	14.3	31	14.9	3	20.0	212	14.5
その他	45	3.6	7	3.4	0	-	52	3.5
不 明	360	29.0	45	21.6	3	20.0	408	27.8
回答者数	1,243		208		15		1,466	

第17表 再任用を希望した結果採用されたかどうか

(男女別)

採用の有無	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
再任用された	517	79.7	66	67.3	8	100.0	591	78.3
再任用されない	132	20.3	32	32.7	0	-	164	21.7
合 計	649	100.0	98	100.0	8	100.0	755	100.0

(組織別)

採用の有無	給与法 適用職員		給与特例法 適用職員		特定独立 行政法人		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
再任用された	501	97.3	0	-	90	97.8	0	-	591	96.4
再任用されない	14	2.7	6	100.0	2	2.2	142	100.0	164	3.6
合 計	515	100.0	6	100.0	92	100.0	142	100.0	755	100.0

第18表 再任用の勤務形態

勤務形態	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム	191	36.9	14	21.2	3	37.5	208	35.2
短時間	300	58.0	50	75.8	5	62.5	355	60.1
不 明	26	5.0	2	3.0	0	-	28	4.7
合 計	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0

第19表 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間

週勤務時間 (日数)	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5日以上	22	7.3	12	24.0	1	20.0	35	9.9
4日	98	32.7	11	22.0	0	-	109	30.7
3日	169	56.3	25	50.0	4	80.0	198	55.8
2日	8	2.7	0	-	0	-	8	2.3
1日	0	-	0	-	0	-	0	-
不 明	3	1.0	2	4.0	0	-	5	1.4
合 計	300	100.0	50	100.0	5	100.0	355	100.0

平均勤務日(日)	3.5	3.8	3.4	3.5
----------	-----	-----	-----	-----

週勤務時間 (時間)	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
29～32時間	85	28.3	14	28.0	0	-	99	27.9
25～28時間	6	2.0	3	6.0	0	-	9	2.5
21～24時間	93	31.0	26	52.0	4	80.0	123	34.6
16～20時間	98	32.7	3	6.0	1	20.0	102	28.7
不 明	18	6.0	4	8.0	0	-	22	6.2
合 計	300	100.0	50	100.0	5	100.0	355	100.0

第20表 再任用の給与制度の適用区分

適用区分	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
給与法適用職員	438	84.7	56	84.8	7	87.5	501	84.8
給与特例法適用職員(林野庁)	0	-	0	-	0	-	0	-
特定独立行政法人職員	79	15.3	10	15.2	1	12.5	90	15.2
回答者数	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0

第21表 給与法適用職員の再任用の適用俸給表

俸給表名	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
行政職俸給表(一)	184	42.0	29	51.8	1	14.3	214	42.7
行政職俸給表(二)	30	6.8	9	16.1	0	-	39	7.8
専門行政職俸給表	17	3.9	0	-	0	-	17	3.4
税務職俸給表	70	16.0	2	3.6	1	14.3	73	14.6
公安職俸給表(一)	39	8.9	3	5.4	0	-	42	8.4
公安職俸給表(二)	65	14.8	1	1.8	0	-	66	13.2
海事職俸給表(二)	1	0.2	0	-	0	-	1	0.2
教育職俸給表(一)	1	0.2	0	-	0	-	1	0.2
研究職俸給表	3	0.7	0	-	0	-	3	0.6
医療職俸給表(三)	0	-	5	8.9	0	-	5	1.0
指定職俸給表	1	0.2	0	-	0	-	1	0.2
不 明	27	6.2	7	12.5	5	71.4	39	7.8
回答者数	438	100.0	56	100.0	7	100.0	501	100.0

第22表 再任用に際し重視した事項(複数回答)

重視した事項	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
勤務地、勤務官署	392	75.8	36	54.5	6	75.0	434	73.4
仕事内容	321	62.1	38	57.6	4	50.0	363	61.4
ポスト	14	2.7	1	1.5	1	12.5	16	2.7
給与	91	17.6	14	21.2	2	25.0	107	18.1
勤務時間	168	32.5	30	45.5	6	75.0	204	34.5
その他	17	3.3	4	6.1	0	-	21	3.6
不 明	15	2.9	4	6.1	0	-	19	3.2
回答者数	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0

第23表 再任用についての満足度

(勤務地、勤務官署)

満足度	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	346	66.9	41	62.1	7	87.5	394	66.7
ほぼ満足	98	19.0	16	24.2	1	12.5	115	19.5
どちらともいえない	17	3.3	5	7.6	0	-	22	3.7
やや不満	19	3.7	0	-	0	-	19	3.2
不満	21	4.1	2	3.0	0	-	23	3.9
不 明	16	3.1	2	3.0	0	-	18	3.0
合 計	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0

(仕事内容)

満足度	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	191	36.9	30	45.5	3	37.5	224	37.9
ほぼ満足	178	34.4	13	19.7	3	37.5	194	32.8
どちらともいえない	71	13.7	11	16.7	1	12.5	83	14.0
やや不満	40	7.7	7	10.6	0	-	47	8.0
不満	21	4.1	4	6.1	1	12.5	26	4.4
不 明	16	3.1	1	1.5	0	-	17	2.9
合 計	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0

(給与)

満足度	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	59	11.4	7	10.6	1	12.5	67	11.3
ほぼ満足	94	18.2	13	19.7	2	25.0	109	18.4
どちらともいえない	105	20.3	16	24.2	1	12.5	122	20.6
やや不満	126	24.4	17	25.8	2	25.0	145	24.5
不満	118	22.8	11	16.7	2	25.0	131	22.2
不 明	15	2.9	2	3.0	0	-	17	2.9
合 計	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0

## (勤務時間)

満足度	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	206	39.8	23	34.8	4	50.0	233	39.4
ほぼ満足	160	30.9	29	43.9	1	12.5	190	32.1
どちらともいえない	63	12.2	3	4.5	1	12.5	67	11.3
やや不満	36	7.0	5	7.6	0	-	41	6.9
不満	35	6.8	5	7.6	2	25.0	42	7.1
不 明	17	3.3	1	1.5	0	-	18	3.0
合 計	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0

第24表 再任用後の仕事内容

仕事内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
定年退職時と同じ	211	40.8	28	42.4	3	37.5	242	40.9
退職時と関連あり	99	19.1	8	12.1	1	12.5	108	18.3
在職中に経験あり	134	25.9	22	33.3	2	25.0	158	26.7
初めての内容	60	11.6	7	10.6	2	25.0	69	11.7
不 明	13	2.5	1	1.5	0	-	14	2.4
合 計	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0

第25表 再任用後のポスト

ポスト	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
ラインの役職者	42	8.1	3	4.5	1	12.5	46	7.8
スタッフ・専門職	138	26.7	26	39.4	1	12.5	165	27.9
係員	318	61.5	31	47.0	6	75.0	355	60.1
不 明	19	3.7	6	9.1	0	-	25	4.2
合 計	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0



第26表 再任用後の仕事内容・職務は知識、経験を活用できるか

項 目	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
活用できる	282	54.5	38	57.6	4	50.0	324	54.8
かなり活用できる	104	20.1	11	16.7	0	-	115	19.5
どちらともいえない	54	10.4	5	7.6	1	12.5	60	10.2
あまり活用できない	33	6.4	6	9.1	1	12.5	40	6.8
活用できない	28	5.4	4	6.1	2	25.0	34	5.8
不 明	16	3.1	2	3.0	0	-	18	3.0
合 計	517	100.0	66	100.0	8	100.0	591	100.0

第27表 再任用されなかった理由

主な理由	男 性		女 性		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
希望勤務地、官署にポストがなかった	35	26.5	9	28.1	44	26.8
再任用未実施又は希望職種・ポストが対象外	18	13.6	6	18.8	24	14.6
健康状態が良くない、不安がある	1	0.8	0	-	1	0.6
選考の結果	7	5.3	2	6.3	9	5.5
理由の説明はなかった、わからない	30	22.7	7	21.9	37	22.6
その他	19	14.4	4	12.5	23	14.0
不 明	22	16.7	4	12.5	26	15.9
合 計	132	100.0	32	100.0	164	100.0

第28表 当初、再任用を希望したが、途中で辞退した理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
これ以上働くつもりがない	5	4.3	0	-	0	-	5	3.8
他にやりたいことがある	13	11.2	1	7.7	0	-	14	10.8
民間企業(自営業を含む)で働く、働きたい	29	25.0	4	30.8	0	-	33	25.4
非特定独立行政法人等で働く、働きたい	1	0.9	1	7.7	0	-	2	1.5
国の非常勤職員等として働く、働きたい	4	3.4	1	7.7	0	-	5	3.8
健康状態が良くない、不安がある	17	14.7	0	-	0	-	17	13.1
家族の病気など、家庭の事情	10	8.6	0	-	0	-	10	7.7
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	19	16.4	0	-	0	-	19	14.6
再任用の仕事内容やポストが希望と合わない	17	14.7	1	7.7	0	-	18	13.8
再任用の給与や勤務時間など勤務条件が、希望と合わない	23	19.8	2	15.4	0	-	25	19.2
自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	23	19.8	3	23.1	0	-	26	20.0
かつての部下の下では働きたくない	12	10.3	0	-	0	-	12	9.2
勤務先から再任用の情報提供がなかったなど、希望を申し出難い状況だった	11	9.5	3	23.1	1	100.0	15	11.5
その他	16	13.8	1	7.7	0	-	17	13.1
回答者数	116	100.0	13	100.0	1	100.0	130	100.0

第29表 再任用を希望しなかった理由(複数回答)

理 由	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
これ以上働くつもりがない	239	21.8	79	46.7	6	40.0	324	25.3
他にやりたいことがある	266	24.2	51	30.2	8	53.3	325	25.4
民間企業(自営業を含む)で働く、働きたい	210	19.1	8	4.7	1	6.7	219	17.1
非特定独立行政法人等で働く、働きたい	15	1.4	2	1.2	0	-	17	1.3
国の非常勤職員等として働く、働きたい	34	3.1	8	4.7	0	-	42	3.3
健康状態が良くない、不安がある	127	11.6	17	10.1	1	6.7	145	11.3
家族の病気など、家庭の事情	102	9.3	24	14.2	0	-	126	9.8
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	72	6.6	6	3.6	3	20.0	81	6.3
再任用の仕事内容やポストが希望と合わない	119	10.8	14	8.3	1	6.7	134	10.5
再任用の給与や勤務時間など勤務条件が、希望と合わない	69	6.3	18	10.7	2	13.3	89	6.9
自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	333	30.4	39	23.1	0	-	372	29.0
かつての部下の下では働きたくない	247	22.5	14	8.3	2	13.3	263	20.5
勤務先から再任用の情報提供がなかったなど、希望を申し出難い状況だった	89	8.1	17	10.1	0	-	106	8.3
その他	113	10.3	15	8.9	2	13.3	130	10.1
回答者数	1,097	100.0	169	100.0	15	100.0	1,281	100.0

(民間企業等への再就職)

第30表 現在の職種

職 種	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
役員(取締役、監査役、 執行役員)、顧問・相談 役等	38	6.7	2	2.0	2	40.0	42	6.2
事務系業務(管理職を 含む。)	239	42.1	25	25.0	1	20.0	265	39.4
技術系業務(管理職を 含む。)	44	7.7	2	2.0	0	-	46	6.8
専門職(医師、看護師、 教師、司法書士、税理 士等)	44	7.7	45	45.0	0	-	89	13.2
販売・外交	13	2.3	3	3.0	0	-	16	2.4
技能職(運転手、電工、 ボイラー技士等)	26	4.6	1	1.0	0	-	27	4.0
労務職(管理人、守衛、 警備員等)	89	15.7	5	5.0	0	-	94	14.0
不 明	75	13.2	17	17.0	2	40.0	94	14.0
合 計	568	100.0	100	100.0	5	100.0	673	100.0

第31表 現在の勤務形態

勤務形態	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
フルタイム	368	64.8	47	47.0	3	60.0	418	62.1
短時間	177	31.2	48	48.0	1	20.0	226	33.6
不 明	23	4.0	5	5.0	1	20.0	29	4.3
合 計	568	100.0	100	100.0	5	100.0	673	100.0

第32表 短時間勤務の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間

週勤務時間 (日数)	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5日以上	67	37.9	19	39.6	1	100.0	87	38.5
4日	34	19.2	11	22.9	0	-	45	19.9
3日	42	23.7	9	18.8	0	-	51	22.6
2日	22	12.4	5	10.4	0	-	27	11.9
1日	9	5.1	3	6.3	0	-	12	5.3
不 明	3	1.7	1	2.1	0	-	4	1.8
合 計	177	100.0	48	100.0	1	100.0	226	100.0

平均勤務日(日)	3.8	3.8	5.0	3.8
----------	-----	-----	-----	-----

週勤務時間 (時間)	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
33時間以上	20	11.3	2	4.2	0	-	22	9.7
29～32時間	51	28.8	14	29.2	0	-	65	28.8
25～28時間	12	6.8	4	8.3	0	-	16	7.1
21～24時間	32	18.1	4	8.3	0	-	36	15.9
17～20時間	17	9.6	11	22.9	1	100.0	29	12.8
16時間以下	29	16.4	10	20.8	0	-	39	17.3
不 明	16	9.0	3	6.3	0	-	19	8.4
合 計	177	100.0	48	100.0	1	100.0	226	100.0

平均勤務時間(時間)	24.9	22.7	20.0	24.3
------------	------	------	------	------

第33表 現在の仕事を探した方法

探した方法	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
所属府省等の斡旋・紹介	234	41.2	19	19.0	2	40.0	255	37.9
先輩・友人・知人の紹介	162	28.5	48	48.0	1	20.0	211	31.4
家族、親戚の紹介	5	0.9	1	1.0	0	-	6	0.9
ハローワーク・人材紹介所等の斡旋	56	9.9	7	7.0	0	-	63	9.4
新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募	22	3.9	10	10.0	0	-	32	4.8
その他	22	3.9	3	3.0	0	-	25	3.7
不 明	67	11.8	12	12.0	2	40.0	81	12.0
合 計	568	100.0	100	100.0	5	100.0	673	100.0

(家計等の状況)

第34表 住居の種類

住居の種類	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
自宅A(ローン返済済 み、相続も含む。)	1,683	71.8	278	64.8	18	62.1	1,979	70.6
自宅B(ローン返済 中)	381	16.2	76	17.7	4	13.8	461	16.4
公営・公団賃貸住 宅、民間借家・借間	80	3.4	29	6.8	1	3.4	110	3.9
公務員宿舎	38	1.6	3	0.7	0	-	41	1.5
その他	26	1.1	9	2.1	0	-	35	1.2
不 明	137	5.8	34	7.9	6	20.7	177	6.3
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第35表 家賃又はローン返済額の月額

住居の種類	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	平均額 (万円)	人数 (人)	平均額 (万円)	人数 (人)	平均額 (万円)	人数 (人)	平均額 (万円)
自宅B(ローン返済 中)	361	9.5	69	9.5	3	6.3	433	9.5
公営・公団賃貸住 宅、民間借家・借間	72	9.6	23	7.6	1	7.0	96	9.1
公務員宿舎	31	2.7	2	3.0	0	-	33	2.8
その他	6	7.7	2	4.0	0	-	8	6.8

第36表 家族構成

家族構成	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
一人暮らし	70	3.0	69	16.1	1	3.4	140	5.0
夫婦二人暮らし	812	34.6	124	28.9	9	31.0	945	33.7
夫婦と独身の子	638	27.2	54	12.6	6	20.7	698	24.9
夫婦と親	166	7.1	18	4.2	1	3.4	185	6.6
夫婦と既婚の子とその家族	50	2.1	10	2.3	1	3.4	61	2.2
その他	266	11.3	73	17.0	1	3.4	340	12.1
不 明	343	14.6	81	18.9	10	34.5	434	15.5
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第37表 家族の人数

人 数	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
1 人	70	3.0	71	16.6	1	3.4	142	5.1
2 人	884	37.7	181	42.2	9	31.0	1,074	38.3
3 人	754	32.2	93	21.7	7	24.1	854	30.5
4 人	405	17.3	48	11.2	8	27.6	461	16.4
5 人	134	5.7	16	3.7	1	3.4	151	5.4
6人以上	76	3.2	11	2.6	1	3.4	88	3.1
不 明	22	0.9	9	2.1	2	6.9	33	1.2
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0



第38表 扶養している家族の人数

人 数	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
0 人	427	18.2	348	81.1	13	44.8	788	28.1
1 人	1,389	59.2	55	12.8	10	34.5	1,454	51.9
2 人	371	15.8	8	1.9	2	6.9	381	13.6
3 人	95	4.1	1	0.2	3	10.3	99	3.5
4人以上	22	0.9	0	-	0	-	22	0.8
不 明	41	1.7	17	4.0	1	3.4	59	2.1
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第39表 就労状況別平均収入額

(総 計)

項 目	男 性		女 性		不 明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
年金収入	13.0	30.8	11.9	24.8	11.9	27.5	12.8	37.7
給与収入	20.1	47.5	16.8	35.3	16.4	37.9	10.5	30.7
配偶者の給与収入	5.0	11.7	10.5	22.0	11.1	25.8	5.9	17.3
配偶者の年金収入	1.1	2.5	5.8	12.1	2.2	5.0	1.8	5.3
他の家族からの収入、送金等	1.4	3.4	1.4	3.0	1.0	2.3	1.4	4.2
事業・内職収入	0.8	1.9	0.4	0.8	0.6	1.3	0.7	2.1
財産収入	0.5	1.2	0.5	1.0	0	-	0.5	1.5
その他の収入	0.4	1.0	0.5	1.0	0.1	0.1	0.4	1.3
合 計	42.3	100.0	47.8	100.0	43.2	100.0	34.1	100.0

**(就労者)**

項 目	男 性		女 性		不 明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
年金収入	11.3	27.9	10.1	23.7	10.7	30.5	11.1	29.7
給与収入	20.1	49.8	16.8	39.4	16.4	46.7	16.5	44.1
配偶者の給与収入	4.9	12.2	8.3	19.5	3.0	8.6	5.3	14.2
配偶者の年金収入	1.0	2.4	5.6	13.1	2.5	7.1	1.5	4.1
他の家族からの収入、送金等	1.2	3.1	1.3	3.0	1.5	4.4	1.2	3.3
事業・内職収入	0.9	2.3	0.2	0.4	0.9	2.5	0.8	2.2
財産収入	0.5	1.3	0.3	0.6	0	-	0.5	1.3
その他の収入	0.4	1.1	0.1	0.3	0.04	0.1	0.4	1.0
合 計	40.4	100.0	42.7	100.0	35.0	100.0	37.5	100.0

**(非就労者)**

項 目	男 性		女 性		不 明		計	
	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)	金額 (万円)	割合 (%)
年金収入	16.5	63.5	13.6	38.2	14.1	33.3	15.8	56.3
給与収入	0	-	0	-	0	-	0	-
配偶者の給与収入	5.0	19.4	12.5	35.4	26.6	62.9	6.8	24.3
配偶者の年金収入	1.2	4.6	5.8	16.5	1.5	3.6	2.2	7.8
他の家族からの収入、送金等	1.8	6.8	1.6	4.6	0	-	1.7	6.1
事業・内職収入	0.5	2.1	0.6	1.7	0	-	0.5	1.9
財産収入	0.5	2.0	0.7	1.8	0	-	0.5	1.9
その他の収入	0.4	1.6	0.7	1.9	0.1	0.2	0.5	1.6
合 計	25.9	100.0	35.5	100.0	42.3	100.0	28.1	100.0

第40表 就労状況別収入月額金額階層分布

(総計)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	53	2.3	80	20.0	2	7.1	135	5.0
11～20万円	911	39.8	158	39.4	13	46.4	1,082	39.8
21～30万円	762	33.3	113	28.2	11	39.3	886	32.6
31～40万円	430	18.8	36	9.0	0	-	466	17.1
41～50万円	101	4.4	9	2.2	2	7.1	112	4.1
51～60万円	21	0.9	4	1.0	0	-	25	0.9
61～70万円	8	0.3	0	-	0	-	8	0.3
71～80万円	3	0.1	1	0.2	0	-	4	0.1
81～90万円	1	0.04	0	-	0	-	1	0.04
91万円以上	1	0.04	0	-	0	-	1	0.04
計	2,291	100.0	401	100.0	28	100.0	2,720	100.0
不明	54	-	28	-	1	-	83	-
合計	2,345	-	429	-	29	-	2,803	-

(就労者)

金額階層	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	20	1.3	18	9.3	0	-	38	2.2
11～20万円	318	21.1	35	18.0	6	33.3	359	20.9
21～30万円	624	41.4	96	49.5	10	55.6	730	42.4
31～40万円	416	27.6	32	16.5	0	-	448	26.0
41～50万円	98	6.5	8	4.1	2	11.1	108	6.3
51～60万円	21	1.4	4	2.1	0	-	25	1.5
61～70万円	8	0.5	0	-	0	-	8	0.5
71～80万円	3	0.2	1	0.5	0	-	4	0.2
81～90万円	0	-	0	-	0	-	0	-
91万円以上	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
計	1,509	100.0	194	100.0	18	100.0	1,721	100.0
不明	25	-	12	-	1	-	38	-
合計	1,534	-	206	-	19	-	1,759	-

## (非就労者)

金額階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円以下	32	4.1	60	29.6	2	20.0	94	9.5
11～20万円	592	75.9	121	59.6	7	70.0	720	72.5
21～30万円	138	17.7	17	8.4	1	10.0	156	15.7
31～40万円	14	1.8	4	2.0	0	-	18	1.8
41～50万円	3	0.4	1	0.5	0	-	4	0.4
51～60万円	0	-	0	-	0	-	0	-
61～70万円	0	-	0	-	0	-	0	-
71～80万円	0	-	0	-	0	-	0	-
81～90万円	1	0.1	0	-	0	-	1	0.1
91万円以上	0	-	0	-	0	-	0	-
計	780	100.0	203	100.0	10	100.0	993	100.0
不 明	28	-	16	-	0	-	44	-
合 計	808	-	219	-	10	-	1,037	-

\*「収入月額」は「年金額」及び「給与収入」の計

第41表 就労状況別収入月額の収入項目(単純平均)

(単位:万円)

項 目	男 性		女 性		不 明		計	
	就労者	非就 労者	就労者	非就 労者	就労者	非就 労者	就労者	非就 労者
年金収入	13.1	16.3	11.1	13.5	12.0	14.1	12.8	15.7
給与収入	20.1	-	16.8	-	16.4	-	19.7	-
配偶者の給与収入	16.7	20.8	31.3	40.4	11.5	44.3	18.3	26.3
配偶者の年金収入	6.6	7.5	14.2	14.1	7.9	7.6	8.6	10.2
他の家族からの収入、送金等	13.3	14.5	10.9	12.6	29.2	-	13.0	14.1
事業・内職収入	10.4	12.1	6.2	18.6	16.7	-	10.2	13.2
財産収入	8.0	5.3	4.4	8.4	-	-	7.6	5.9
その他の収入	7.9	6.5	2.8	12.3	0.8	0.8	7.2	7.5

注)金額は項目該当者の単純平均の額である。

第42表 就労状況別平均支出月額

就労状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	平均額 (万円)	人数 (人)	平均額 (万円)	人数 (人)	平均額 (万円)	人数 (人)	平均額 (万円)
就労	1,397	30.3	174	28.3	16	31.7	1,587	30.0
非就労	744	25.9	185	30.1	8	30.6	937	26.8
不 明	3	28.3	3	19.3	0	-	6	23.8
合 計	2,144	28.7	362	29.1	24	31.3	2,530	28.8

第43表 就労状況別支出月額の金額階層分布

(総 計)

金額階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	6	0.3	4	1.1	0	-	10	0.4
10～15万円未満	55	2.6	19	5.2	1	4.2	75	3.0
15～20万円未満	172	8.0	39	10.8	1	4.2	212	8.4
20～25万円未満	413	19.3	62	17.1	3	12.5	478	18.9
25～30万円未満	512	23.9	71	19.6	6	25.0	589	23.3
30～35万円未満	497	23.2	62	17.1	7	29.2	566	22.4
35～40万円未満	224	10.4	33	9.1	1	4.2	258	10.2
40～45万円未満	135	6.3	36	9.9	0	-	171	6.8
45～50万円未満	56	2.6	15	4.1	2	8.3	73	2.9
50万円以上	74	3.5	21	5.8	3	12.5	98	3.9
計	2,144	100.0	362	100.0	24	100.0	2,530	100.0
不 明	201	-	67	-	5	-	273	-
合 計	2,345	-	429	-	29	-	2,803	-

## (就労者)

金額階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	1	0.1	1	0.6	0	-	2	0.1
10～15万円未満	27	1.9	9	5.2	0	-	36	2.3
15～20万円未満	82	5.9	20	11.5	1	6.3	103	6.5
20～25万円未満	218	15.6	29	16.7	2	12.5	249	15.7
25～30万円未満	330	23.6	38	21.8	4	25.0	372	23.4
30～35万円未満	361	25.8	31	17.8	6	37.5	398	25.1
35～40万円未満	173	12.4	17	9.8	0	-	190	12.0
40～45万円未満	100	7.2	16	9.2	0	-	116	7.3
45～50万円未満	47	3.4	5	2.9	1	6.3	53	3.3
50万円以上	58	4.2	8	4.6	2	12.5	68	4.3
計	1,397	100.0	174	100.0	16	100.0	1,587	100.0
不 明	137	-	32	-	3	-	172	-
合 計	1,534	-	206	-	19	-	1,759	-

## (非就労者)

金額階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	5	0.7	3	1.6	0	-	8	0.9
10～15万円未満	28	3.8	10	5.4	1	12.5	39	4.2
15～20万円未満	90	12.1	18	9.7	0	-	108	11.5
20～25万円未満	195	26.2	31	16.8	1	12.5	227	24.2
25～30万円未満	181	24.3	33	17.8	2	25.0	216	23.1
30～35万円未満	134	18.0	31	16.8	1	12.5	166	17.7
35～40万円未満	51	6.9	16	8.6	1	12.5	68	7.3
40～45万円未満	35	4.7	20	10.8	0	-	55	5.9
45～50万円未満	9	1.2	10	5.4	1	12.5	20	2.1
50万円以上	16	2.2	13	7.0	1	12.5	30	3.2
計	744	100.0	185	100.0	8	100.0	937	100.0
不 明	64	-	34	-	2	-	100	-
合 計	808	-	219	-	10	-	1,037	-

第44表 就労状況別家族構成別平均支出月額

(総計)

家族構成	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	金額 (万円)	人数 (人)	金額 (万円)	人数 (人)	金額 (万円)	人数 (人)	金額 (万円)
一人暮らし	63	23.1	64	21.9	1	28.0	128	22.5
夫婦二人暮らし	747	27.2	111	31.1	7	30.1	865	27.7
夫婦と独身の子	604	31.1	45	35.4	6	31.7	655	31.4
夫婦と親	163	28.3	17	32.1	1	22.0	181	28.6
夫婦と既婚の子とそ の家族	44	28.2	8	33.0	0	-	52	28.9
その他	227	30.0	59	27.0	1	45.0	287	29.4
不 明	296	28.4	58	29.4	8	32.0	362	28.6

(就労者)

家族構成	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	金額 (万円)	人数 (人)	金額 (万円)	人数 (人)	金額 (万円)	人数 (人)	金額 (万円)
一人暮らし	36	25.4	36	21.3	1	28.0	73	23.4
夫婦二人暮らし	491	28.4	48	30.5	4	32.0	543	28.6
夫婦と独身の子	423	32.9	26	33.4	4	32.5	453	32.9
夫婦と親	102	29.3	7	31.0	1	22.0	110	29.4
夫婦と既婚の子とそ の家族	26	31.0	4	34.3	0	-	30	31.4
その他	153	30.8	30	26.3	0	-	183	30.0
不 明	166	30.0	23	29.3	6	33.2	195	30.0

(非就労者)

家族構成	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	金額 (万円)	人数 (人)	金額 (万円)	人数 (人)	金額 (万円)	人数 (人)	金額 (万円)
一人暮らし	27	20.0	27	22.7	0	-	54	21.3
夫婦二人暮らし	256	24.9	61	31.9	3	27.7	320	26.3
夫婦と独身の子	180	26.9	19	38.2	2	30.0	201	28.0
夫婦と親	61	26.5	10	32.9	0	-	71	27.4
夫婦と既婚の子とそ の家族	18	24.2	4	31.8	0	-	22	25.5
その他	74	28.3	29	27.7	1	45.0	104	28.3
不 明	128	26.3	35	29.4	2	28.5	165	27.0

第45表 就労状況別世帯の家計の状況

(総計)

家計の状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	32	1.4	14	3.3	0	-	46	1.6
いくらかゆとりがある	232	9.9	73	17.0	2	6.9	307	11.0
ゆとりはないが、赤字でもない	855	36.5	160	37.3	14	48.3	1,029	36.7
毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字がでる	656	28.0	112	26.1	6	20.7	774	27.6
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	471	20.1	52	12.1	4	13.8	527	18.8
不 明	99	4.2	18	4.2	3	10.3	120	4.3
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

(就労者)

家計の状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	23	1.5	9	4.4	0	-	32	1.8
いくらかゆとりがある	179	11.7	47	22.8	1	5.3	227	12.9
ゆとりはないが、赤字でもない	612	39.9	75	36.4	8	42.1	695	39.5
毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字がでる	416	27.1	57	27.7	5	26.3	478	27.2
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	233	15.2	13	6.3	3	15.8	249	14.2
不 明	71	4.6	5	2.4	2	10.5	78	4.4
合 計	1,534	100.0	206	100.0	19	100.0	1,759	100.0



## (非就労者)

家計の状況	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
十分ゆとりがある	9	1.1	5	2.3	0	-	14	1.4
いづらかゆとりがある	53	6.6	26	11.9	1	10.0	80	7.7
ゆとりはないが、赤字でもない	242	30.0	85	38.8	6	60.0	333	32.1
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	239	29.6	53	24.2	1	10.0	293	28.3
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	237	29.3	38	17.4	1	10.0	276	26.6
不 明	28	3.5	12	5.5	1	10.0	41	4.0
合 計	808	100.0	219	100.0	10	100.0	1,037	100.0

第46表 就労状況別家族構成別世帯の家計の状況

(総計)

(単位：%)

家計の状況	一人暮らし			夫婦二人暮らし			夫婦と独身の子		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
十分ゆとりがある	2.9	4.3	3.6	1.5	4.0	1.8	0.5	1.9	0.6
いづらかゆとりがある	8.6	20.3	14.3	11.6	20.2	12.7	9.6	18.5	10.2
ゆとりはないが、赤字でもない	42.9	24.6	34.3	35.8	42.7	36.9	36.7	38.9	37.0
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	22.9	27.5	25.0	29.6	24.2	28.7	25.9	31.5	26.4
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	17.1	18.8	17.9	18.0	6.5	16.4	24.1	7.4	22.8
不明	5.7	4.3	5.0	3.6	2.4	3.5	3.3	1.9	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

家計の状況	夫婦と親			夫婦と既婚の子とその家族			その他		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
十分ゆとりがある	1.2	11.1	2.2	0.0	0.0	0.0	1.1	1.4	1.2
いづらかゆとりがある	9.6	11.1	9.7	12.0	10.0	11.5	6.8	13.7	8.2
ゆとりはないが、赤字でもない	32.5	44.4	34.1	32.0	40.0	32.8	42.9	35.6	41.5
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	39.2	22.2	37.3	44.0	30.0	41.0	24.4	26.0	24.7
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	16.3	11.1	15.7	10.0	10.0	9.8	21.1	19.2	20.6
不明	1.2	0.0	1.1	2.0	10.0	4.9	3.8	4.1	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(就労者)

(単位：%)

家計の状況	一人暮らし			夫婦二人暮らし			夫婦と独身の子		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
十分ゆとりがある	5.0	7.9	6.3	1.5	5.5	1.9	0.2	3.1	0.4
いづらかゆとりがある	7.5	28.9	17.7	14.1	29.1	15.5	11.1	25.0	11.9
ゆとりはないが、赤字でもない	42.5	21.1	32.9	39.5	45.5	40.0	39.9	46.9	40.5
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	27.5	31.6	29.1	28.2	16.4	27.0	25.1	25.0	25.1
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	12.5	7.9	10.1	12.4	3.6	11.7	20.4	0.0	19.1
不明	5.0	2.6	3.8	4.1	0.0	3.9	3.3	0.0	3.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

家計の状況	夫婦と親			夫婦と既婚の子とその家族			その他		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
十分ゆとりがある	1.9	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	1.4
いづらかゆとりがある	11.7	0.0	10.8	15.6	25.0	16.7	8.3	20.0	10.2
ゆとりはないが、赤字でもない	38.8	57.1	40.5	31.3	25.0	30.6	47.0	31.4	44.4
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	36.9	28.6	36.0	40.6	50.0	41.7	22.7	31.4	24.1
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	8.7	14.3	9.0	9.4	0.0	8.3	15.5	14.3	15.3
不明	1.9	0.0	1.8	3.1	0.0	2.8	5.0	2.9	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(非就労者)

(単位：%)

家計の状況	一人暮らし			夫婦二人暮らし			夫婦と独身の子		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
十分ゆとりがある	0.0	0.0	0.0	1.4	3.0	1.7	1.1	0.0	1.0
いづらかゆとりがある	10.0	10.0	10.0	6.8	13.6	8.0	5.9	9.1	6.2
ゆとりはないが、赤字でもない	43.3	30.0	36.7	28.8	42.4	32.0	29.0	27.3	29.0
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	16.7	20.0	18.3	32.0	30.3	31.4	28.0	40.9	29.5
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	23.3	33.3	28.3	28.5	7.6	24.3	32.8	18.2	31.0
不明	6.7	6.7	6.7	2.5	3.0	2.6	3.2	4.5	3.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

家計の状況	夫婦と親			夫婦と既婚の子とその家族			その他		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
十分ゆとりがある	0.0	18.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.8
いづらかゆとりがある	6.3	18.2	8.1	5.6	0.0	4.0	3.5	7.9	4.8
ゆとりはないが、赤字でもない	22.2	36.4	24.3	33.3	50.0	36.0	34.1	39.5	36.3
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	42.9	18.2	39.2	50.0	16.7	40.0	28.2	21.1	25.8
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	28.6	9.1	25.7	11.1	16.7	12.0	32.9	23.7	29.8
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	8.0	1.2	5.3	2.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第47表 家計の状況別赤字補填の方法(複数回答)  
(総計)

赤字の補填方法	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	871	77.3	105	64.0	10	100.0	986	75.8
退職手当以外の預貯金の取り崩し	492	43.7	83	50.6	3	30.0	578	44.4
単発の仕事、アルバイト、内職	43	3.8	14	8.5	0	-	57	4.4
配偶者、同居の家族の就労	133	11.8	21	12.8	1	10.0	155	11.9
節約。生活のレベルを下げる	386	34.3	73	44.5	2	20.0	461	35.4
子どもからの仕送り	11	1.0	2	1.2	0	-	13	1.0
資産の売却	4	0.4	0	-	0	-	4	0.3
借金	12	1.1	4	2.4	0	-	16	1.2
その他	20	1.8	1	0.6	0	-	21	1.6
不 明	15	1.3	1	0.6	0	-	16	1.2
回答者数	1,127	100.0	164	100.0	10	100.0	1,301	100.0

(時々赤字の場合)

赤字の補填方法	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	468	71.3	70	62.5	6	100.0	544	70.3
退職手当以外の預貯金の取り崩し	316	48.2	58	51.8	2	33.3	376	48.6
単発の仕事、アルバイト、内職	21	3.2	11	9.8	0	-	32	4.1
配偶者、同居の家族の就労	84	12.8	14	12.5	1	16.7	99	12.8
節約。生活のレベルを下げる	217	33.1	48	42.9	1	16.7	266	34.4
子どもからの仕送り	4	0.6	1	0.9	0	-	5	0.6
資産の売却	3	0.5	0	-	0	-	3	0.4
借金	5	0.8	0	-	0	-	5	0.6
その他	9	1.4	1	0.9	0	-	10	1.3
不 明	9	1.4	1	0.9	0	-	10	1.3
回答者数	656	100.0	112	100.0	6	100.0	774	100.0

## (常に赤字の場合)

赤字の補填方法	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
退職手当の取り崩し	403	85.6	35	67.3	4	100.0	442	83.9
退職手当以外の預貯金の取り崩し	176	37.4	25	48.1	1	25.0	202	38.3
単発の仕事、アルバイト、内職	22	4.7	3	5.8	0	-	25	4.7
配偶者、同居の家族の就労	49	10.4	7	13.5	0	-	56	10.6
節約。生活のレベルを下げる	169	35.9	25	48.1	1	25.0	195	37.0
子どもからの仕送り	7	1.5	1	1.9	0	-	8	1.5
資産の売却	1	0.2	0	-	0	-	1	0.2
借金	7	1.5	4	7.7	0	-	11	2.1
その他	11	2.3	0	-	0	-	11	2.1
不 明	6	1.3	0	-	0	-	6	1.1
回答者数	471	100.0	52	100.0	4	100.0	527	100.0

第48表 就労状況別夫婦二世帯の1ヶ月当たりの生活費  
(総計)

生活費階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	3	0.1	0	-	0	-	3	0.1
10～15万円未満	16	0.7	4	1.1	0	-	20	0.8
15～20万円未満	73	3.3	13	3.6	1	3.7	87	3.4
20～25万円未満	332	15.0	54	14.9	2	7.4	388	14.9
25～30万円未満	629	28.5	78	21.5	9	33.3	716	27.6
30～35万円未満	761	34.5	109	30.0	13	48.1	883	34.0
35～40万円未満	210	9.5	34	9.4	1	3.7	245	9.4
40～45万円未満	134	6.1	48	13.2	1	3.7	183	7.0
45～50万円未満	13	0.6	5	1.4	0	-	18	0.7
50万円以上	35	1.6	18	5.0	0	-	53	2.0
計	2,206	100.0	363	100.0	27	100.0	2,596	100.0
不 明	139	-	66	-	2	-	207	-
合 計	2,345	-	429	-	29	-	2,803	-

平均額(万円)	28.2	30.0	27.7	28.5
---------	------	------	------	------

(就労者)

生活費階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	3	0.2	0	-	0	-	3	0.2
10～15万円未満	11	0.8	1	0.6	0	-	12	0.7
15～20万円未満	32	2.2	4	2.4	0	-	36	2.2
20～25万円未満	193	13.4	30	17.9	2	11.1	225	13.8
25～30万円未満	367	25.5	33	19.6	5	27.8	405	24.9
30～35万円未満	521	36.2	54	32.1	9	50.0	584	35.9
35～40万円未満	172	12.0	15	8.9	1	5.6	188	11.6
40～45万円未満	105	7.3	22	13.1	1	5.6	128	7.9
45～50万円未満	10	0.7	3	1.8	0	-	13	0.8
50万円以上	25	1.7	6	3.6	0	-	31	1.9
計	1,439	100.0	168	100.0	18	100.0	1,625	100.0
不 明	95	-	38	-	1	-	134	-
合 計	1,534	-	206	-	19	-	1,759	-

平均額(万円)	29.0	29.8	28.5	29.0
---------	------	------	------	------

## (非就労者)

生活費階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
10万円未満	0	-	0	-	0	-	0	-
10～15万円未満	5	0.7	3	1.6	0	-	8	0.8
15～20万円未満	41	5.4	9	4.7	1	11.1	51	5.3
20～25万円未満	137	17.9	24	12.5	0	-	161	16.7
25～30万円未満	262	34.3	43	22.4	4	44.4	309	32.0
30～35万円未満	239	31.3	54	28.1	4	44.4	297	30.8
35～40万円未満	38	5.0	19	9.9	0	-	57	5.9
40～45万円未満	29	3.8	26	13.5	0	-	55	5.7
45～50万円未満	3	0.4	2	1.0	0	-	5	0.5
50万円以上	10	1.3	12	6.3	0	-	22	2.3
計	764	100.0	192	100.0	9	100.0	965	100.0
不 明	44	-	27	-	1	-	72	-
合 計	808	-	219	-	10	-	1,037	-

平均額(万円)	26.8	30.3	26.1	27.5
---------	------	------	------	------



(共済年金及び退職手当)

第49表 退職共済年金額(月額)

金額階層	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
5万円未満	65	2.8	44	10.3	0	-	109	3.9
5～10万円未満	154	6.6	83	19.3	6	20.7	243	8.7
10～15万円未満	1,196	51.0	210	49.0	17	58.6	1,423	50.8
15～20万円未満	471	20.1	27	6.3	3	10.3	501	17.9
20万円以上	142	6.1	2	0.5	0	-	144	5.1
不 明	317	13.5	63	14.7	3	10.3	383	13.7
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

平均額(万円)	13.3	10.2	12.1	12.8
---------	------	------	------	------

第50表 退職手当及び退職共済年金についての満足度

(退職共済年金)

満足度項目	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	25	1.1	4	0.9	0	-	29	1.0
ほぼ満足	166	7.1	27	6.3	2	6.9	195	7.0
どちらともいえない	444	18.9	81	18.9	4	13.8	529	18.9
やや不満	799	34.1	124	28.9	10	34.5	933	33.3
不満	824	35.1	166	38.7	8	27.6	998	35.6
不 明	87	3.7	27	6.3	5	17.2	119	4.2
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

## (退職手当)

満足度項目	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
満足	64	2.7	11	2.6	1	3.4	76	2.7
ほぼ満足	325	13.9	66	15.4	4	13.8	395	14.1
どちらともいえない	548	23.4	116	27.0	8	27.6	672	24.0
やや不満	706	30.1	101	23.5	8	27.6	815	29.1
不満	613	26.1	115	26.8	4	13.8	732	26.1
不 明	89	3.8	20	4.7	4	13.8	113	4.0
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第51表 就労状況別退職手当の使用予定(複数回答)

## (総 計)

使用 予 定	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、住宅 の増・改築	1,607	20.3	224	17.7	15	16.5	1,846	19.9
車・家具等の耐久消費 財の購入	1,033	13.1	151	11.9	14	15.4	1,198	12.9
子供の教育費用・結婚 費用	792	10.0	102	8.1	8	8.8	902	9.7
海外旅行・国内旅行費 用	793	10.0	174	13.7	14	15.4	981	10.6
日常生活費への充当	1,586	20.1	244	19.3	18	19.8	1,848	20.0
その他、老後又はいざと いう時の備え	2,093	26.5	371	29.3	22	24.2	2,486	26.8
総回答数	7,904	100.0	1,266	100.0	91	100.0	9,261	100.0

(就労者)

使用予定	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、住宅の増・改築	1,108	21.5	107	18.4	11	18.3	1,226	21.1
車・家具等の耐久消費財の購入	665	12.9	72	12.4	8	13.3	745	12.8
子供の教育費用・結婚費用	547	10.6	49	8.4	6	10.0	602	10.4
海外旅行・国内旅行費用	495	9.6	69	11.9	9	15.0	573	9.9
日常生活費への充当	974	18.9	113	19.4	11	18.3	1,098	18.9
その他、老後又はいざという時の備え	1,373	26.6	171	29.4	15	25.0	1,559	26.9
総回答数	5,162	100.0	581	100.0	60	100.0	5,803	100.0

(非就労者)

使用予定	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
住宅・土地の取得、住宅の増・改築	497	18.2	115	17.1	4	12.9	616	17.9
車・家具等の耐久消費財の購入	367	13.4	77	11.4	6	19.4	450	13.1
子供の教育費用・結婚費用	245	9.0	53	7.9	2	6.5	300	8.7
海外旅行・国内旅行費用	297	10.9	104	15.4	5	16.1	406	11.8
日常生活費への充当	610	22.3	129	19.1	7	22.6	746	21.7
その他、老後又はいざという時の備え	718	26.3	196	29.1	7	22.6	921	26.8
総回答数	2,734	100.0	674	100.0	31	100.0	3,439	100.0

(その他)

第52表 就労状況別今後の生活についての不安(複数回答)

(総計)

不安の内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常の生活費などの家計	1,382	58.9	220	51.3	15	51.7	1,617	57.7
住宅の取得、ローンなどの返済	263	11.2	55	12.8	2	6.9	320	11.4
住宅の修繕・補修	933	39.8	149	34.7	10	34.5	1,092	39.0
就職活動	245	10.4	29	6.8	6	20.7	280	10.0
自分の健康	1,577	67.2	329	76.7	19	65.5	1,925	68.7
家族の健康や介護	1,535	65.5	249	58.0	15	51.7	1,799	64.2
家族や地域の人との人間関係	229	9.8	49	11.4	1	3.4	279	10.0
子どもの就職・結婚など	768	32.8	103	24.0	6	20.7	877	31.3
その他	106	4.5	37	8.6	0	-	143	5.1
特にない	120	5.1	21	4.9	5	17.2	146	5.2
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

## (就労者)

不安の内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常の生活費などの家計	905	59.0	115	55.8	10	52.6	1,030	58.6
住宅の取得、ローンなどの返済	193	12.6	43	20.9	2	10.5	238	13.5
住宅の修繕・補修	633	41.3	69	33.5	8	42.1	710	40.4
就職活動	144	9.4	17	8.3	4	21.1	165	9.4
自分の健康	1,019	66.4	157	76.2	13	68.4	1,189	67.6
家族の健康や介護	1,019	66.4	104	50.5	11	57.9	1,134	64.5
家族や地域の人との人間関係	143	9.3	21	10.2	0	-	164	9.3
子どもの就職・結婚など	528	34.4	54	26.2	4	21.1	586	33.3
その他	72	4.7	16	7.8	0	-	88	5.0
特にない	80	5.2	10	4.9	2	10.5	92	5.2
合 計	1,534	100.0	206	100.0	19	100.0	1,759	100.0

## (非就労者)

不安の内容	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
日常の生活費などの家計	476	58.9	102	46.6	5	50.0	583	56.2
住宅の取得、ローンなどの返済	69	8.5	12	5.5	0	-	81	7.8
住宅の修繕・補修	298	36.9	78	35.6	2	20.0	378	36.5
就職活動	101	12.5	12	5.5	2	20.0	115	11.1
自分の健康	555	68.7	169	77.2	6	60.0	730	70.4
家族の健康や介護	515	63.7	144	65.8	4	40.0	663	63.9
家族や地域の人との人間関係	86	10.6	28	12.8	1	10.0	115	11.1
子どもの就職・結婚など	240	29.7	49	22.4	2	20.0	291	28.1
その他	34	4.2	21	9.6	0	-	55	5.3
特にない	40	5.0	11	5.0	3	30.0	54	5.2
合 計	808	100.0	219	100.0	10	100.0	1,037	100.0

第53表 退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと(複数回答)

項 目	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年金、保険などの知識	1,040	44.3	227	52.9	10	34.5	1,277	45.6
退職金などの資産運用の知識	695	29.6	145	33.8	6	20.7	846	30.2
税金、相続などの法律知識	514	21.9	114	26.6	7	24.1	635	22.7
再任用制度の知識	257	11.0	83	19.3	4	13.8	344	12.3
民間企業への再就職の情報	474	20.2	56	13.1	4	13.8	534	19.1
余暇活動についての知識	345	14.7	61	14.2	4	13.8	410	14.6
ボランティアなどの社会参加の方法	286	12.2	71	16.6	2	6.9	359	12.8
健康管理、体力維持などの知識	491	20.9	72	16.8	4	13.8	567	20.2
人生観、退職後の生活の心構え	572	24.4	101	23.5	5	17.2	678	24.2
その他	25	1.1	4	0.9	1	3.4	30	1.1
特にない	502	21.4	79	18.4	7	24.1	588	21.0
回答者数	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第54表 退職準備等のための定年前の休業制度の利用の有無、利用内容

項 目	男 性		女 性		不 明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
利用した	1,375	58.6	199	46.4	16	55.2	1,590	56.7
休業制度	699	29.8	72	16.8	7	24.1	778	27.8
勤務時間の一部を免除する制度	642	27.4	121	28.2	8	27.6	771	27.5
不 明	34	1.4	6	1.4	1	3.4	41	1.5
利用しない	871	37.1	203	47.3	9	31.0	1,083	38.6
不 明	99	4.2	27	6.3	4	13.8	130	4.6
合 計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第55表 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

項目	男性		女性		不明		計	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
現行の再任用制度	288	12.3	70	16.3	5	17.2	363	13.0
再任用で希望者全員 を雇用	429	18.3	105	24.5	3	10.3	537	19.2
定年年齢の引上げ	1,370	58.4	189	44.1	15	51.7	1,574	56.2
定年制の廃止	93	4.0	18	4.2	1	3.4	112	4.0
不明	165	7.0	47	11.0	5	17.2	217	7.7
合計	2,345	100.0	429	100.0	29	100.0	2,803	100.0

第56表 再任用制度等についての意見

大分類	小分類	意見の内容	件数	
制度支持		60歳定年が適当、定年制度は必要	41	
		再任用制度は良い制度である	19	
		再任用されて良かった	2	
		今後も拡大、充実すべき、積極的に推進を	16	
人事院への要望		各府省に対する指導強化を	10	
		実施状況の調査、公開を	2	
		もっと再任用制度のPRを	6	
制度に対する要望	再任用基準	希望者全員の再任用を	83	
		他省庁での再任用も	9	
	再任用期間	65歳まで再任用を	38	
		再任用の期間が短い(6ヶ月)	15	
	勤務条件	格付けが低い、給与が低い	62	
		退職時と同じ勤務地に、住居のそばの勤務地に	20	
	業務内容	退職時と同じ(同種)の業務に	8	
		仕事がキツ過ぎる。高齢者にふさわしい業務を	19	
	定員	定員外とすべき、特別枠とすべき	47	
		人数枠の拡大を	7	
	定年延長		退職共済年金の満額支給が65歳になることに伴い定年延長を	386

各府省の対応に対する不満	制度の導入	再任用制度を実施(導入)していない	13
		省庁によって異なるようなルールを	17
		フルタイムしか実施していない。短時間も	9
		短時間しか実施していない。フルタイムも	13
		行(二)にも再任用の適用を	7
		再任用の採用枠が少ない	6
	対象者への対応	再任用制度を知らなかった	2
		制度の説明がない。十分に説明すべき	42
		再任用の枠がないと言われた	3
		あなたは再任用しないと言われた、きちんとした説明を	1
		人選に不公平がある。再任用基準を明確に	26
	組織・上司に対する不満	受け入れ体制未整備、準備不足	14
		組織が導入に不熱心、上司が消極的、無理解	18
	決定までのプロセス	能力試験(知力・体力)により再任用	8
		募集時期が遅い、決定が遅い、通知が遅い	9
具体的職務内容を早めに示してほしい		2	
再任用後のとまどい等	上下の逆転、気まずい思い	10	
	現役職員との関係が難しい	9	
	人間関係がぎくしゃくしている	2	
	新採用の枠をくい申し訳ない	7	
	組織に受け入れ体制がない	1	
制度廃止・消極論・悲観	若年層の雇用を減少させるため、廃止すべき	9	
	若者にポストを譲るべき、後進に道を譲るべき	17	
	定年制度をなくすべき	8	
	再任用制度は機能していない。絵に描いた餅	28	
その他	年金支給開始年齢までの収入の途を講ずる必要	9	
	共済年金：前年度の期末手当等が減額要因になることが各種資料に記載されていない。説明不足	4	
	アメリカのように働けるまで働きリタイヤす	2	



	る	
	外郭団体・財団法人等への天下りは廃止	9
	キャリアは優遇され、ノンキャリアは優遇されていない。公務員制度を明確に明示し、その在り方を検討	5
	能力のある人(能力を見極め)を再任用すべき	9
	年金が少なく、生活ができない	25
	再就職規制が厳しすぎる。斡旋機関を	9
	年金支給年齢の引き下げ(60歳に)	21
	選択定年制を導入	21
合 計		1,185

(参 考)

退職公務員生活状況調査票

**A 基本的事項について**

問1 性別

男	1
女	2

問2 (1) 現在の居住地

┆
---

(2) 居住市町村の人口  
 (特別区及び政令指定都市の  
 場合は記入不要)

15万人以上	1
5万人以上15万人未満	2
5万人未満	3

問3 退職時の所属府省等

┆
---

「40」、「50」の場合は 問4 (3)へ ↓

問4 (1) 退職時の  
適用俸給表

行政職(一)	0 1	教育職(一)	0 9
行政職(二)	0 2	教育職(二)	1 0
専門行政職	0 3	研究職	1 1
税務職	0 4	医療職(一)	1 2
公安職(一)	0 5	医療職(二)	1 3
公安職(二)	0 6	医療職(三)	1 4
海事職(一)	0 7	福祉職	1 5
海事職(二)	0 8	指定職	1 6

(3)へ ↓

(2) 退職時の職務の級

例：3級の場合 

0	3
---	---

 級と2桁で記入

┆
---

級

(3) 退職時の給与収入の年額

約

┆	┆	┆
---	---	---

万円

問5 退職時までの国家公務員としての勤続年数

┆
---

年

┆
---

月

例：37年6か月の場合 

3	7
---	---

 年 

0	6
---	---

 月と記入

## B 退職時の就労希望状況について

問6 退職後に、収入を伴う仕事に就きたいと

思った	1
思わなかった	2

→ P.7  
問8(1)へ

問7 (1) 働きたいと思った理由は(複数回答可)

生活費が必要	0
将来に備えて蓄える	1
自分の自由になる収入を得る	2
子供や他の家族に負担をかけない	3
仕事に生きがいを感じる	4
仕事を通じて社会に役立ちたい	5
健康に良い	6
その他	7

(2) 働きたいと思った勤務形態は

フルタイム勤務	1
短時間勤務	2
問わなかった	3

(3) 何歳まで働きたいと思ったか

⋮	歳まで
---	-----

(4) もっとも働きたいと思った  
就労先は

国の機関(再任用職員)	1
国の機関(上記以外)	2
民間企業等	3
問わなかった	4

→ P.7  
問8(1)へ

(5) 再任用職員として働きたいと思った理由は(複数回答可)

在職中の知識・経験等を活用したい	0
慣れ親しんだ職場で働きたい	1
給与、勤務時間等の勤務条件が自分の希望に合っている	2
雇用情勢が厳しく、公務外への就職は難しい	3
就職活動のノウハウ等がなく不安	4
その他	5

問8 (1) 退職前に再任用希望調査が

あった	書面及び面談	1
	書面	2
	面談	3
なかった		4

→ P. 9  
問11へ

(2) 希望調査で再任用を

希望した	1
希望したが、その後辞退した	2
希望しなかった	3

↓  
問10へ

(3) 希望した結果

再任用された	1
再任用されなかった	2

→ P. 9  
問11へ

問9 再任用されなかった理由を一つあげると

希望勤務地、官署にポスト、定員がなかった	1
再任用未実施又は希望職種・ポストが再任用対象外	2
健康状態が良くない、不安がある	3
選考の結果	4
理由の説明はなかった、わからない	5
その他	6

→ P. 9  
問11へ

問10 再任用を希望しなかった理由又は希望後に辞退した理由（複数回答可）

これ以上働くつもりがない	0
他にやりたいことがある	1
民間企業（自営業を含む）で働く、働きたい	2
非特定独立行政法人等で働く、働きたい	3
国の非常勤職員等として働く、働きたい	4
健康状態が良くない、不安がある	5
家族の病気など、家庭の事情	6
再任用の勤務地や官署が、希望と合わない	7
再任用の仕事内容やポストが、希望と合わない	8
再任用の給与や勤務時間など勤務条件が、希望と合わない	9
自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる	10
かつての部下の下では働きたくない	11
勤務先から再任用の情報提供がなかったなど、希望を申し出難い状況だった	12
その他	13

### C 現在の就労状況について

問11 現在、収入を伴う

仕事に就いている	1
仕事に就いていない	2

問13へ

問12 現在、収入を伴う仕事に就いていない理由（複数回答可）

適当な仕事に就けない（一度は就職活動をした）	0
仕事をするのがきつい	1
健康状態が良くない、不安がある	2
家族の健康状態など家庭の事情	3
働かなくても生活していける	4
他にやりたいことがある	5
その他	6

P.15  
問20へ

問13 現在の就業先

国の機関（給与法適用職員）	0 1	
国の機関（給与特例法適用職員）	0 2	
特定独立行政法人	0 3	
民間企業等	非特定独立行政法人、国立大学法人、 大学共同利用機関法人 等	0 4
	地方公共団体、地方公共団体独立行政法人	0 5
	特殊法人（公庫・公団等）	0 6
	学校、医療機関（0 1～0 5を除く。）	0 7
	公益法人（0 7を除く。）	0 8
	民間企業	0 9
自営業（農業を含む。）	1 0	
その他（ ）	1 1	

P.15  
問20へ

問14 (1) 勤務形態

(2) 一週間当たりの平均の勤務日数及び  
勤務時間（両方記入）

フルタイム勤務	1
短時間勤務	2

週  日勤務、週  時間勤務

**問15、問16は、再任用された方のみお答えください。**

問15 (1) 再任用後の仕事内容

退職時と同じ	1
退職時と関連あり	2
在職中に経験あり	3
初めての内容	4

(2) 再任用後のポスト

ラインの役職者	1
スタッフ・専門職	2
係員	3

(3) 再任用後の仕事内容・ポストは、あなたの知識、経験を

活用できる	1
かなり活用できる	2
どちらともいえない	3
あまり活用できない	4
活用できない	5

問16 (1) 再任用に際し重視した事項（複数回答可）

勤務地、勤務官署	0
仕事内容	1
ポスト	2
給与	3
勤務時間	4
その他	5

(2) 再任用についての満足度

項目	勤務地、勤務官署	仕事内容	ポスト	給与	勤務時間
満足	1	1	1	1	1
ほぼ満足	2	2	2	2	2
どちらともいえない	3	3	3	3	3
やや不満	4	4	4	4	4
不満	5	5	5	5	5

問17は、給与法適用職員として再任用された方のみお答えください。

問17 (1) 再任用後の適用俸給表

行政職（一）	0 1	教育職（一）	0 9
行政職（二）	0 2	教育職（二）	1 0
専門行政職	0 3	研究職	1 1
税務職	0 4	医療職（一）	1 2
公安職（一）	0 5	医療職（二）	1 3
公安職（二）	0 6	医療職（三）	1 4
海事職（一）	0 7	福祉職	1 5
海事職（二）	0 8	指定職	1 6

→ P.15 問20(1)へ

(2) 再任用後の職務の級

⋮

級 → P.15 問20(1)へ

問18、問19は、民間企業等で就業されている方のみお答えください。

問18 職種

役員（取締役、監査役、執行役員） 顧問、相談役等	1
事務系業務（管理職を含む。）	2
技術系業務（管理職を含む。）	3
専門職（医師、看護師、教師、司法書士、税理士等）	4
販売、外交	5
技能職（運転手、電工、ボイラー技師等）	6
労務職（管理人、守衛、警備員等）	7

問19 現在の仕事を探した方法

所属府省等の斡旋・紹介	1
先輩、友人、知人の紹介	2
家族、親戚の紹介	3
ハローワーク、人材紹介所等の斡旋	4
新聞、情報誌、インターネット等の求人情報を見て応募	5
その他	6



## D 家族、家計について

問20 (1) 同居の家族（複数回答可）

配偶者	0
独身の子	1
既婚の子とその家族	2
親	3
その他	4
本人のみ	*

(2) あなたを含めた人数  人

(3) そのうち、あなたが扶養している人数  人

（いない場合は「0」人と記入してください。）

問21 (1) あなたの、本年9月の収入

年金収入	共済年金	1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	その他の公的年金	1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	その他の年金	1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
給与収入		1ヶ月 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
合 計		約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円

(2) あなたの、1年間の給与収入の総額及びボーナス

年 収（給与収入）			うち ボーナスの総額		
約	<input type="text"/>	万円	約	<input type="text"/>	万円

(3) あなたの、(1)の年金収入、(2)の年収（給与収入）以外の、家族の1年間の収入の総額及びその内訳

配偶者の	給与収入(含ボーナス)年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	年金収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
他の家族からの	収入、送金等 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
世帯の	事業・内職収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	財産収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
	その他の収入 年間 約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円

問22 (1) あなたの世帯の、本年9月1ヶ月間の家計支出の総額

約  万円

(2) あなたの住居の種類

自宅A (ローン返済なし、相続も含む。)	1
自宅B (ローン返済中)	2
公営・公団賃貸住宅・民間借家・借間	3
公務員宿舎	4
その他	5

問23(1)へ

(3) 家賃又はローン返済額の月額

約  万円

問23 (1) あなたの世帯の、家計の状況

十分ゆとりがある	1
いづらかゆとりがある	2
ゆとりはないが、赤字でもない	3
毎月のやりくりで苦労しており、時々赤字がでる	4
どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい	5

問24へ

(2) 赤字の補填方法 (複数回答可)

退職手当の取り崩し	0
退職手当以外の預貯金等の取り崩し	1
単発の仕事、アルバイト、内職	2
配偶者、同居の家族の就業	3
節約。生活のレベルを下げる	4
子供等からの仕送り	5
資産の売却	6
借金	7
その他	8

問24 退職後、夫婦二人世帯だとすれば、生活費は1ヶ月当たりどのくらい必要だと思いますか

約  万円

問25 退職手当の使用予定は

住宅・土地の取得、住宅の増・改築	総額の約		%
車・家具等の耐久消費財の購入	総額の約		%
子供の教育費用・結婚等費用	総額の約		%
海外旅行・国内旅行費用	総額の約		%
日常生活費への充当	総額の約		%
その他、老後やいざという時の備え	総額の約		%
合 計		1 0 0	%

問26 退職共済年金額及び退職手当額についての満足度

項 目	退職共済年金額	退職手当額
満足	1	1
ほぼ満足	2	2
どちらともいえない	3	3
やや不満	4	4
不満	5	5

## E その他

問27 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと（複数回答可）

日常の生活費などの家計	0
住宅の取得、ローンなどの返済	1
住宅の修繕・補修	2
就職活動	3
自分の健康	4
家族の健康や介護	5
家族や地域の人との人間関係	6
子供の就職・結婚など	7
その他	8
特にない	*

問28 退職前にもっと知っておけば  
良かったと思うことは  
(複数回答可)

年金、保険などの知識	0
退職金などの資産運用の知識	1
税金、相続などの法律知識	2
再任用制度についての知識	3
民間企業への再就職の情報	4
余暇活用についての知識	5
ボランティアなどの社会参加の方法	6
健康管理、体力維持などの知識	7
人生観、退職後の生活の心構え	8
その他( )	9
特にない	*

問29 (1) 退職準備等のために、定年前の一定期間休業や勤務時間を一部免除する  
制度があったとしたら

利用した	1
利用しなかった	2

(2) その制度として適当な体系

休業制度	1
勤務時間の一部を免除する制度	2

問30 公務に適切な、  
今後の高齢者雇用制度は

現行の再任用制度	1
再任用で希望者全員を雇用	2
定年年齢の引上げ	3
定年制の廃止	4

**意見・要望** 再任用制度、定年制度等について自由にご記入ください。

( )

ご回答ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

人事院職員福祉局生涯設計課

〒100-8913 東京都千代田区霞が関1 - 2 - 3  
電 話 03 - 3581 - 3996 (直通)

ホームページ：<http://www.jinji.go.jp/shougai-so-go-joho>

メールアドレス：[taisyouku@jinji.go.jp](mailto:taisyouku@jinji.go.jp)